

### 3. 高齢者福祉施設①

#### (1) 貴施設について

問1. はじめに、貴施設の概要について教えてください  
 -1. 貴施設の住所 位置する県、位置する市町村

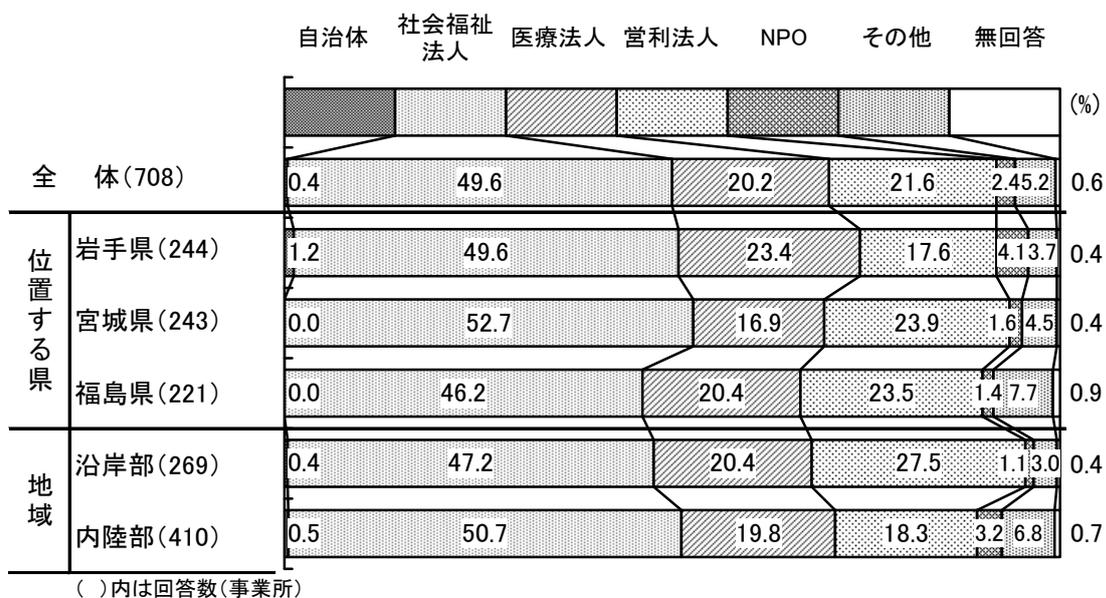
図表 3-1

県	市町村	回答数	割合	県	市町村	回答数	割合	県	市町村	回答数	割合
岩手県 244 (34.5)	盛岡市	30	(4.2)	宮城県 243 (34.3)	仙台市	81	(11.4)	福島県 221 (31.2)	福島市	34	(4.8)
	宮古市	13	(1.8)		石巻市	20	(2.8)		会津若松市	12	(1.7)
	大船渡市	9	(1.3)		塩竈市	4	(0.6)		郡山市	34	(4.8)
	花巻市	20	(2.8)		気仙沼市	15	(2.1)		いわき市	39	(5.5)
	北上市	15	(2.1)		白石市	4	(0.6)		白河市	7	(1.0)
	久慈市	4	(0.6)		名取市	6	(0.8)		須賀川市	6	(0.8)
	遠野市	5	(0.7)		角田市	2	(0.3)		喜多方市	4	(0.6)
	一関市	29	(4.1)		多賀城市	4	(0.6)		相馬市	3	(0.4)
	陸前高田市	6	(0.8)		岩沼市	5	(0.7)		二本松市	7	(1.0)
	釜石市	6	(0.8)		登米市	13	(1.8)		田村市	4	(0.6)
	二戸市	7	(1.0)		栗原市	14	(2.0)		南相馬市	8	(1.1)
	八幡平市	6	(0.8)		東松島市	4	(0.6)		伊達市	5	(0.7)
	奥州市	16	(2.3)		大崎市	11	(1.6)		本宮市	3	(0.4)
	雫石町	3	(0.4)		蔵王町	4	(0.6)		桑折町	2	(0.3)
	葛巻町	1	(0.1)		七ヶ宿町	2	(0.3)		川俣町	5	(0.7)
	岩手町	4	(0.6)		大河原町	2	(0.3)		大玉村	2	(0.3)
	滝沢村	3	(0.4)		村田町	3	(0.4)		天栄村	1	(0.1)
	紫波町	5	(0.7)		柴田町	2	(0.3)		下郷町	1	(0.1)
	矢巾町	3	(0.4)		川崎町	3	(0.4)		南会津町	2	(0.3)
	西和賀町	4	(0.6)		亘理町	4	(0.6)		北塩原村	1	(0.1)
	金ヶ崎町	5	(0.7)		山元町	1	(0.1)		西会津町	2	(0.3)
	平泉町	2	(0.3)		松島町	2	(0.3)		磐梯町	1	(0.1)
	住田町	1	(0.1)		七ヶ浜町	1	(0.1)		猪苗代町	1	(0.1)
	大槌町	4	(0.6)		利府町	2	(0.3)		会津坂下町	1	(0.1)
山田町	5	(0.7)	大和町	2	(0.3)	柳津町	1	(0.1)			
岩泉町	6	(0.8)	大郷町	2	(0.3)	昭和村	1	(0.1)			
田野畑村	4	(0.6)	富谷町	4	(0.6)	会津美里町	2	(0.3)			
軽米町	3	(0.4)	大衡村	1	(0.1)	西郷村	4	(0.6)			
野田村	1	(0.1)	色麻町	1	(0.1)	棚倉町	1	(0.1)			
九戸村	1	(0.1)	加美町	3	(0.4)	矢祭町	1	(0.1)			
洋野町	6	(0.8)	涌谷町	1	(0.1)	塙町	1	(0.1)			
一戸町	3	(0.4)	美里町	4	(0.6)	鮫川村	2	(0.3)			
不明	14	(2.0)	女川町	2	(0.3)	石川町	2	(0.3)			
			南三陸町	4	(0.6)	玉川村	2	(0.3)			
			不明	10	(1.4)	平田村	1	(0.1)			
						浅川町	2	(0.3)			
						古殿町	1	(0.1)			
						三春町	3	(0.4)			
						小野町	1	(0.1)			
						楢葉町	1	(0.1)			
						大熊町	1	(0.1)			
						双葉町	2	(0.3)			
						浪江町	1	(0.1)			
						新地町	1	(0.1)			
						不明	5	(0.7)			
						合計	708	(100.0)			

問1. はじめに、貴施設の概要について教えてください  
 -2. 貴施設の運営者

全体で見ると、「社会福祉法人」が49.6%と最も高くなっている。次いで、「営利法人」が21.6%、「医療法人」が20.2%、「NPO」が2.4%の順となっている。

図表 3-2

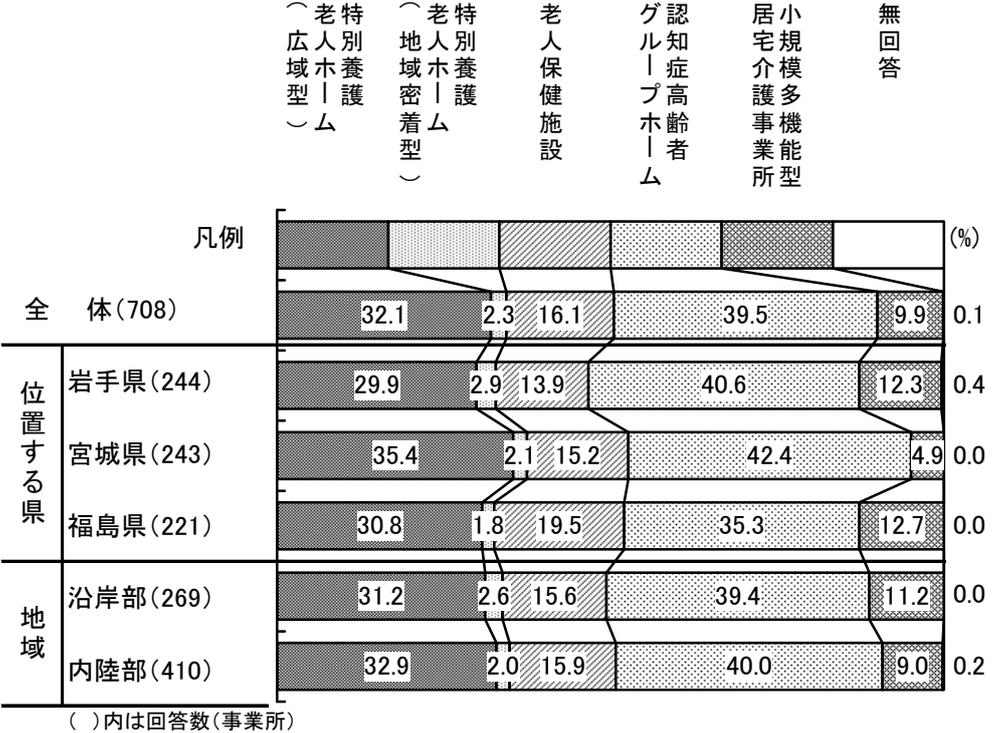


(注) 本文中では、特別な場合を除いて「その他」「特になし」「無回答」等については触れていない。(以降同様)

問1. はじめに、貴施設の概要について教えてください  
 -3. 貴施設の種類の種類

全体で見ると、「認知症高齢者グループホーム」が39.5%と最も高くなっている。次いで、「特別養護老人ホーム（広域型）」が32.1%、「老人保健施設」が16.1%、「小規模多機能型居宅介護事業所」が9.9%の順となっている。

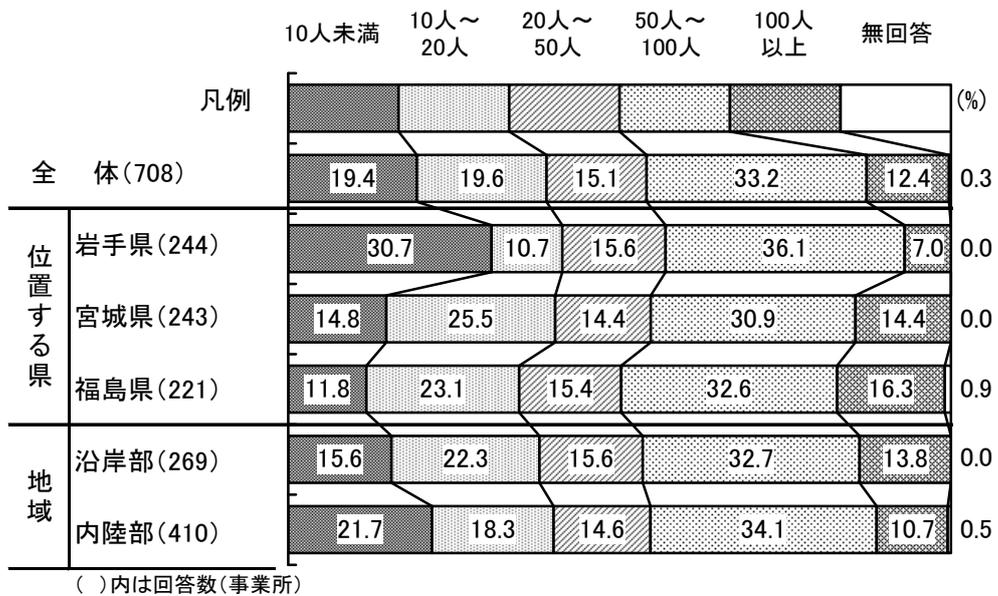
図表 3-3



問1. はじめに、貴施設の概要について教えてください  
 -4. 貴施設の定員規模（ショートステイは除く）

全体で見ると、「50人～100人」が33.2%と最も高くなっている。次いで、「10人～20人」が19.6%、「10人未満」が19.4%、「20人～50人」が15.1%の順となっている。

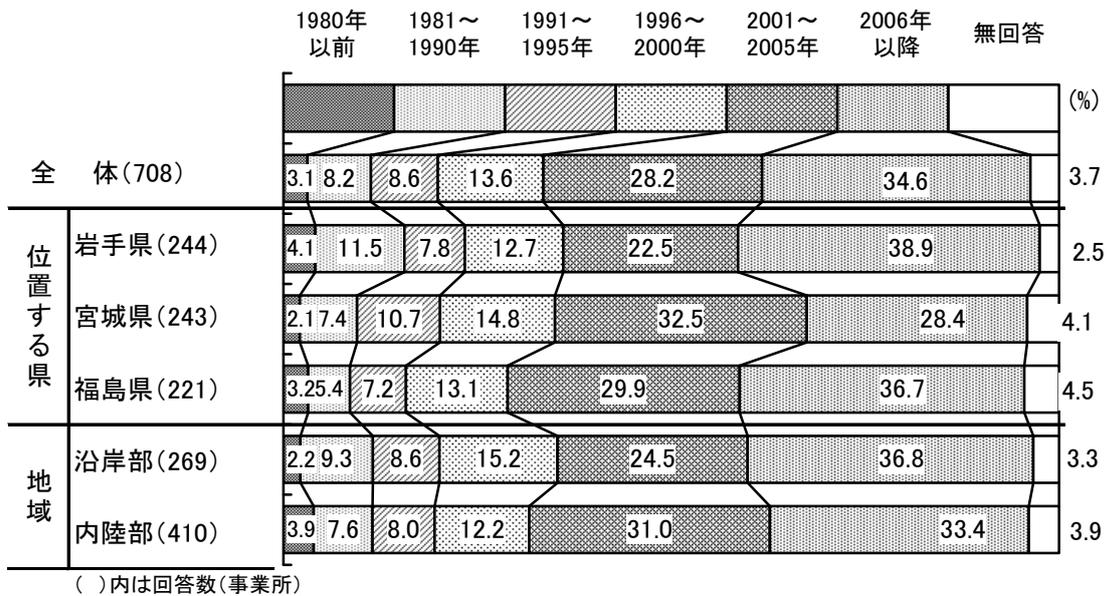
図表 3-4



問1. はじめに、貴施設の概要について教えてください  
 -5. 施設の設立時期

全体で見ると、「2006年以降」が34.6%と最も高くなっている。次いで、「2001～2005年」が28.2%、「1996～2000年」が13.6%、「1991～1995年」が8.6%の順となっている。

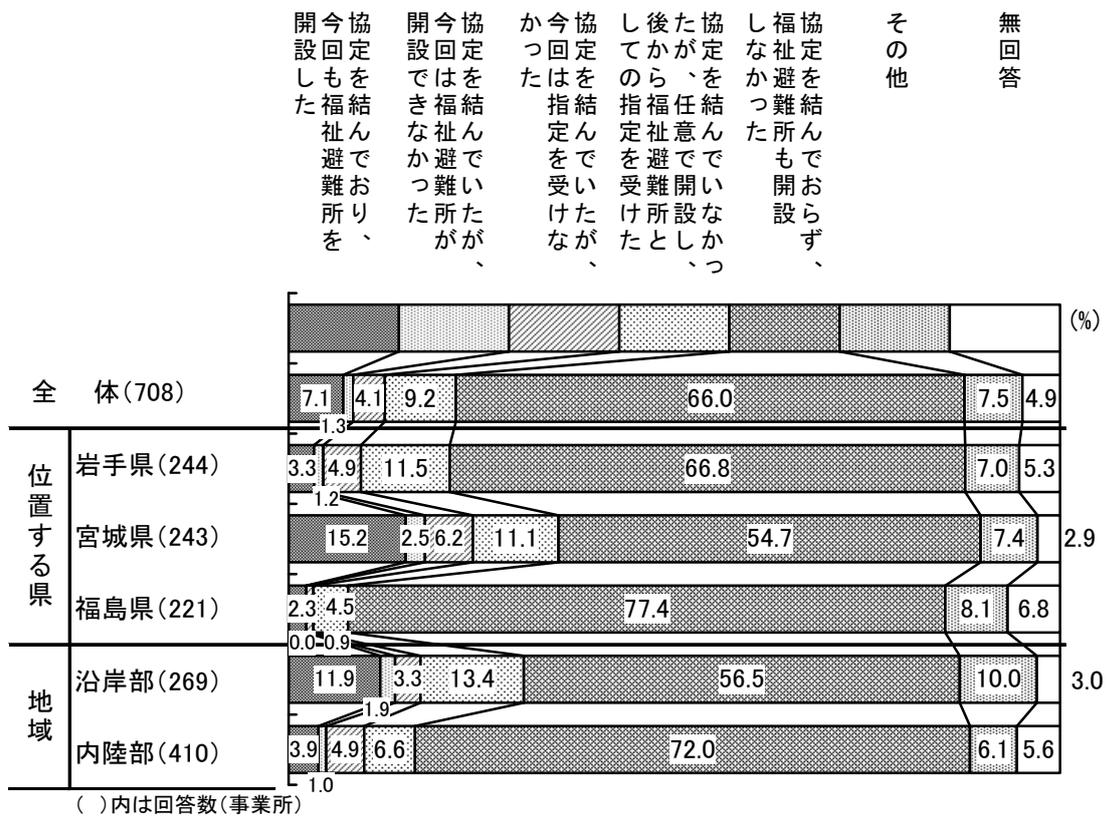
図表 3-5



問2. 福祉避難所についてうかがいます。平成23年3月11日の東日本大震災（以下、「今回の震災」とします）の発生以前に、福祉避難所の設置に関する協定等を自治体と結んでいましたか。また、今回の震災で福祉避難所を開設しましたか。（1つに○）

全体で見ると、「協定を結んでおらず、福祉避難所も開設しなかった」が66.0%と最も高くなっている。次いで、「協定を結んでいなかったが、任意で開設し、後から福祉避難所としての指定を受けた」が9.2%、「協定を結んでおり、今回も福祉避難所を開設した」が7.1%、「協定を結んでいたが、今回は指定を受けなかった」が4.1%の順となっている。

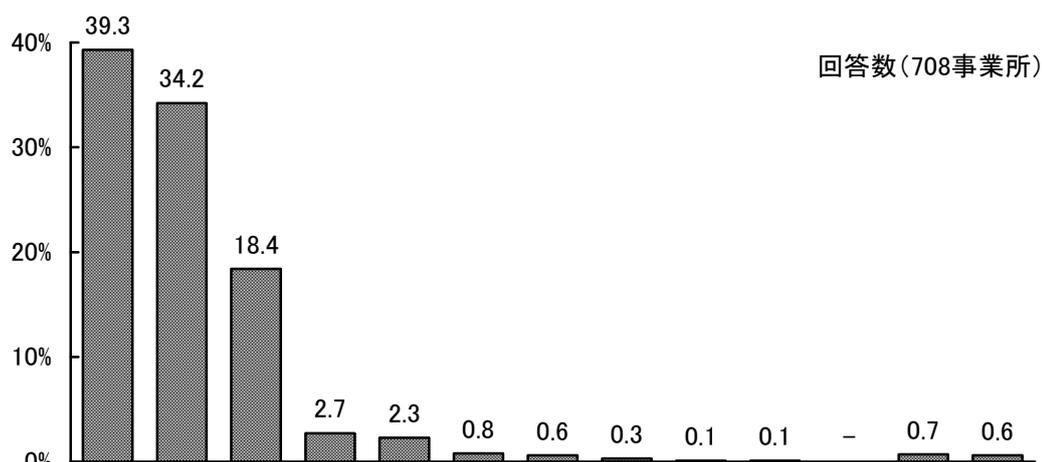
図表 3-6



問3. 今回の震災が発生した平成23年3月11日夕方時点の、貴施設の建物のおおよその被災状況※を教えてください。(1つに○)

全体で見ると、「建物の一部損壊」が39.3%と最も高くなっている。次いで、「特に被災していない」が34.2%、「いずれも該当しない」が18.4%、「半壊」が2.7%の順となっている。

図表 3-7



	回答数(事業所)	建物の一部損壊	特に被災していない	いずれも該当しない	半壊	津波による全壊	大規模半壊	津波による建物流出	床上以上の浸水	床上浸水	床下浸水	津波によらない全壊	不明	無回答
全体	708	39.3	34.2	18.4	2.7	2.3	0.8	0.6	0.3	0.1	0.1	-	0.7	0.6
位置する県	岩手県	244	23.8	50.0	20.5	1.2	1.6	-	0.8	-	-	-	1.2	0.8
	宮城県	243	51.4	18.5	17.3	4.1	4.1	1.2	0.8	0.8	0.4	0.4	-	0.4
	福島県	221	43.0	33.9	17.2	2.7	0.9	1.4	-	-	-	-	0.5	0.5
地域	沿岸部	269	44.2	26.0	13.8	4.8	5.2	2.2	1.1	0.7	0.4	0.4	-	0.4
	内陸部	410	36.3	40.5	20.7	1.2	-	-	-	-	-	-	0.7	0.5

※「被災状況」についての目安(再掲)

【全壊】 損壊若しくは流失した部分の床面積が延べ床面積の70%以上に達したものの、又は主要構造部の被害額がその時価の50%以上に達した程度のもの。

【大規模半壊】 損壊部分が延床面積の50%以上70%未満、経済的被害が40%以上50%未満のもの。

【半壊】 損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに使用できるもので、具体的には損壊部分が延べ床面積の20%以上70%未満のもの、又は主要構造部の被害額が時価の20%以上50%未満のもの。

【一部損壊】 全壊及び半壊に至らない程度の破損で補修を必要とする程度のもの。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さいものは除く。

【床上浸水】 床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木の堆積により一時的に居住することができないもの。

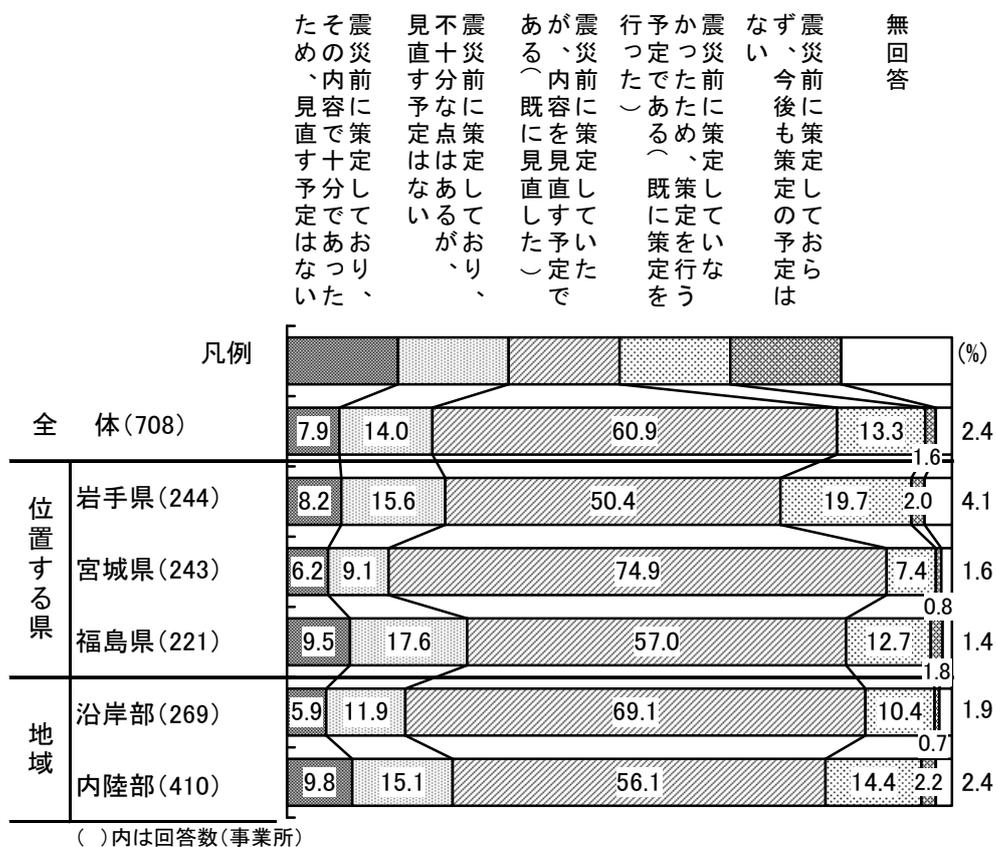
【床下浸水】 床上浸水に至らない程度に浸水したもの。

## (2) 防災計画・連携体制等について

問4. 貴施設では、今回の震災の発生前に既に防災計画は策定されていましたか。また、今回の震災を受け、防災計画の見直しを行う予定はありますか。(1つに○)

全体で見ると、「震災前に策定していたが、内容を見直す予定である(既に見直した)」が60.9%と最も高くなっている。次いで、「震災前に策定しており、不十分な点はあるが、見直す予定はない」が14.0%、「震災前に策定していなかったため、策定を行う予定である(既に策定を行った)」が13.3%、「震災前に策定しており、その内容で十分であったため、見直す予定はない」が7.9%の順となっている。

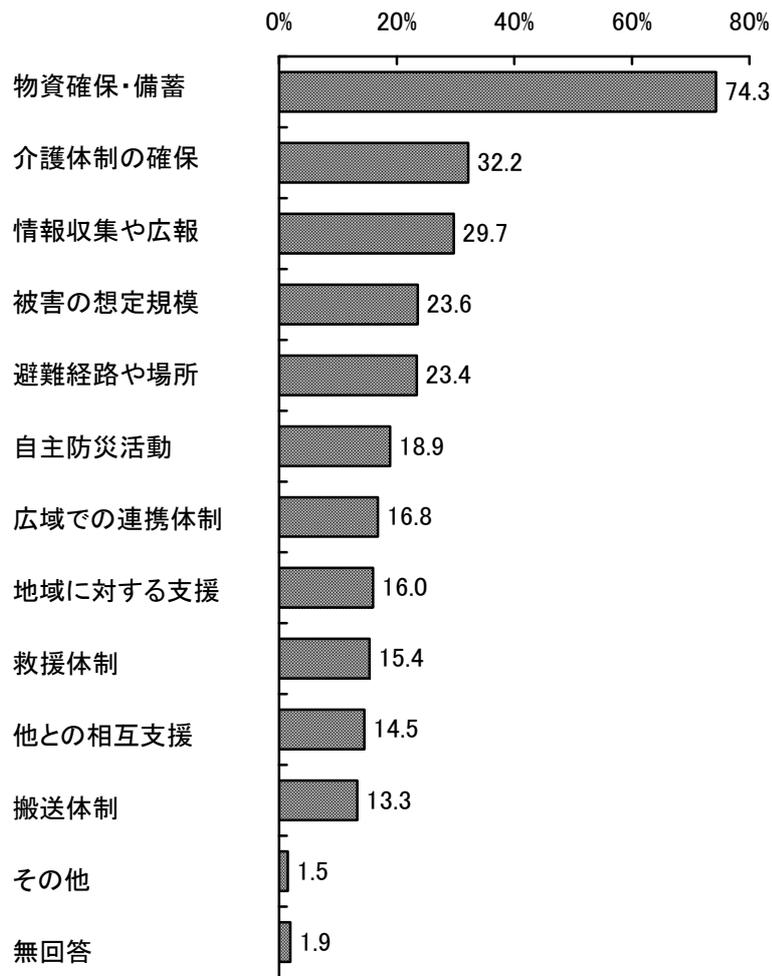
図表 3-8



問 4-1. 問-4 の 3、4 に○をつけた方にうかがいます。具体的な見直し事項について教えてください。(3つまで○)

全体で見ると、「物資確保・備蓄」が74.3%と最も高くなっている。次いで、「介護体制の確保」が32.2%、「情報収集や広報」が29.7%、「被害の想定規模」が23.6%の順となっている。

図表 3-9

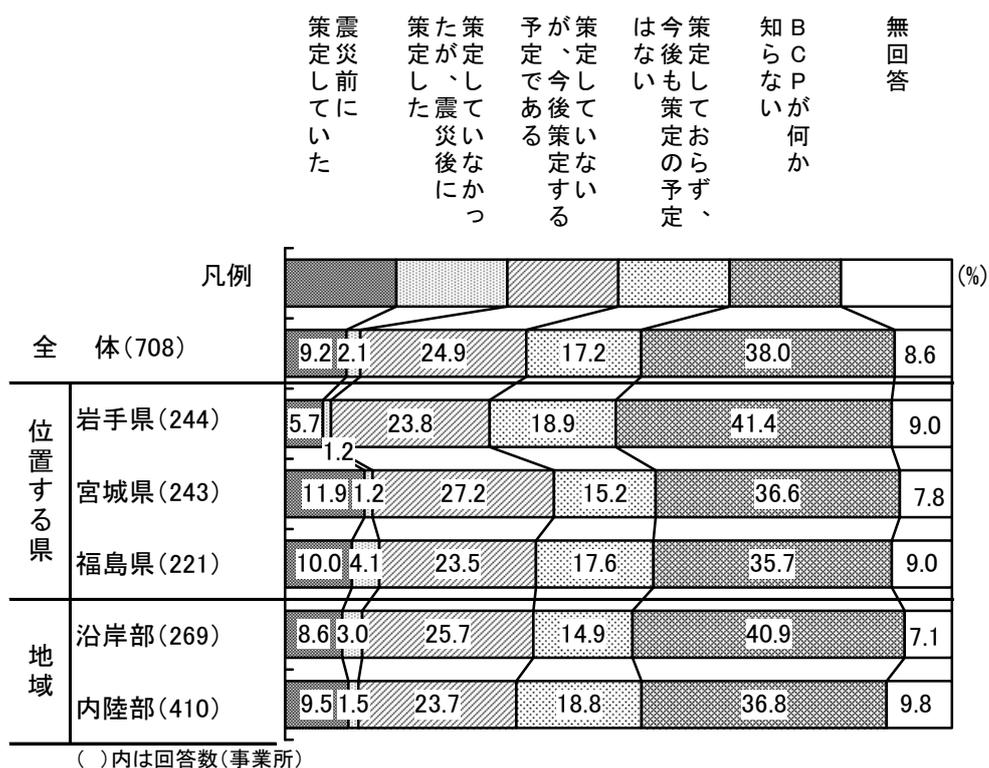


回答数(525事業所)

問 5. 貴施設では、今回の震災の発生前に BCP（事業継続計画）は策定していましたか。（1つに○）

全体で見ると、「BCPが何か知らない」が38.0%と最も高くなっている。次いで、「策定していないが、今後策定する予定である」が24.9%、「策定しておらず、今後も策定の予定はない」が17.2%、「震災前に策定していた」が9.2%の順となっている。

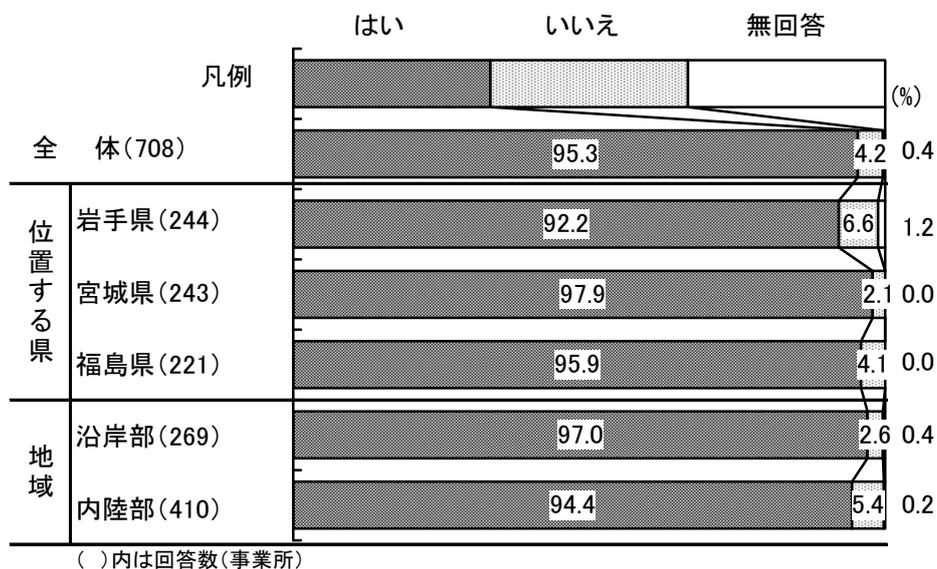
図表 3-10



問6. 貴施設では、防災訓練を実施していますか。(1つに○)  
 「1 はい」に○をつけた場合は、1年間あたりで実施する防災訓練の回数も教えてください。

全体で見ると、「はい」が95.3%、「いいえ」が4.2%となっている。

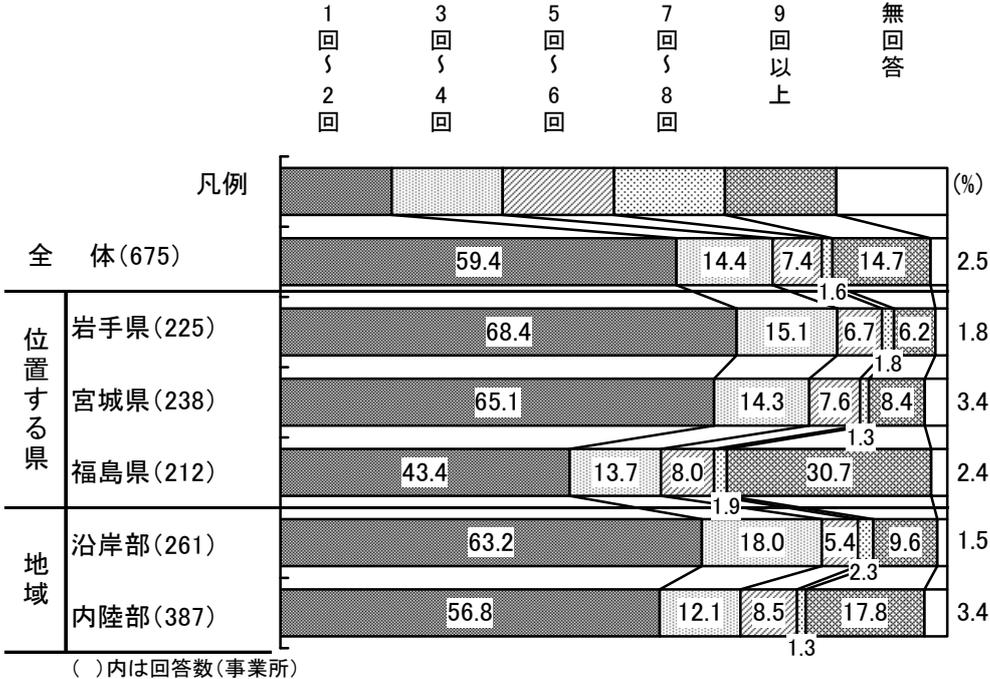
図表 3-11



問6. 貴施設では、防災訓練を実施していますか。(1つに○)  
 「1 はい」に○をつけた場合は、1年間あたりで実施する防災訓練の回数も教えてください。

全体で見ると、「1回～2回」が59.4%と最も高くなっている。次いで、「9回以上」が14.7%、「3回～4回」が14.4%、「5回～6回」が7.4%の順となっている。

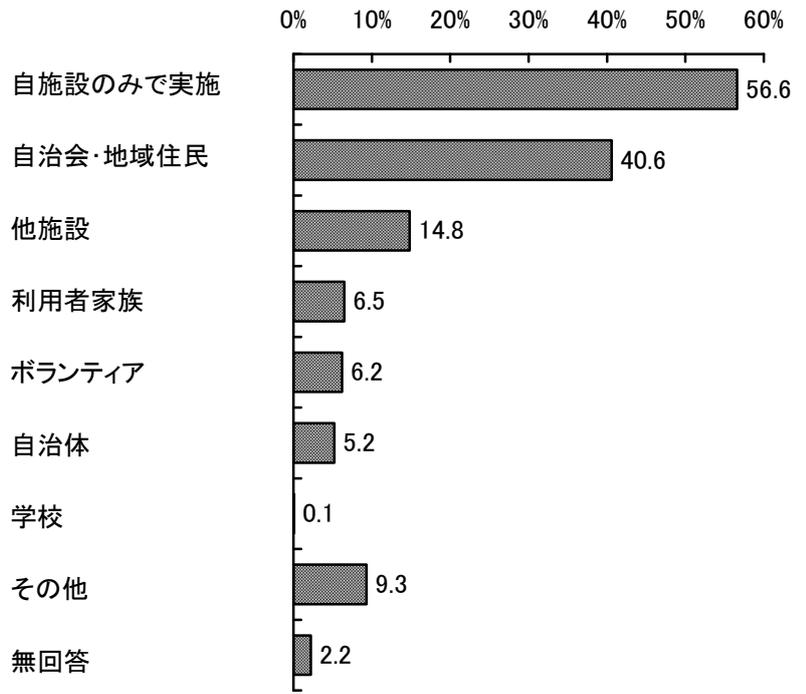
図表 3-12



問 6-1. 問 6 の 1 に○をつけた方にうかがいます。防災訓練は、他施設等と共同で実施することもありますか。共同で実施している対象を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

全体で見ると、「自施設のみで実施」が56.6%と最も高くなっている。次いで、「自治会・地域住民」が40.6%、「他施設」が14.8%、「利用者家族」が6.5%の順となっている。

図表 3-13

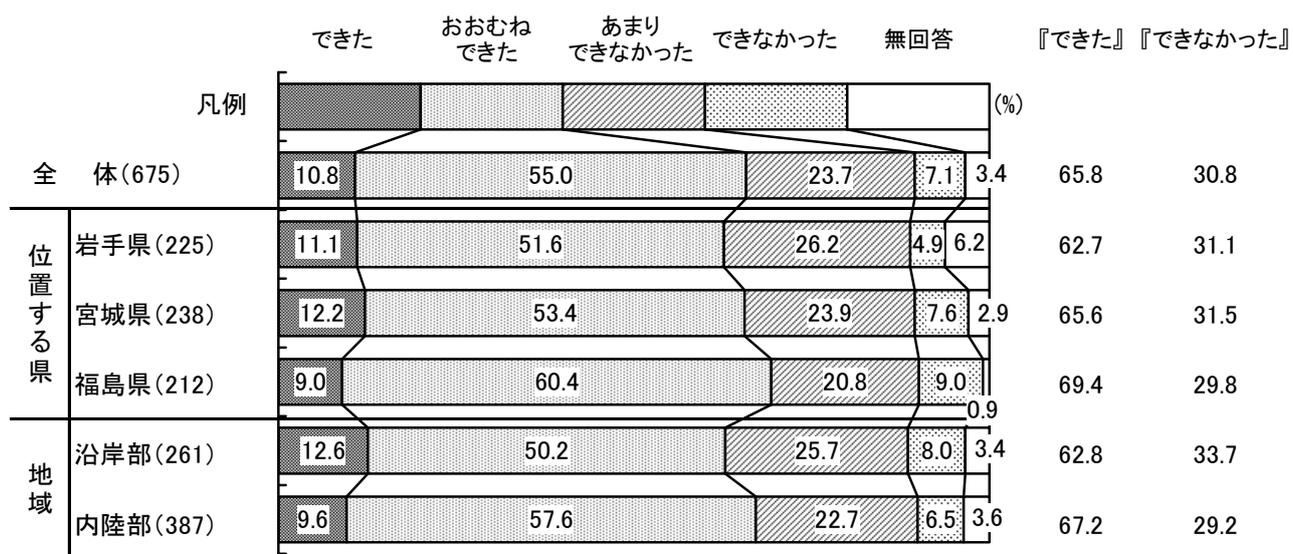


回答数(675事業所)

問 6-2. 引き続き、問 6 の 1 に○をつけた方にうかがいます。今回の震災では、防災訓練に基づいた行動ができましたか。(1つに○)

全体で見ると、「できた」が10.8%、「おおむねできた」が55.0%であり、『できた』は合わせて65.8%となっている。これに対して、「あまりできなかった」が23.7%、「できなかった」が7.1%であり、『できなかった』は合わせて30.8%となっている。

図表 3-14

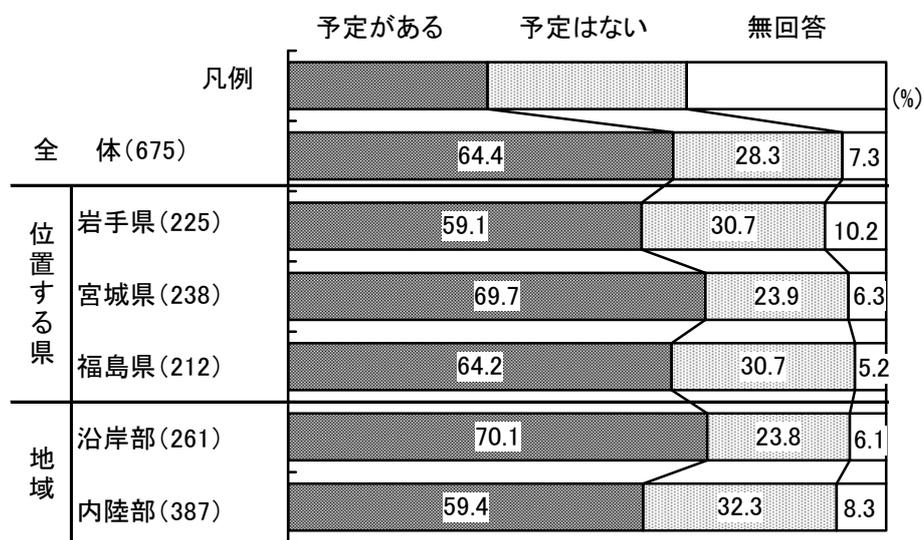


( )内は回答数(事業所)

問 6-3. 引き続き、問 6 の 1 に○をつけた方にかがいます。今回の震災の経験から、訓練の見直しを行う予定はありますか。(1つに○)

全体で見ると、「予定がある」が64.4%、「予定はない」が28.3%となっている。

図表 3-15

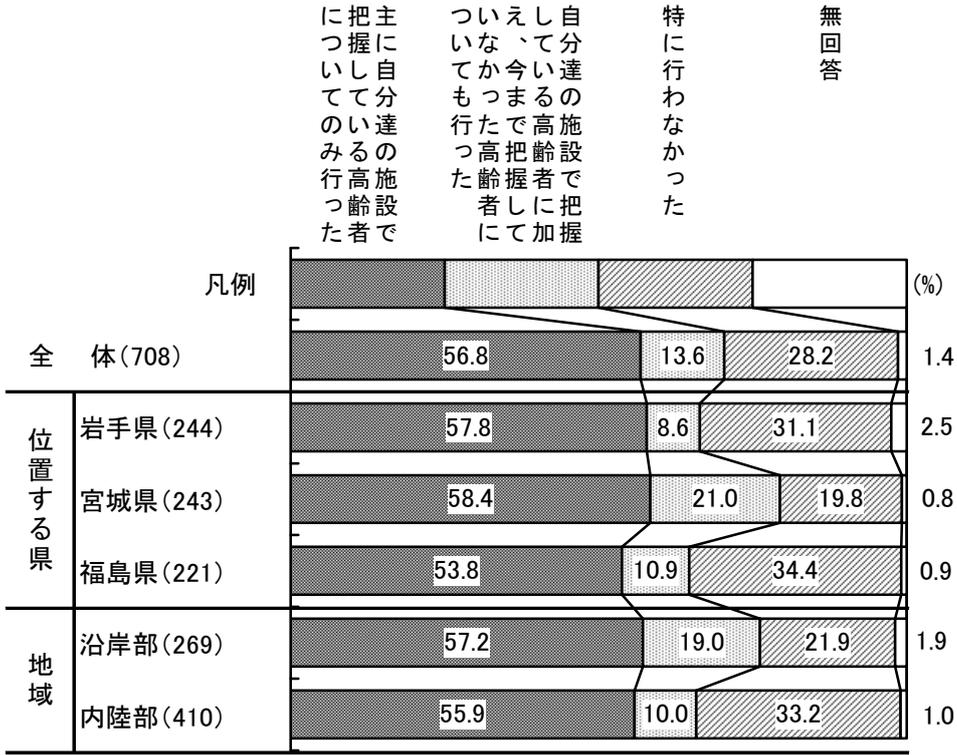


( )内は回答数(事業所)

問7. 今回の震災で、貴施設では、地域の在宅高齢者の安否確認や心身状態の確認や支援等を行いましたか。(1つに○)

全体で見ると、「主に自分達の施設で把握している高齢者についてのみ行った」が56.8%、「自分達の施設で把握している高齢者に加え、今まで把握していなかった高齢者についても行った」が13.6%、「特に行わなかった」が28.2%となっている。

図表 3-16

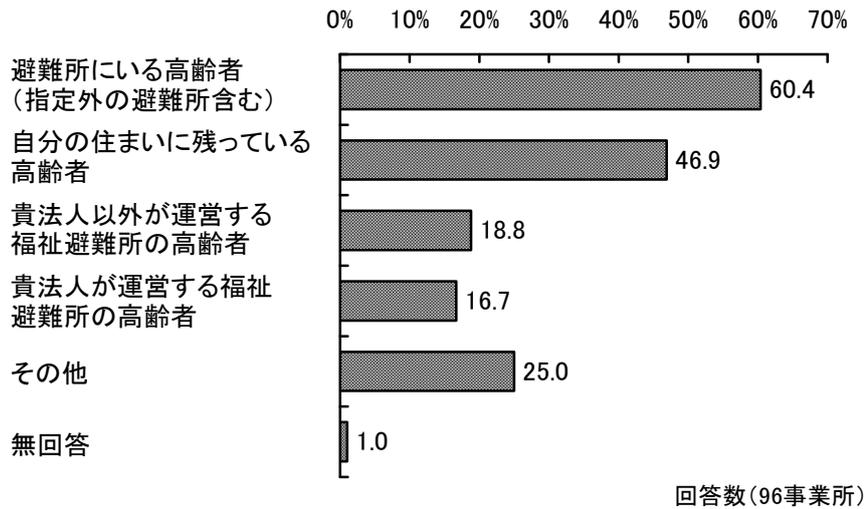


( )内は回答数(事業所)

問 7-1. 問 7 の 2 に ○ を つ け た 方 に う か が い ま す 。 貴 施 設 が 確 認 や 支 援 等 を 行 っ た 対 象 は ど の よ う な 方 で す か 。 ( あ て は ま る も の す べ て に ○ )

全体で見ると、「避難所にいる高齢者（指定外の避難所含む）」が60.4%と最も高くなっている。次いで、「自分の住まいに残っている高齢者」が46.9%、「貴法人以外が運営する福祉避難所の高齢者」が18.8%、「貴法人が運営する福祉避難所の高齢者」が16.7%の順となっている。

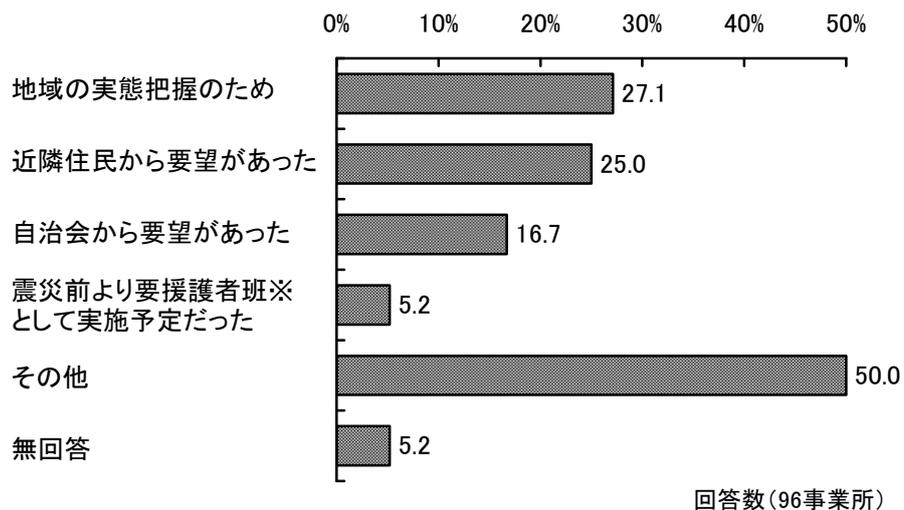
図表 3-17



問 7-2. 引き続き、問 7 の 2 に○をつけた方にうかがいます。貴施設が確認や支援等を行った理由について教えてください（あてはまるものすべてに○）

全体で見ると、「地域の実態把握のため」が27.1%と最も高くなっている。次いで、「近隣住民から要望があった」が25.0%、「自治会から要望があった」が16.7%、「震災前より要援護者班として実施予定だった」が5.2%の順となっている。

図表 3-18



※要援護者班（再掲）

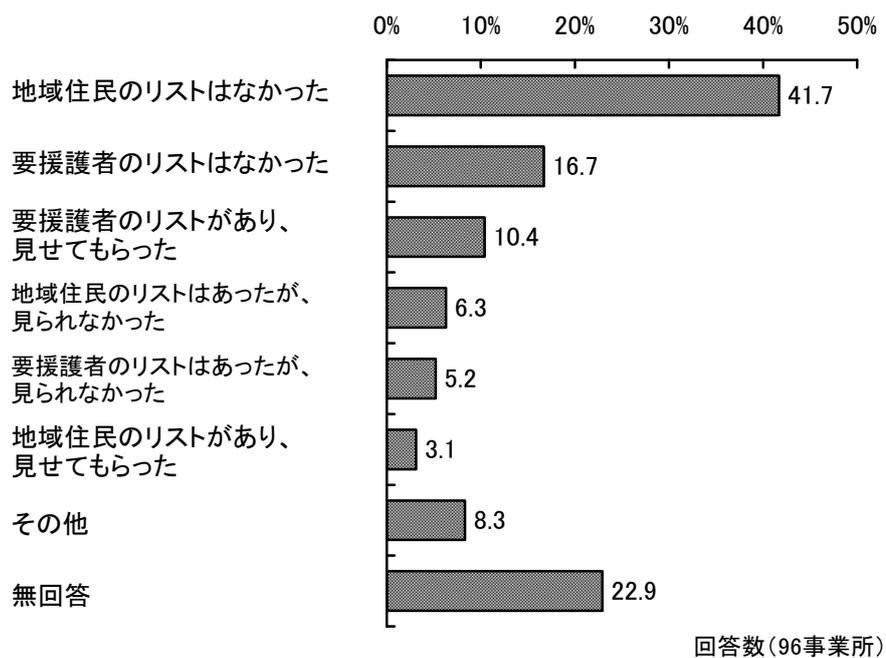
内閣府の「災害時の要援護者の避難支援ガイドライン」（平成18年3月）では、避難所に要援護者の窓口を設置し、要援護者からの相談対応、情報伝達等を実施するとともに、未確認の要援護者を自治体等に連絡し、救助確認作業を進める「要援護者班」の設置が求められている。

なお、本調査票での「要援護者」は高齢者世帯、要介護者、障害者、難病患者、妊婦、5歳未満の乳幼児、日本語に不慣れな外国人等災害時に1人で避難が難しい住民、「要援護高齢者」は要介護高齢者と虚弱高齢者を指す。

問 7-3. 引き続き、問 7 の 2 に○をつけた方にうかがいます。確認や支援等を行う際にリスト等  
はありましたか。(あてはまるものすべてに○)

全体で見ると、「地域住民のリストはなかった」が41.7%と最も高くなっている。次いで、「要  
援護者のリストはなかった」が16.7%、「要援護者のリストがあり、見せてもらった」が10.4%、  
「地域住民のリストはあったが、見られなかった」が6.3%の順となっている。

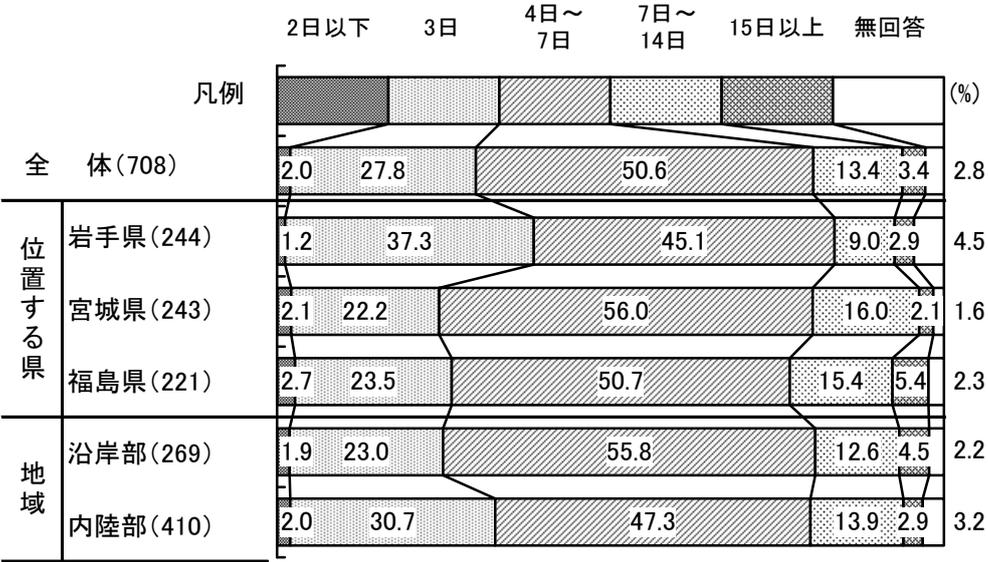
図表 3-19



問 8. 今回の震災において、食料、水等の備蓄は最低何日分くらい必要だと思われましたか。

全体で見ると、「4日～7日」が50.6%と最も高くなっている。次いで、「3日」が27.8%、「7日～14日」が13.4%、「15日以上」が3.4%の順となっている。

図表 3-20



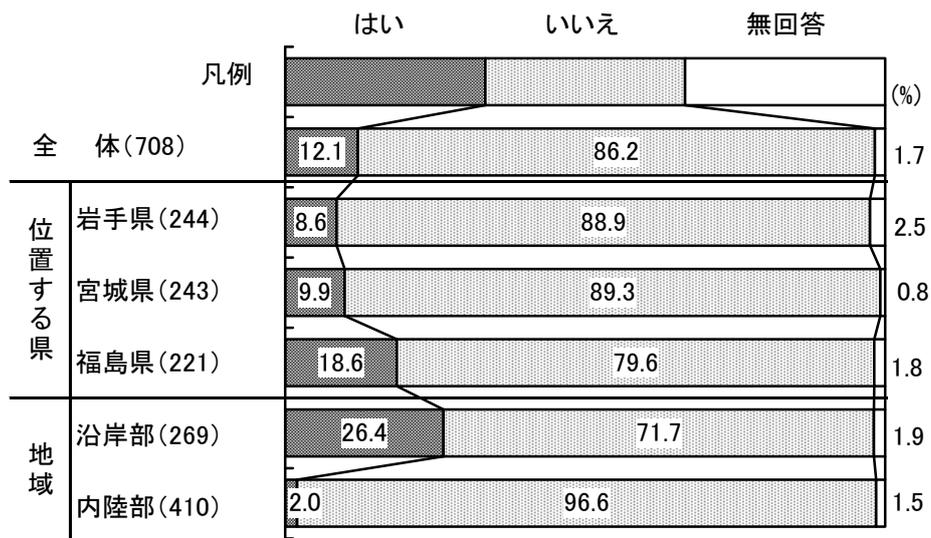
( )内は回答数(事業所)

### (3) 東日本大震災で実施された地域内の支援と広域支援の状況

問9. 今回の震災の影響で、貴施設の利用者で他の施設に移動した人はいましたか。(1つに○)  
「1 はい」の場合は、今回の震災以降で他の施設に移った人数の計(9月末時点・死亡退去等は除く)も教えてください。

全体で見ると、「はい」が12.1%、「いいえ」が86.2%となっている。

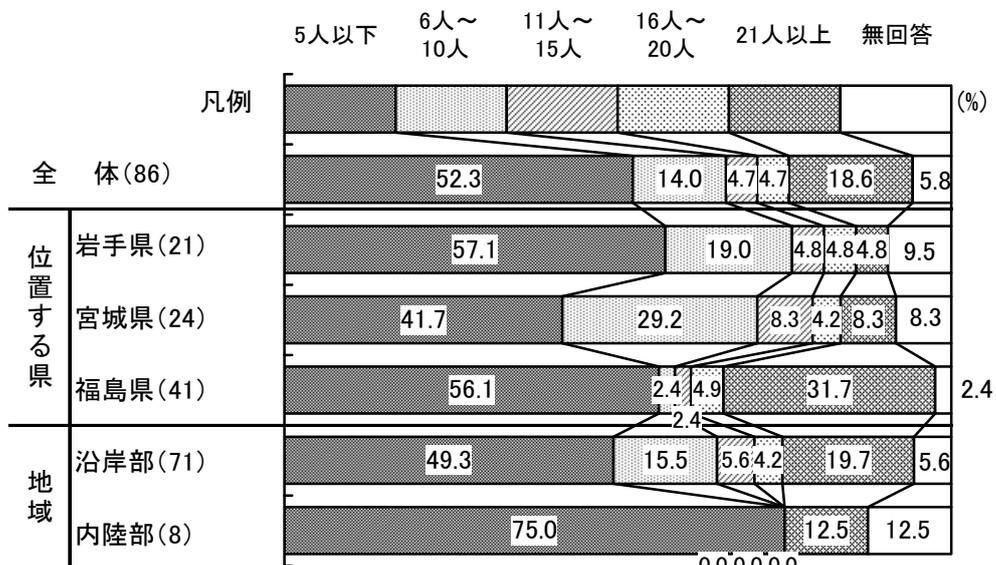
図表 3-21



( )内は回答数(事業所)

「はい」について全体で見ると、「5人以下」が52.3%と最も高くなっている。次いで、「21人以上」が18.6%、「6人～10人」が14.0%、「11人～15人」「16人～20人」がともに4.7%の順となっている。

図表 3-22

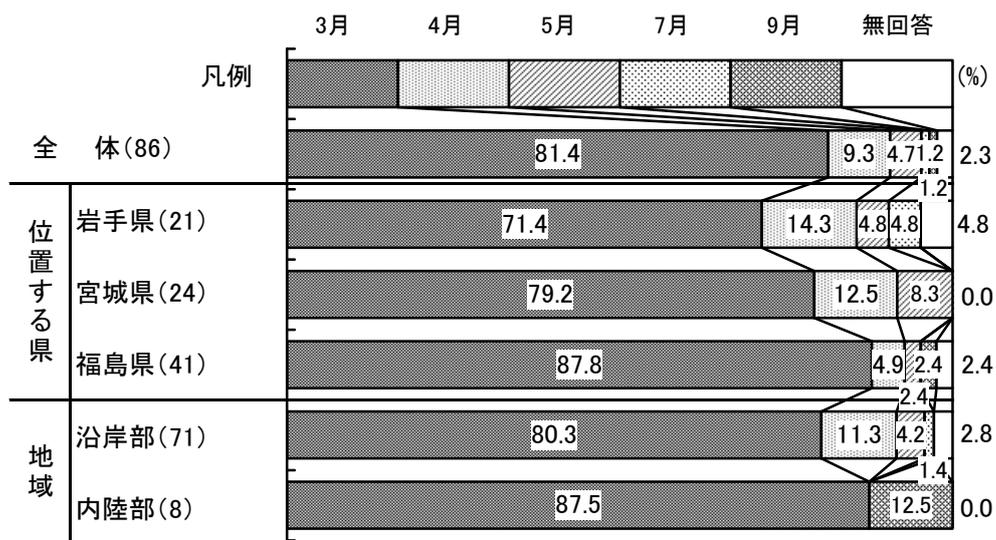


( )内は回答数(事業所)

問9の1に○をつけた方（他施設の施設に移動した利用者があった施設）にうかがいます。  
 問9-1. 他施設への利用者の移動は、いつ頃から開始されましたか。開始した月を記載してください。

全体で見ると、「3月」が81.4%と最も高くなっている。次いで、「4月」が9.3%、「5月」が4.7%、「7月」「9月」がともに1.2%の順となっている。

図表 3-23

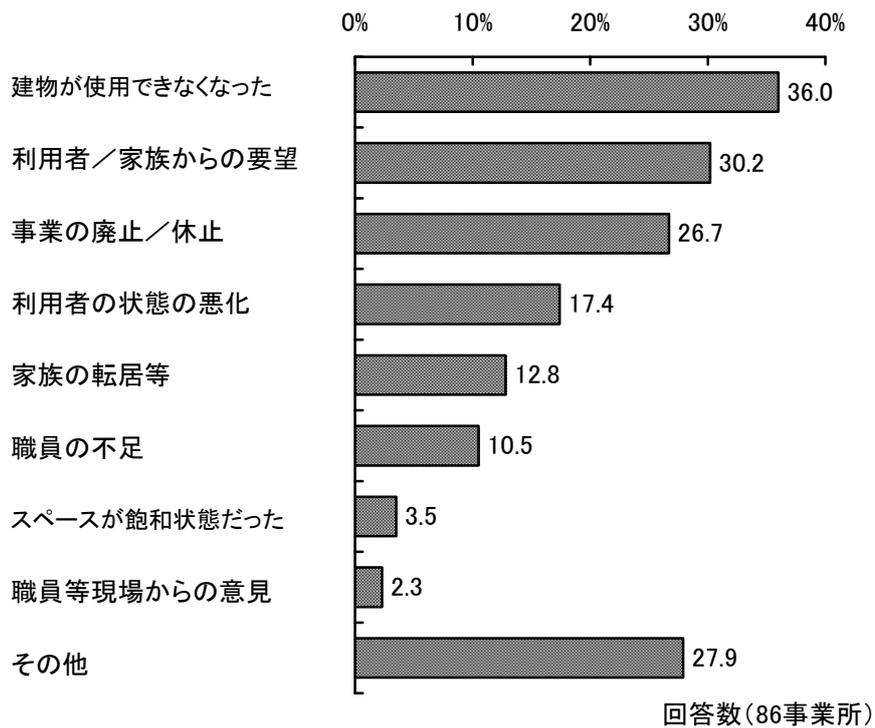


( )内は回答数(事業所)

問9の1に○をつけた方（他施設の施設に移動した利用者があった施設）にうかがいます。  
問9-2. 貴施設の利用者が他施設に移動した理由は何ですか。主な理由を教えてください。（○は3つまで）

全体で見ると、「建物が使用できなくなった」が36.0%と最も高くなっている。次いで、「利用者／家族からの要望」が30.2%、「事業の廃止／休止」が26.7%、「利用者の状態の悪化」が17.4%の順となっている。

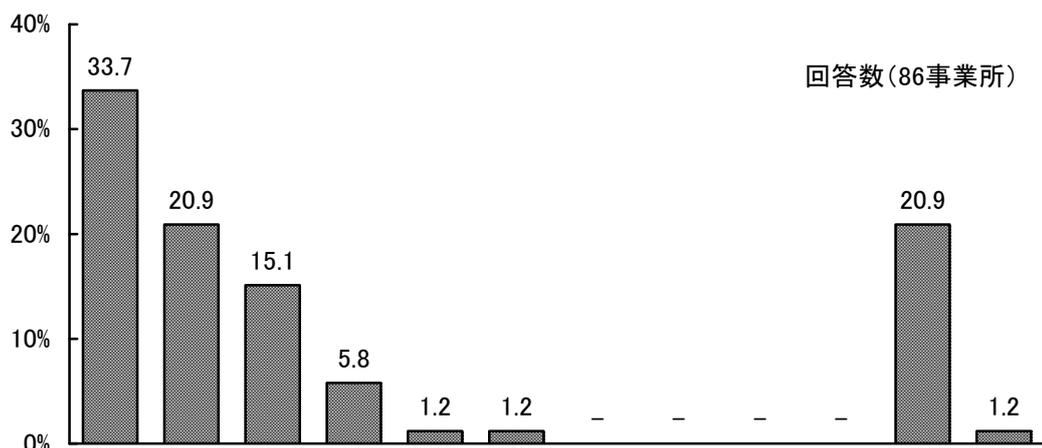
図表 3-24



問9の1に○をつけた方（他施設の施設に移動した利用者があった施設）にうかがいます。  
 問9-3. 主にどのような経緯で他施設に利用者の受入れを依頼しましたか。（1つに○）

全体で見ると、「直接施設間で交渉」が33.7%と最も高くなっている。次いで、「同一法人・関連グループの紹介」が20.9%、「県の紹介」が15.1%、「市町村の紹介」が5.8%の順となっている。

図表 3-25



	回答数(事業所)	直接施設間で交渉	同一法人・関連グループの紹介	県の紹介	市町村の紹介	社会福祉協議会(県)の紹介	地域包括支援センターの紹介	社会福祉協議会(市町村)の紹介	事業者団体※の紹介	ボランティア団体等の紹介	協定の相手先からの派遣	その他	無回答
全体	86	33.7	20.9	15.1	5.8	1.2	1.2	-	-	-	-	20.9	1.2
位置する県	岩手県	21	38.1	23.8	4.8	4.8	-	-	-	-	-	4.8	-
	宮城県	24	33.3	29.2	-	16.7	-	4.2	-	-	-	16.7	-
	福島県	41	31.7	14.6	19.5	-	-	-	-	-	-	31.7	2.4
地域	沿岸部	71	39.4	21.1	14.1	5.6	1.4	-	-	-	-	16.9	1.4
	内陸部	8	12.5	25.0	-	12.5	-	-	-	-	-	50.0	-

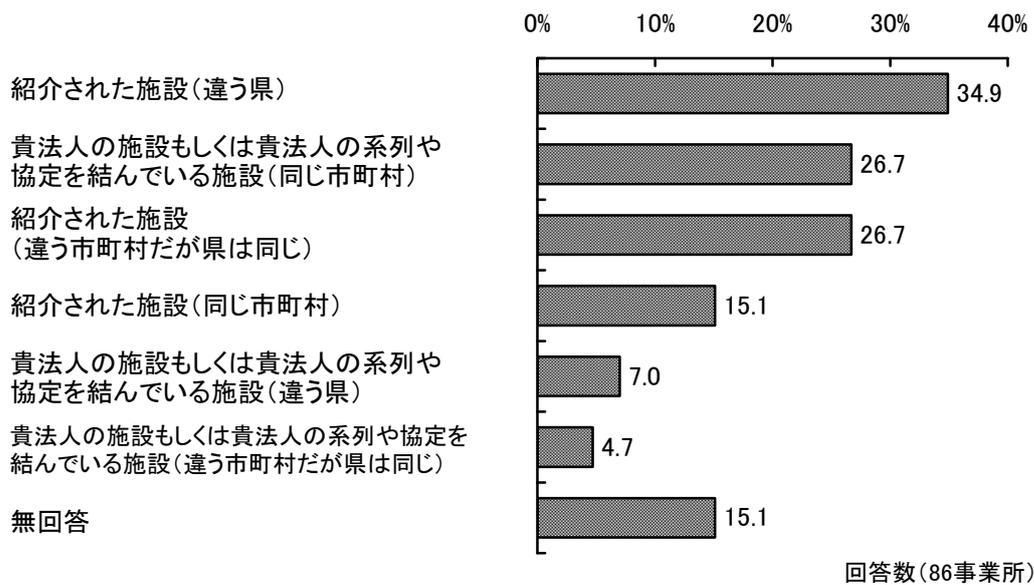
※「事業者団体」について

ここでは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等、各介護事業者の連合組織を指す。

問9の1に○をつけた方（他施設の施設に移動した利用者があった施設）にうかがいます。  
 問9-4. 貴施設の利用者を受入れた施設について、上位3つまで選んでください。（3つまで○）

全体で見ると、「紹介された施設（違う県）」が34.9%と最も高くなっている。次いで、「貴法人の施設もしくは貴法人の系列や協定を結んでいる施設（同じ市町村）」「紹介された施設（違う市町村だが県は同じ）」がともに26.7%、「紹介された施設（同じ市町村）」が15.1%の順となっている。

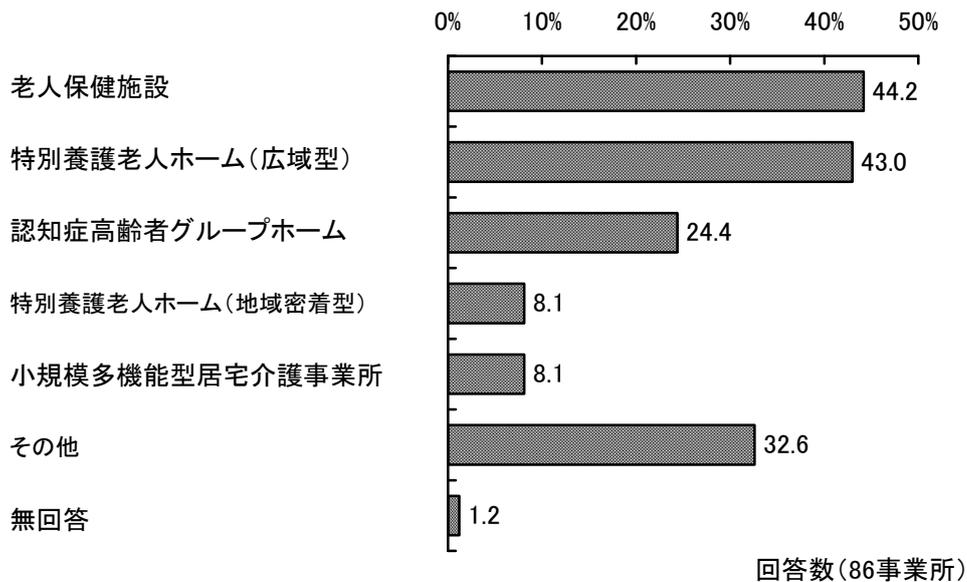
図表 3-26



問9の1に○をつけた方（他施設の施設に移動した利用者があった施設）にうかがいます。  
問9-5. 貴施設の利用者を受入れた施設の種類の種類を教えてください。（3つまで○）

全体で見ると、「老人保健施設」が44.2%と最も高くなっている。次いで、「特別養護老人ホーム（広域型）」が43.0%、「認知症高齢者グループホーム」が24.4%、「特別養護老人ホーム（地域密着型）」「小規模多機能型居宅介護事業所」がともに8.1%の順となっている。

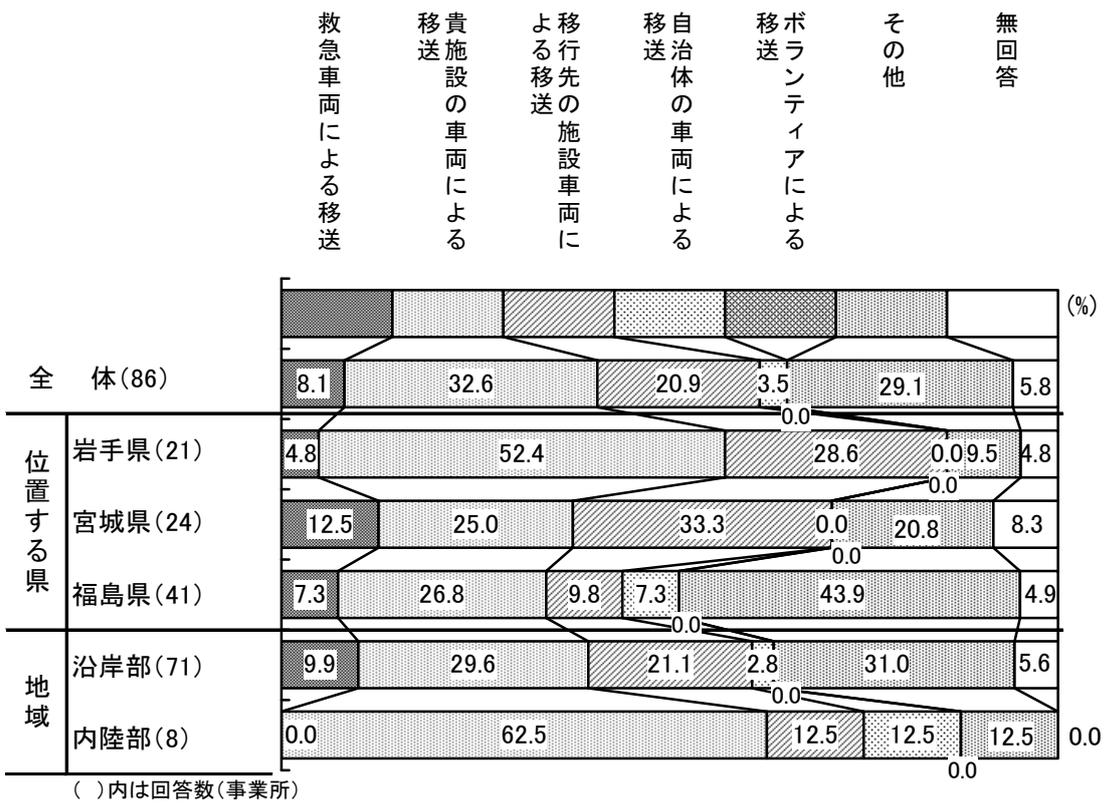
図表 3-27



問9の1に○をつけた方（他施設の施設に移動した利用者があった施設）にうかがいます。  
 問9-6. 利用者が受入れ先の施設に移動する際に最も多い移送手段を教えてください。（1つに○）

全体で見ると、「貴施設の車両による移送」が32.6%と最も高くなっている。次いで、「移行先の施設車両による移送」が20.9%、「救急車両による移送」が8.1%、「自治体の車両による移送」が3.5%の順となっている。

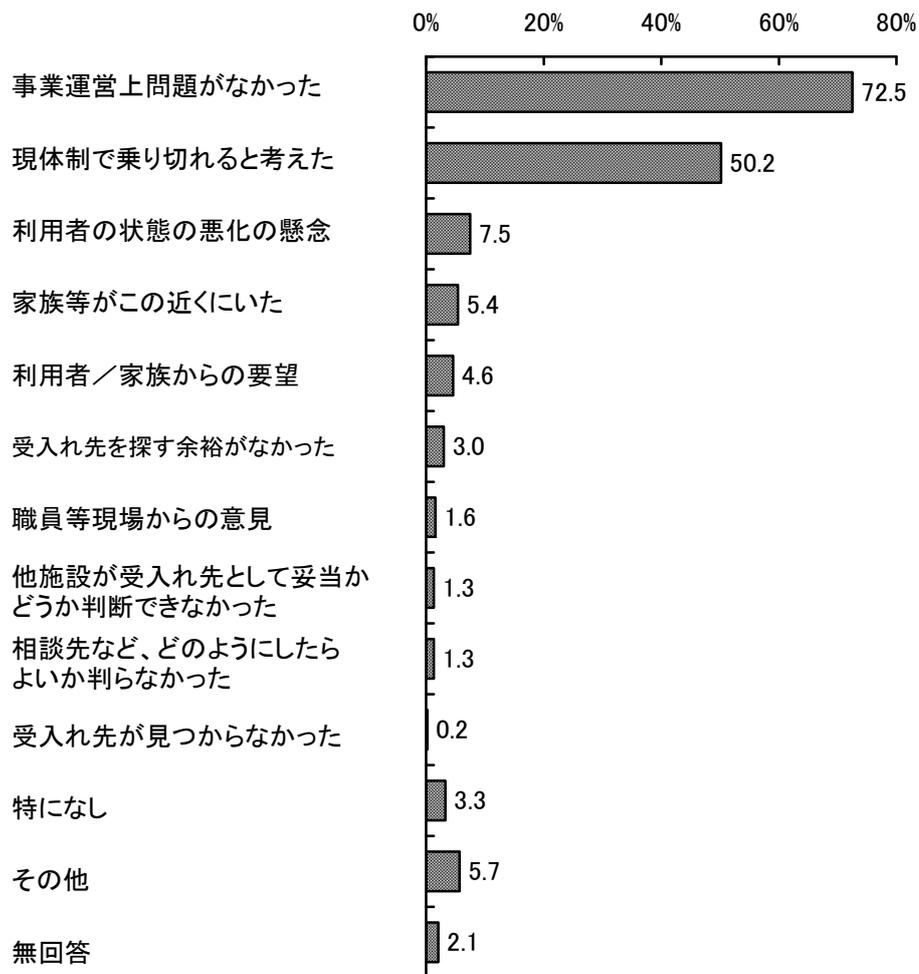
図表 3-28



問9の2に○をつけた方（他施設への利用者受入れがなかった施設）にうかがいます。  
 問9-7. 貴施設が、他施設に利用者の受入れを依頼しなかった主な理由は何ですか。（3つまで○）

全体で見ると、「事業運営上問題がなかった」が72.5%と最も高くなっている。次いで、「現体制で乗り切れると考えた」が50.2%、「利用者の状態の悪化の懸念」が7.5%、「家族等がこの近くにいた」が5.4%の順となっている。

図表 3-29

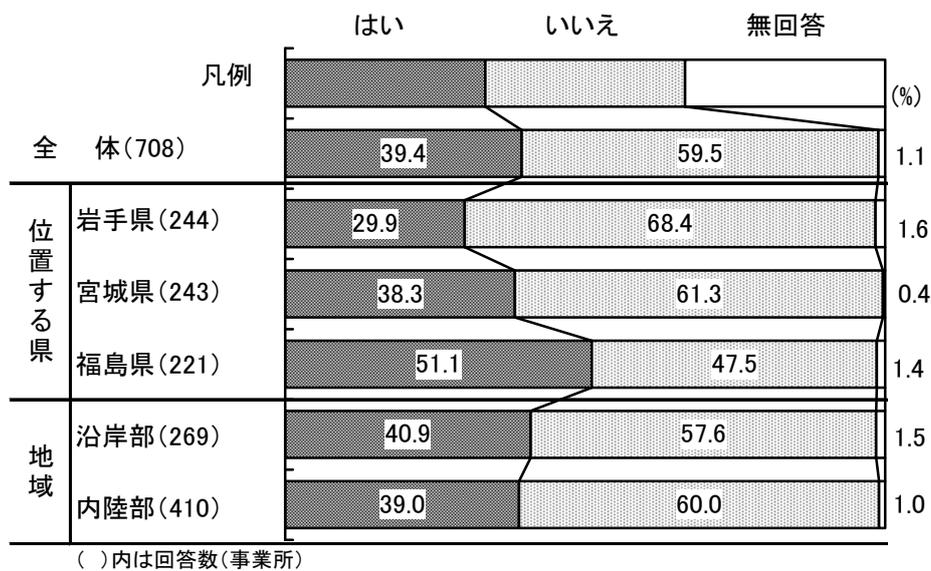


回答数(610事業所)

問 10. 今回の震災によって、貴施設が他の施設から利用者を受け入れることはありましたか。  
 (1つに○)  
 「1 はい」の場合は、受入れ数が最大となった日の人数と、何月のことを教えてください。

全体で見ると、「はい」が39.4%、「いいえ」が59.5%となっている。

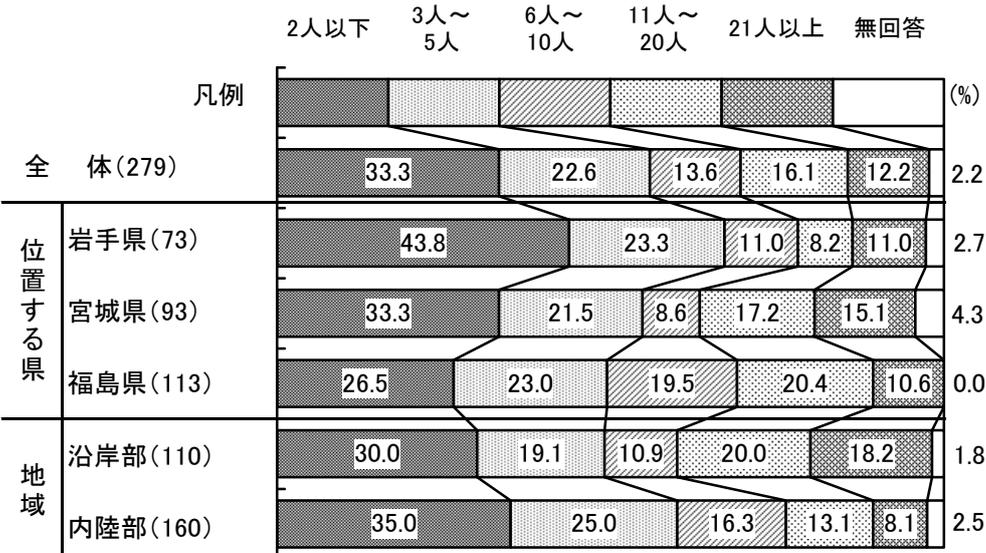
図表 3-30



問 10. 今回の震災によって、貴施設が他の施設から利用者を受け入れることはありましたか。  
 (1つに○)  
 「1 はい」の場合は、受入れ数が最大となった日の人数と、何月のことを教えてください。  
 -受入れ数が最大となった日の人数

全体で見ると、「2人以下」が33.3%と最も高くなっている。次いで、「3人～5人」が22.6%、「11人～20人」が16.1%、「6人～10人」が13.6%の順となっている。

図表 3-31

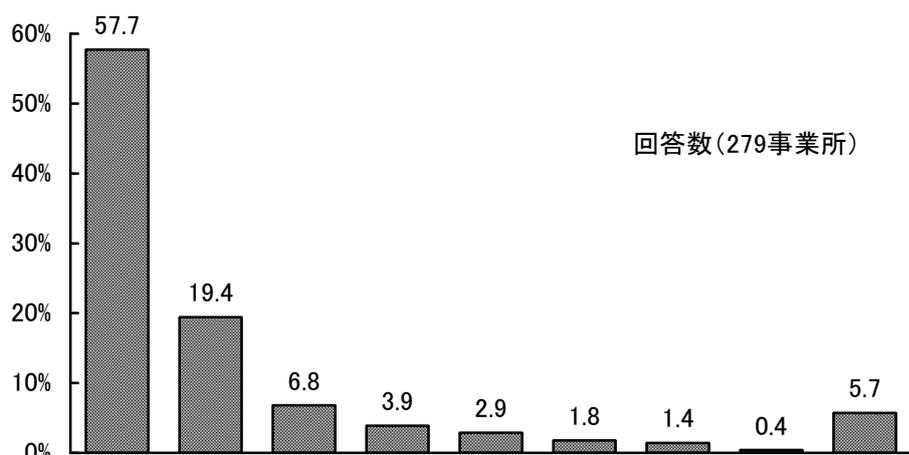


( )内は回答数(事業所)

問 10. 今回の震災によって、貴施設が他の施設から利用者を受け入れることはありましたか。  
 (1つに○)  
 「1 はい」の場合は、受入れ数が最大となった日の人数と、何月のことを教えてください。  
 -受け入れが最大となった月

全体で見ると、「3月」が57.7%と最も高くなっている。次いで、「4月」が19.4%、「5月」が6.8%、「6月」が3.9%の順となっている。

図表 3-32

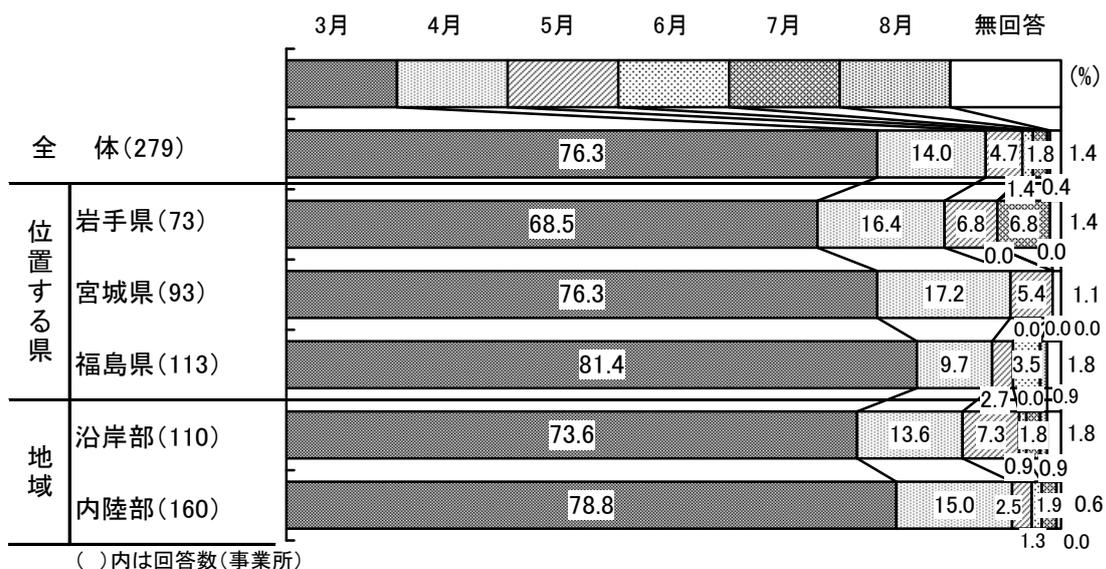


		回答数 (事業所)	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	11月	無回答
全 体		279	57.7	19.4	6.8	3.9	2.9	1.8	1.4	0.4	5.7
位置 する 県	岩手県	73	50.7	20.5	9.6	5.5	5.5	2.7	-	-	5.5
	宮城県	93	59.1	19.4	7.5	-	3.2	1.1	1.1	1.1	7.5
	福島県	113	61.1	18.6	4.4	6.2	0.9	1.8	2.7	-	4.4
地域	沿岸部	110	63.6	13.6	8.2	2.7	2.7	0.9	1.8	-	6.4
	内陸部	160	54.4	23.8	5.0	5.0	2.5	2.5	1.3	-	5.6

問 10 の 1 に○をつけた方（他施設からの利用者受入れがあった施設）にうかがいます。  
 問 10-1. 他の施設の利用者の受入れはいつ頃から開始しましたか。開始した月を記載してください。

全体で見ると、「3月」が76.3%と最も高くなっている。次いで、「4月」が14.0%、「5月」が4.7%、「7月」が1.8%の順となっている。

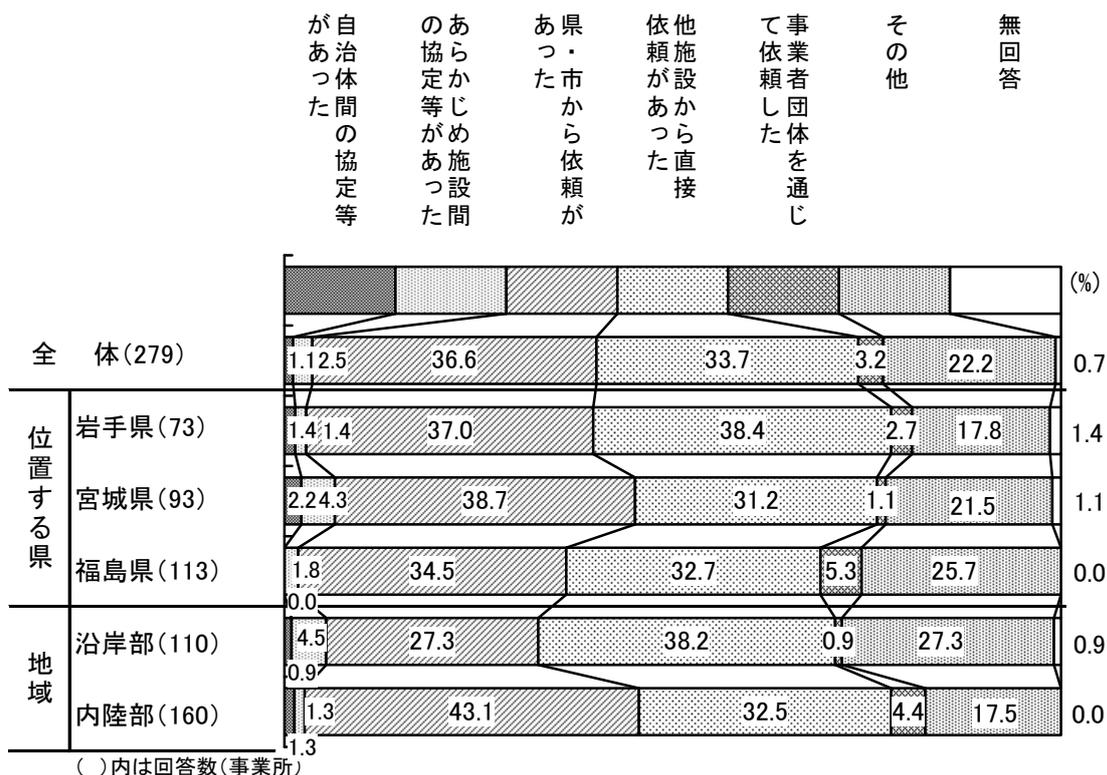
図表 3-33



問 10 の 1 に ○ をつけた方（他施設からの利用者受入れがあった施設）にうかがいます。  
 問 10-2. 他の施設の利用者の受入れのきっかけは何ですか。主なものを教えて下さい。（1 つに ○）

全体で見ると、「県・市から依頼があった」が36.6%と最も高くなっている。次いで、「他施設から直接が依頼あった」が33.7%、「事業者団体を通じて依頼した」が3.2%、「あらかじめ施設間の協定等があった」が2.5%の順となっている。

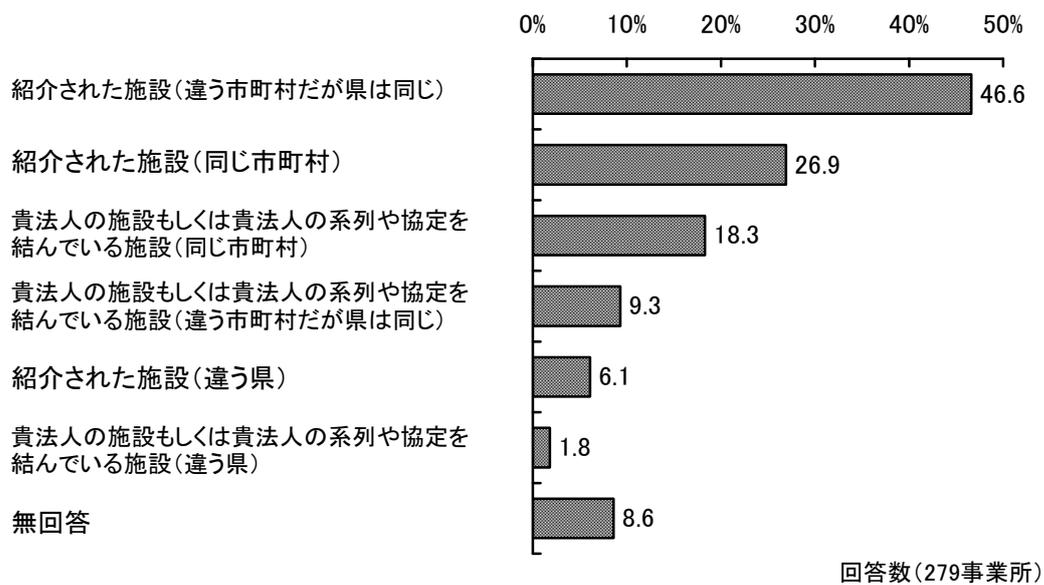
図表 3-34



問 10 の 1 に○をつけた方（他施設からの利用者受入れがあった施設）にうかがいます。  
 問 10-3. 受入れを依頼してきたのはどのような施設ですか。上位 3 つを選んでください。（3 つまで○）

全体で見ると、「紹介された施設（違う市町村だが県は同じ）」が46.6%と最も高くなっている。次いで、「紹介された施設（同じ市町村）」が26.9%、「貴法人の施設もしくは貴法人の系列や協定を結んでいる施設（同じ市町村）」が18.3%、「貴法人の施設もしくは貴法人の系列や協定を結んでいる施設（違う市町村だが県は同じ）」が9.3%の順となっている。

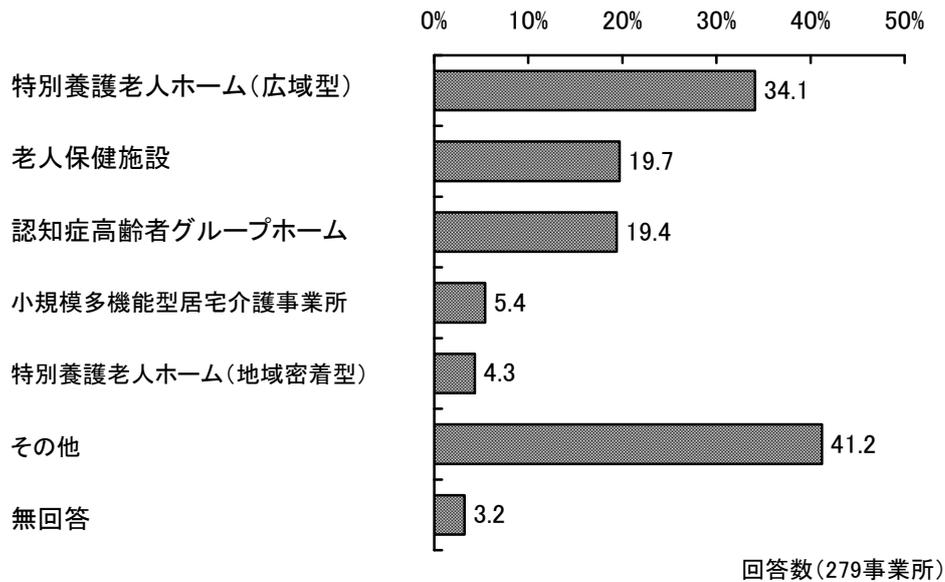
図表 3-35



問 10 の 1 に○をつけた方（他施設からの利用者受入れがあった施設）にうかがいます。  
問 10-4. 受入れを依頼してきた施設の種類の種類を教えてください。（3つまで○）

全体で見ると、「特別養護老人ホーム（広域型）」が34.1%と最も高くなっている。次いで、「老人保健施設」が19.7%、「認知症高齢者グループホーム」が19.4%、「小規模多機能型居宅介護事業所」が5.4%の順となっている。

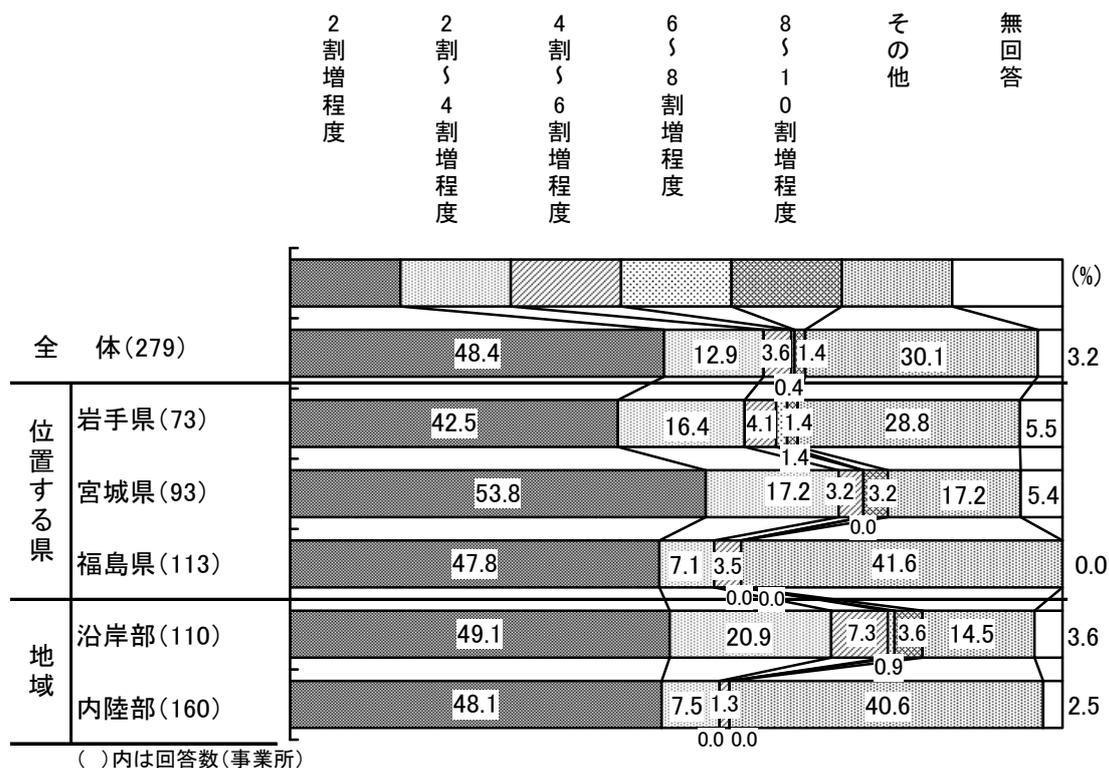
図表 3-36



問 10 の 1 に○をつけた方（他施設からの利用者受入れがあった施設）にうかがいます。  
 問 10-5. 貴施設で受入れ可能な人数は、施設定員の何割増し程度までと考えますか。（1つに○）

全体で見ると、「2割増程度」が48.4%と最も高くなっている。次いで、「2割～4割増程度」が12.9%、「4割～6割増程度」が3.6%、「8～10割増程度」が1.4%の順となっている。

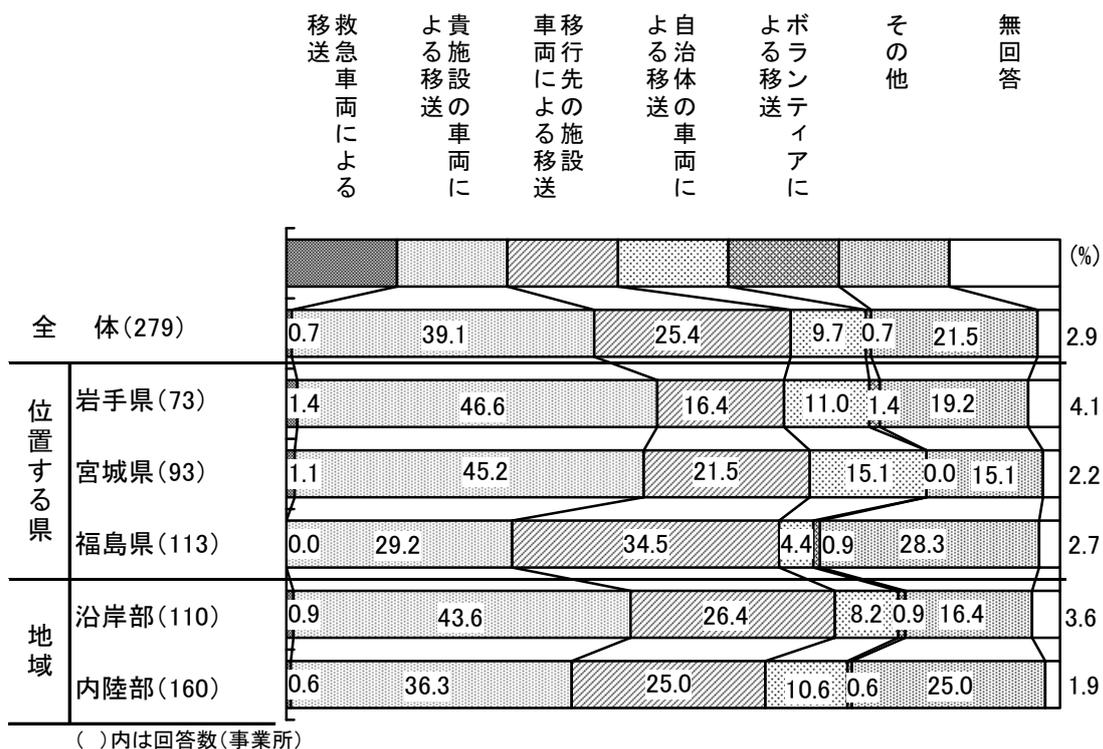
図表 3-37



問 10 の 1 に○をつけた方（他施設からの利用者受入れがあった施設）にうかがいます。  
 問 10-6. 利用者を貴施設まで移送する手段の中で、最も多かったものを教えて下さい。（1 つに  
 ○）

全体で見ると、「貴施設の車両による移送」が39.1%と最も高くなっている。次いで、「移行先の施設車両による移送」が25.4%、「その他」が21.5%、「自治体の車両による移送」が9.7%の順となっている。

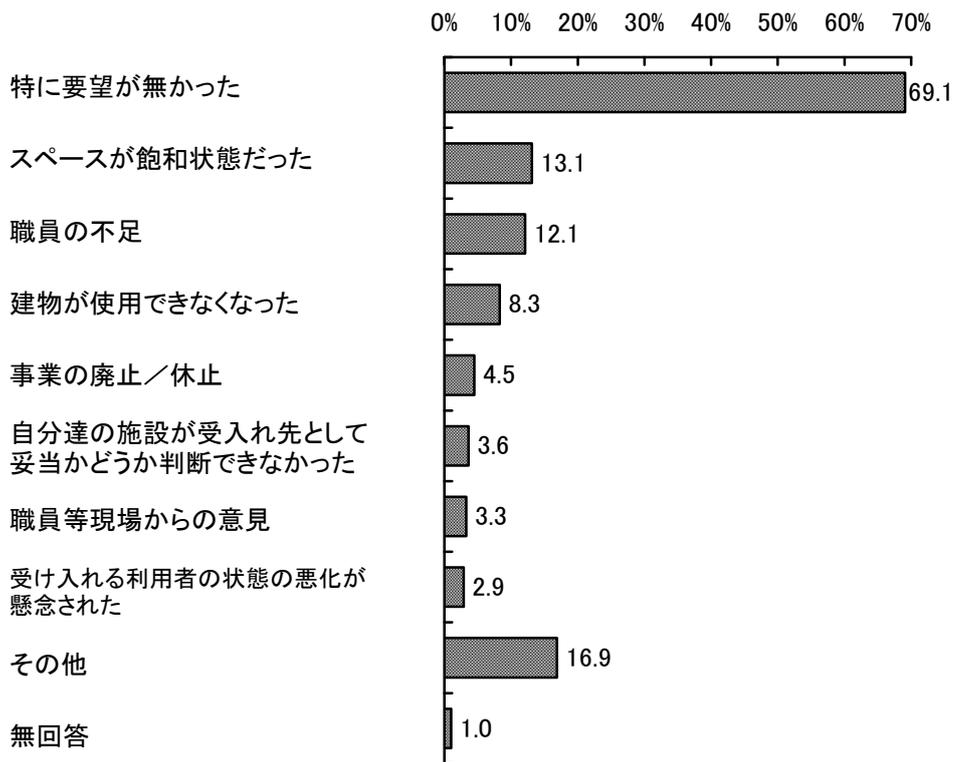
図表 3-38



問 10 の 2 に○をつけた方（他施設の利用者受入れがなかった施設）にうかがいます。  
 問 10-7. 貴施設に、他施設からの利用者受入れが発生しなかった理由は何ですか。主な理由を  
 教えてください。（3 つまで○）

全体で見ると、「特に要望が無かった」が69.1%と最も高くなっている。次いで、「スペースが飽和状態だった」が13.1%、「職員の不足」が12.1%、「建物が使用できなくなった」が8.3%の順となっている。

図表 3-39



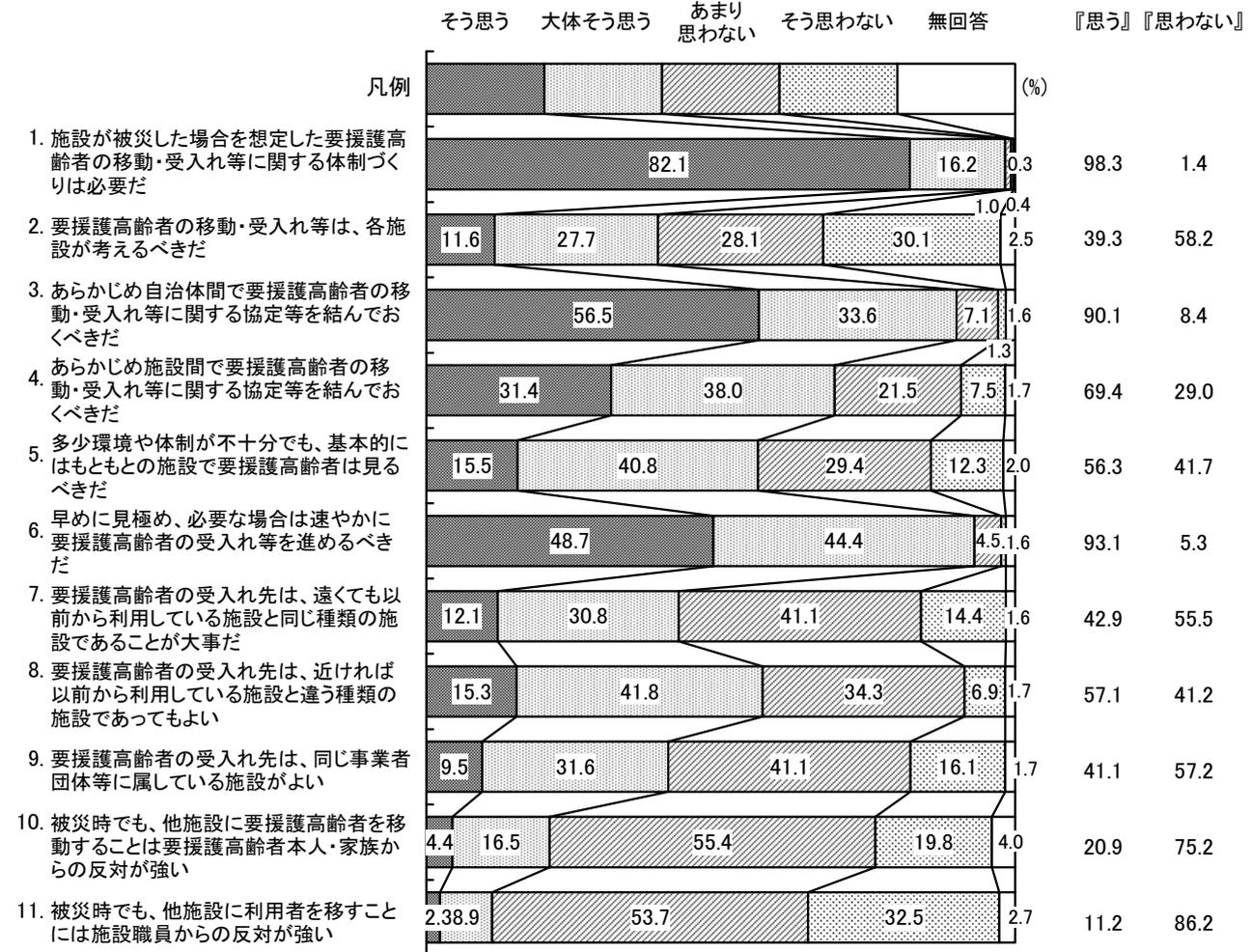
回答数(421事業所)

問 11. 大規模な災害等によって地域全体の機能が失われ、貴施設が利用者にサービス提供することが困難となって他施設への移動の必要が生じる、または災害を受けた他施設から要援護高齢者の受入れを求められる等の要援護高齢者の支援体制について、どうあるべきと考えますか。以下に対するご意見を教えてください。(あてはまるもの1つに○)  
(問 11-1. ~-11. の総括)

「そう思う」と「大体そう思う」を合わせた『思う』が高いのは、「1. 施設が被災した場合を想定した要援護高齢者の移動・受入れ等に関する体制づくりは必要だ」「6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに要援護高齢者の受入れ等を進めるべきだ」「3. あらかじめ自治体間で要援護高齢者の移動・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ」「4. あらかじめ施設間で要援護高齢者の移動・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ」となっている。

特に「1. 施設が被災した場合を想定した要援護高齢者の移動・受入れ等に関する体制づくりは必要だ」「3. あらかじめ自治体間で要援護高齢者の移動・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ」「6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに要援護高齢者の受入れ等を進めるべきだ」は「そう思う」の割合も高い。

図表 3-40

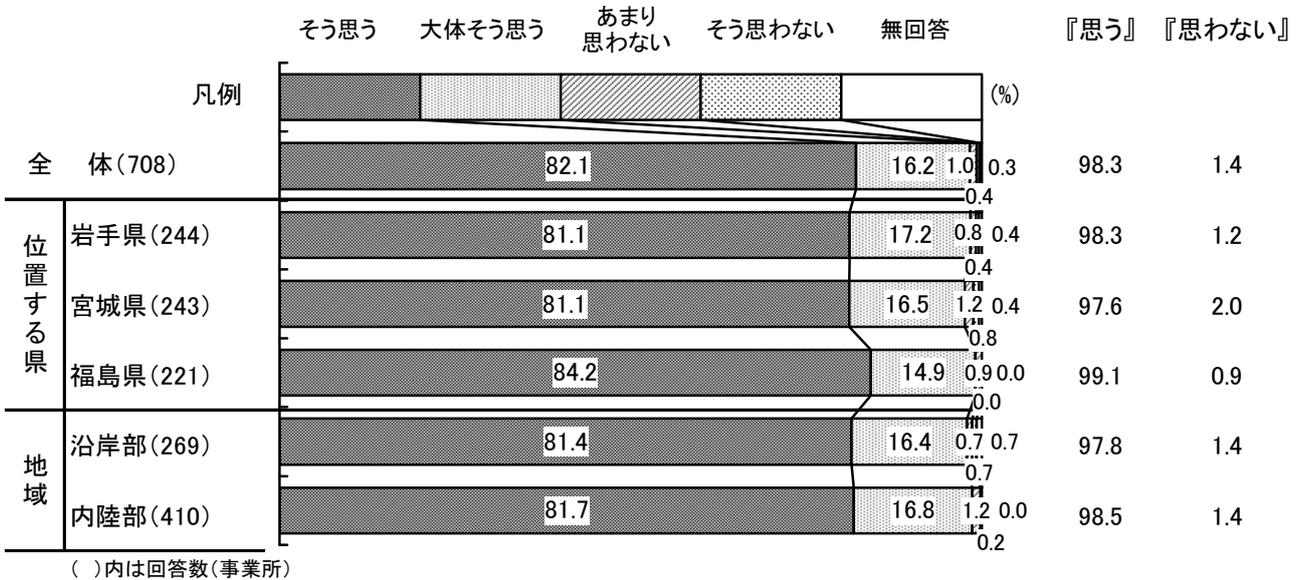


回答数(708事業所)

問 11-1. 施設が被災した場合を想定した要援護高齢者の移動・受入れ等に関する体制づくりは必要だ

全体で見ると、「そう思う」が82.1%、「大体そう思う」が16.2%であり、『思う』は合わせて98.3%となっている。これに対して、「あまり思わない」が1.0%、「そう思わない」が0.4%であり、『思わない』は合わせて1.4%となっている。

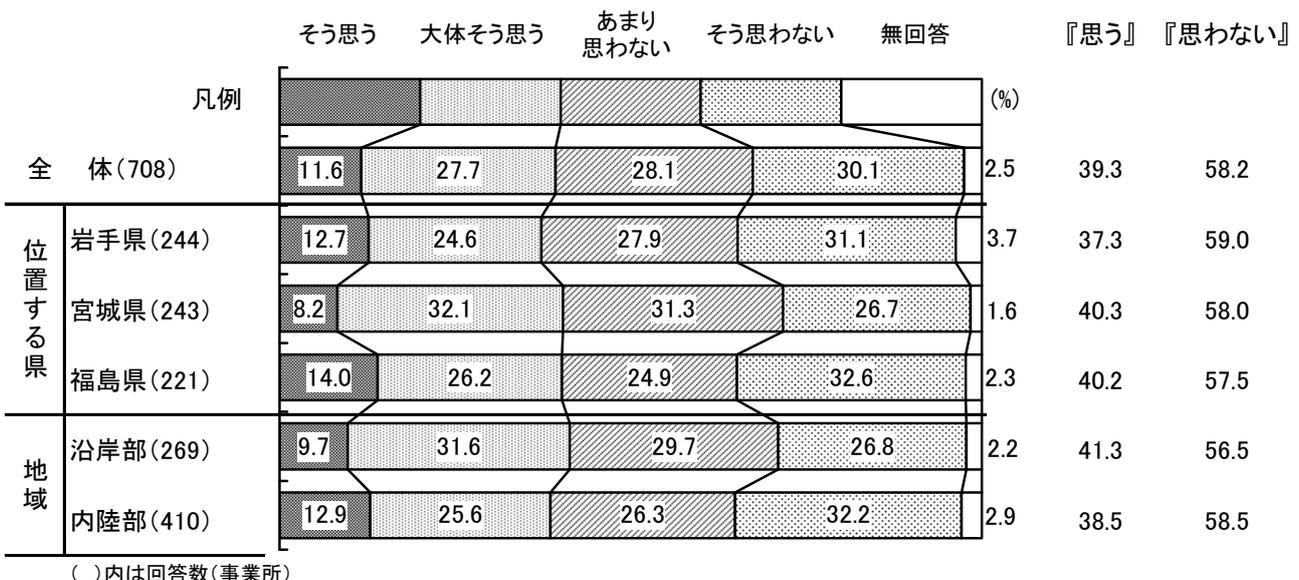
図表 3-41



問 11-2. 要援護高齢者の移動・受入れ等は、各施設が考えるべきだ

全体で見ると、「そう思う」が11.6%、「大体そう思う」が27.7%であり、『思う』は合わせて39.3%となっている。これに対して、「あまり思わない」が28.1%、「そう思わない」が30.1%であり、『思わない』は合わせて58.2%となっている。

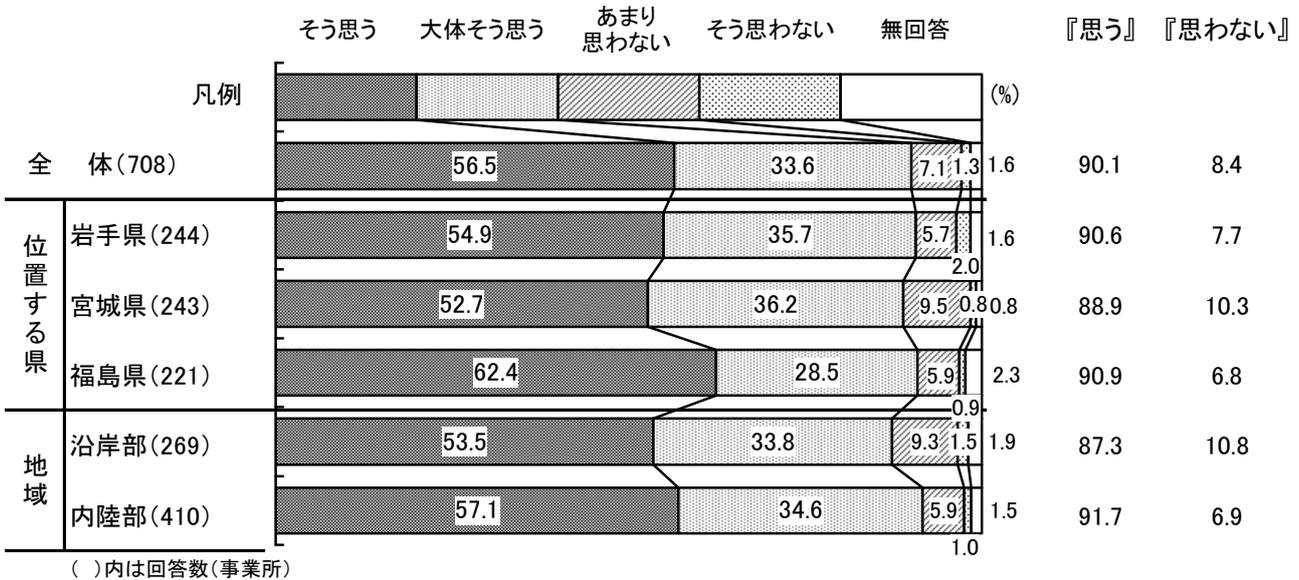
図表 3-42



問 11-3. あらかじめ自治体間で要援護高齢者の移動・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ

全体で見ると、「そう思う」が56.5%、「大体そう思う」が33.6%であり、『思う』は合わせて90.1%となっている。これに対して、「あまり思わない」が7.1%、「そう思わない」が1.3%であり、『思わない』は合わせて8.4%となっている。

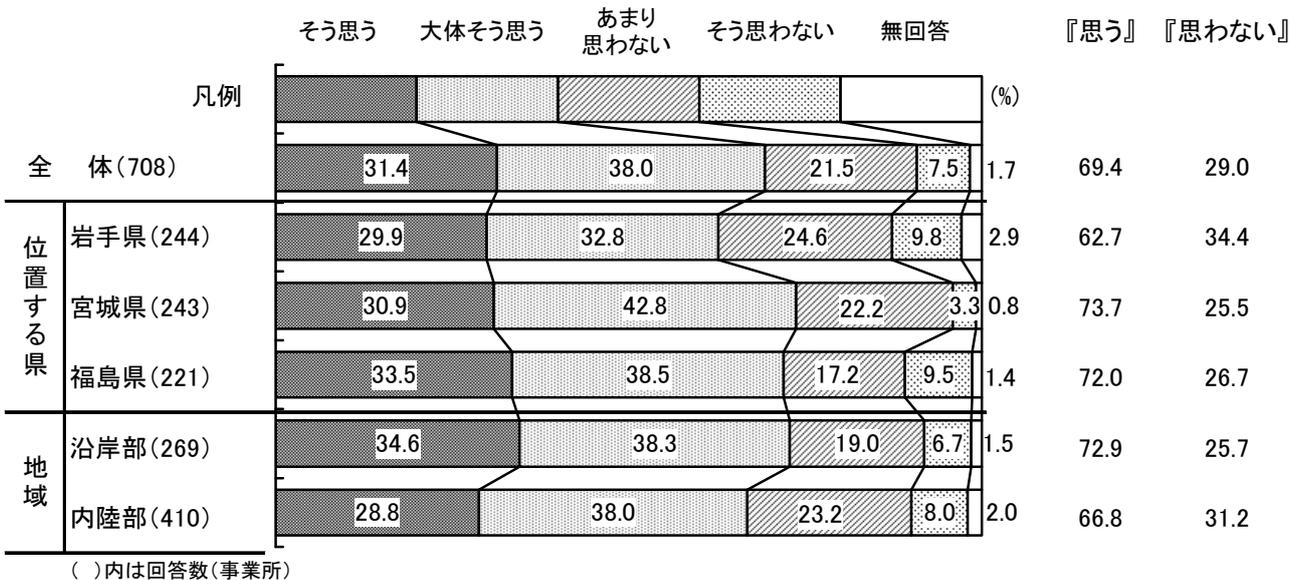
図表 3-43



問 11-4. あらかじめ施設間で要援護高齢者の移動・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ

全体で見ると、「そう思う」が31.4%、「大体そう思う」が38.0%であり、『思う』は合わせて69.4%となっている。これに対して、「あまり思わない」が21.5%、「そう思わない」が7.5%であり、『思わない』は合わせて29.0%となっている。

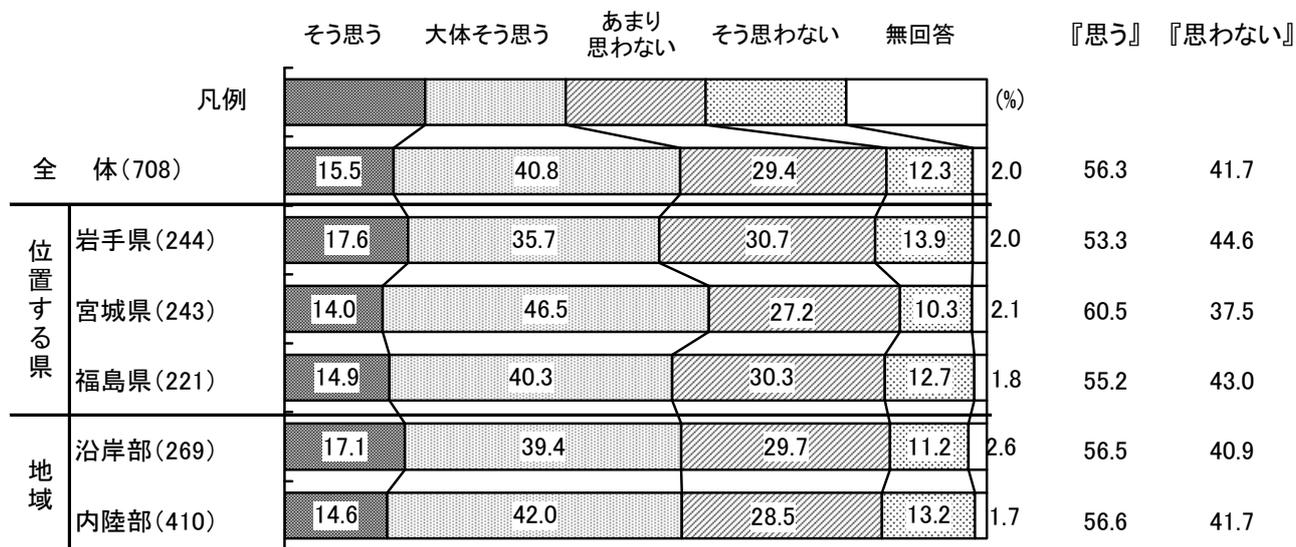
図表 3-44



問 11-5. 多少環境や体制が不十分でも、基本的にはももとの施設で要援護高齢者は見るべきだ

全体で見ると、「そう思う」が15.5%、「大体そう思う」が40.8%であり、『思う』は合わせて56.3%となっている。これに対して、「あまり思わない」が29.4%、「そう思わない」が12.3%であり、『思わない』は合わせて41.7%となっている。

図表 3-45

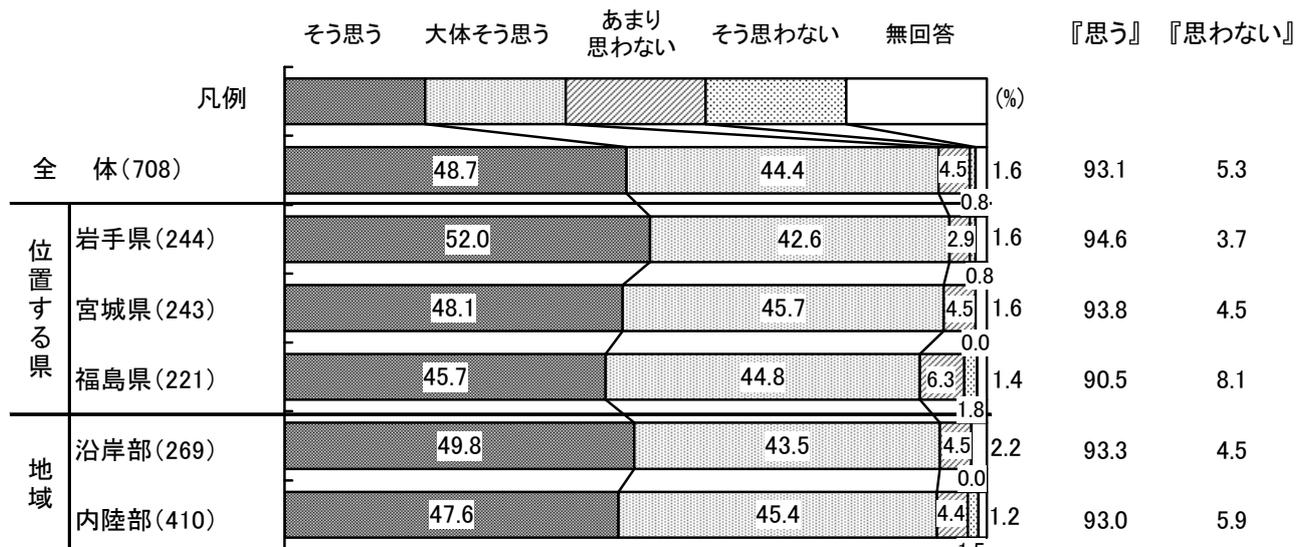


( )内は回答数(事業所)

問 11-6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに要援護高齢者の受入れ等を進めるべきだ

全体で見ると、「そう思う」が48.7%、「大体そう思う」が44.4%であり、『思う』は合わせて93.1%となっている。これに対して、「あまり思わない」が4.5%、「そう思わない」が0.8%であり、『思わない』は合わせて5.3%となっている。

図表 3-46

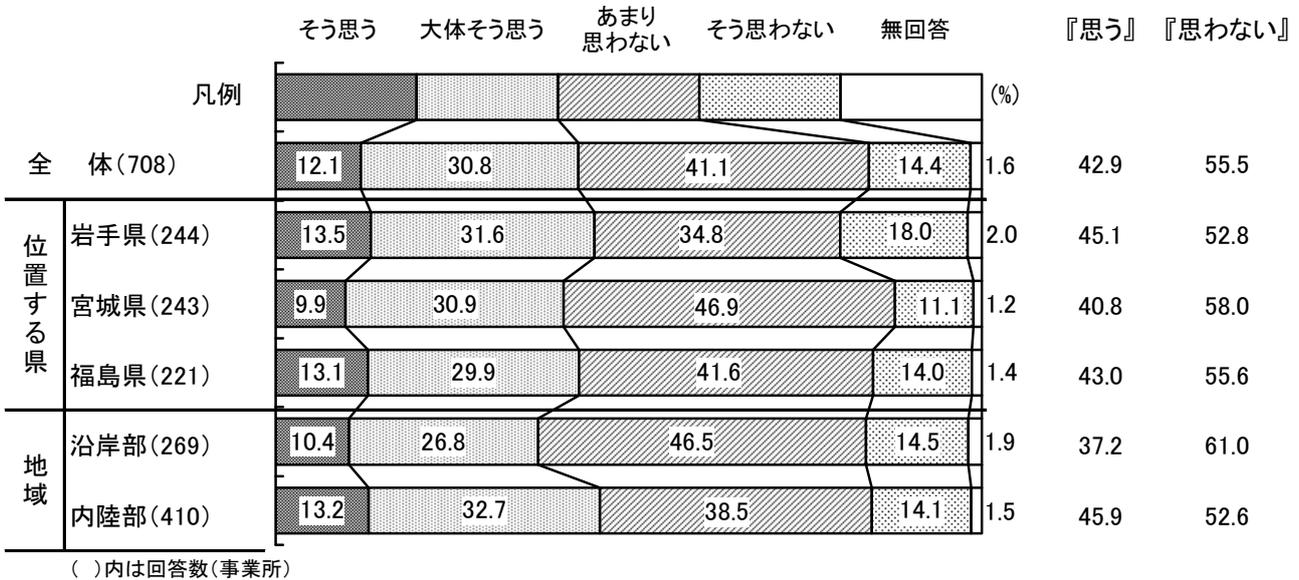


( )内は回答数(事業所)

問 11-7. 要援護高齢者の受入れ先は、遠くても以前から利用している施設と同じ種類の施設であることが大事だ

全体で見ると、「そう思う」が12.1%、「大体そう思う」が30.8%であり、『思う』は合わせて42.9%となっている。これに対して、「あまり思わない」が41.1%「そう思わない」が14.4%であり、『思わない』は合わせて55.5%となっている。

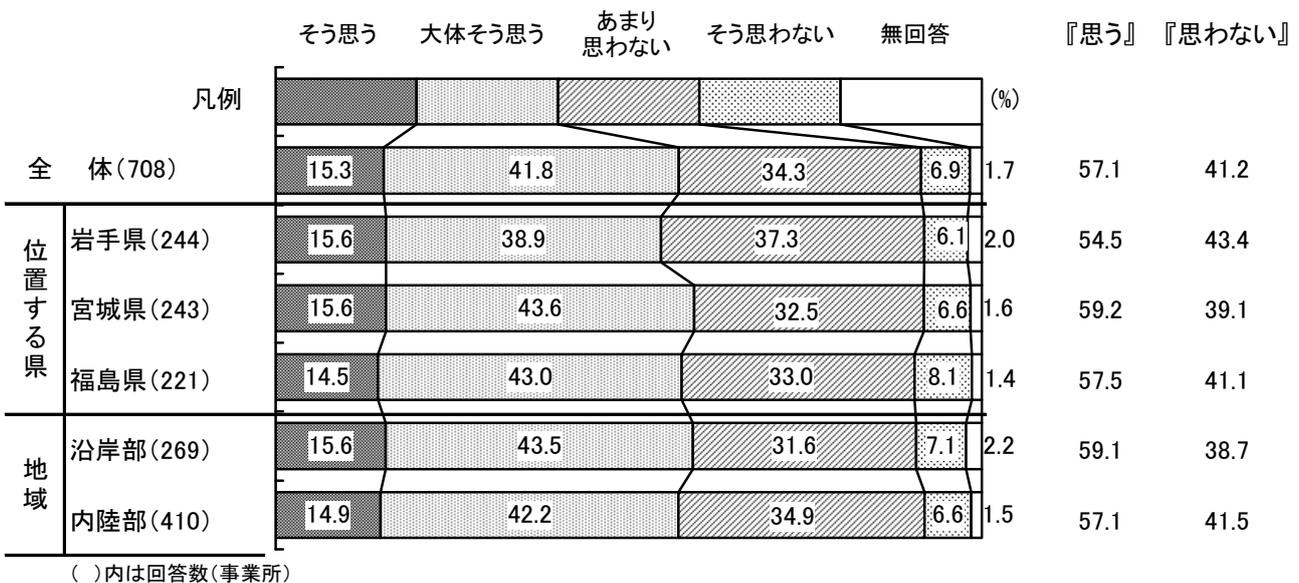
図表 3-47



問 11-8. 要援護高齢者の受入れ先は、近ければ以前から利用している施設と違う種類の施設であってよい

全体で見ると、「そう思う」が15.3%、「大体そう思う」が41.8%であり、『思う』は合わせて57.1%となっている。これに対して、「あまり思わない」が34.3%、「そう思わない」が6.9%であり、『思わない』は合わせて41.2%となっている。

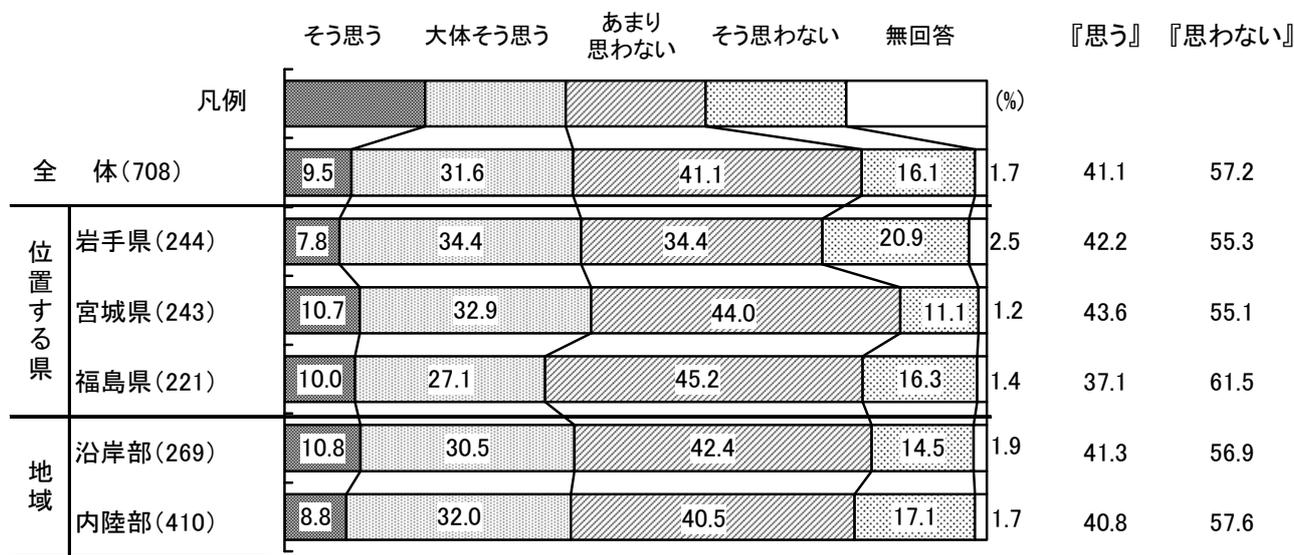
図表 3-48



問 11-9. 要援護高齢者の受入れ先は、同じ事業者団体等に属している施設がよい

全体で見ると、「そう思う」が9.5%、「大体そう思う」が31.6%であり、『思う』は合わせて41.1%となっている。これに対して、「あまり思わない」が41.1%、「そう思わない」が16.1%であり、『思わない』は合わせて57.2%となっている。

図表 3-49

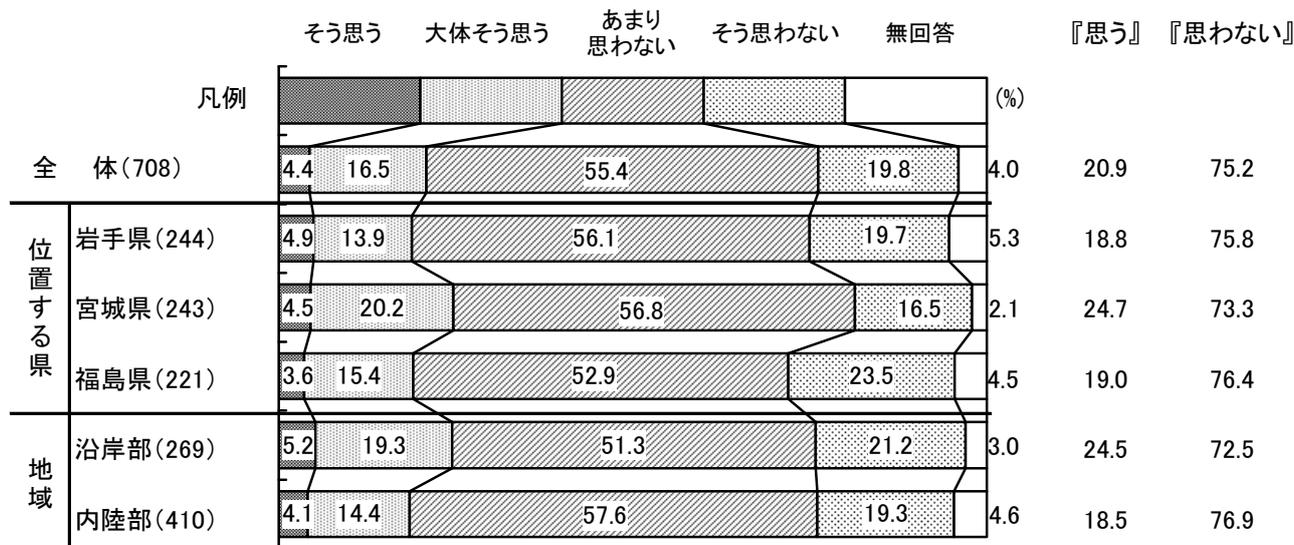


( )内は回答数(事業所)

問 11-10. 被災時でも、他施設に要援護高齢者を移動することは要援護高齢者本人・家族からの反対が強い

全体で見ると、「そう思う」が 4.4%、「大体そう思う」が 16.5%であり、『思う』は合わせて 20.9%となっている。これに対して、「あまり思わない」が 55.4%、「そう思わない」が 19.8%であり、『思わない』は合わせて 75.2%となっている。

図表 3-50

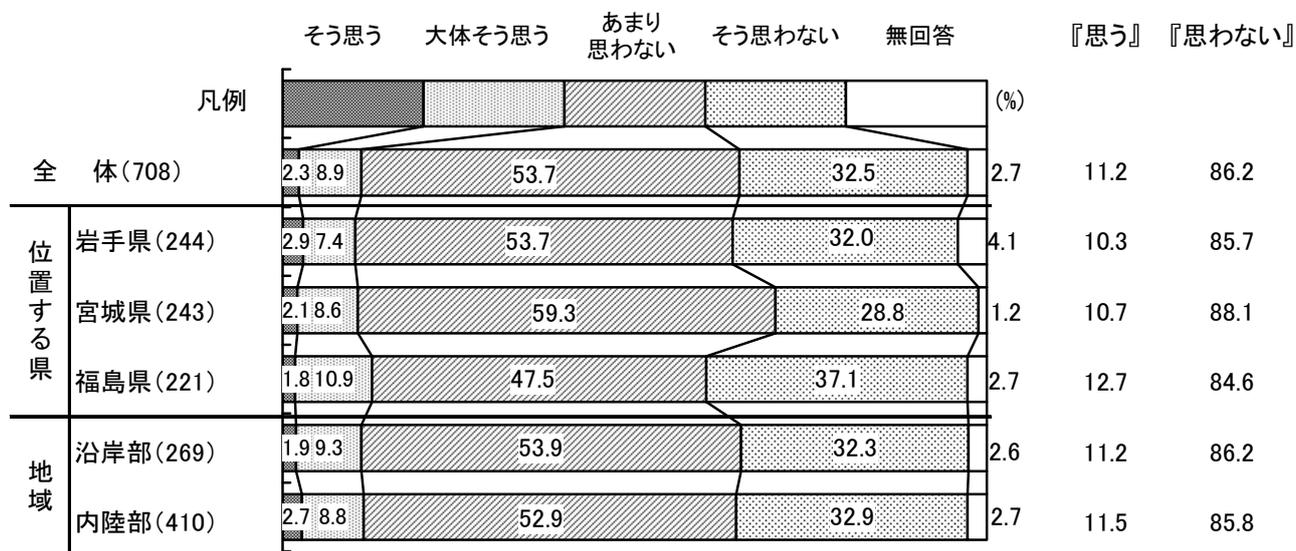


( )内は回答数(事業所)

問 11-11. 被災時でも、他施設に利用者移すことには施設職員からの反対が強い

全体で見ると、「そう思う」が2.3%、「大体そう思う」が8.9%であり、『思う』は合わせて11.2%となっている。これに対して、「あまり思わない」が53.7%、「そう思わない」が32.5%であり、『思わない』は合わせて86.2%となっている。

図表 3-51

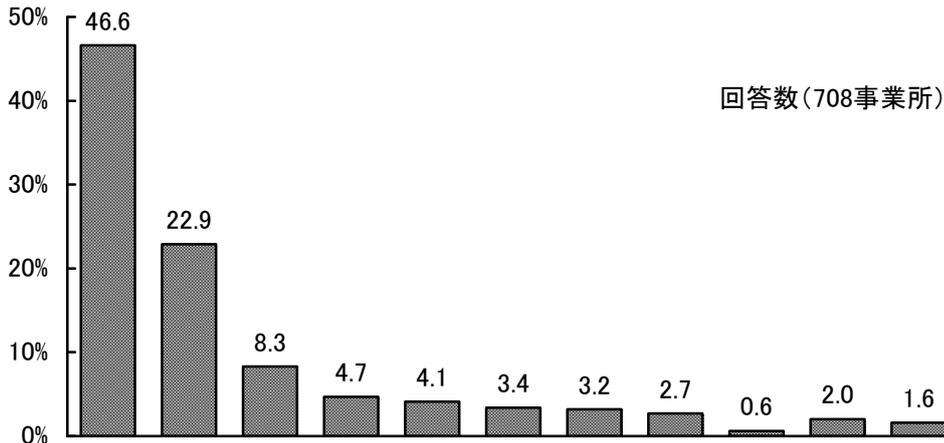


( )内は回答数(事業所)

問 12. 広域での要援護高齢者の支援体制を考えると、施設間のニーズのマッチング、移動・受入れの調整は、どのように行われるべきと考えますか。(1つに○)

全体で見ると、「市町村による調整」が46.6%と最も高くなっている。次いで、「都道府県による調整」が22.9%、「地域包括支援センターによる調整」が8.3%、「施設間協定等の相手先との調整」が4.7%の順となっている。

図表 3-52

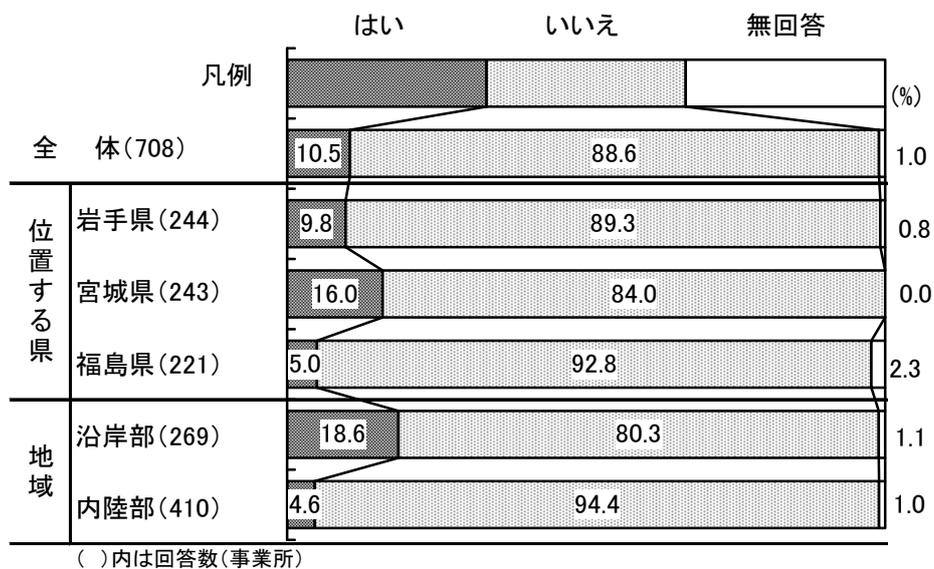


	回答数(事業所)	市町村による調整	都道府県による調整	地域包括支援センターによる調整	先との調整	事業者団体による調整	市町村の社会福祉協議会による調整	施設間による直接交渉	県の社会福祉協議会による調整	そうしたものは不要	その他	無回答	
全体	708	46.6	22.9	8.3	4.7	4.1	3.4	3.2	2.7	0.6	2.0	1.6	
位置する県	岩手県	244	50.0	19.7	11.5	2.9	2.5	2.5	4.9	2.9	1.2	0.8	1.2
	宮城県	243	52.7	17.7	7.4	6.6	4.9	2.5	2.5	1.2	-	2.9	1.6
	福島県	221	36.2	32.1	5.9	4.5	5.0	5.4	2.3	4.1	0.5	2.3	1.8
地域	沿岸部	269	49.4	18.2	7.8	5.6	5.9	1.5	5.6	2.2	-	1.5	2.2
	内陸部	410	44.4	26.1	8.8	3.9	3.2	4.4	1.7	3.2	1.0	2.2	1.2

問 13. 貴施設では、今回の震災の影響による職員不足から、他施設より職員の派遣が行われましたか。(1つに○)「1 はい」の場合は、派遣職員の職種に係わらず、受入れが最大となった日の人数とその月を教えてください。

全体で見ると、「はい」が10.5%、「いいえ」が88.6%となっている。

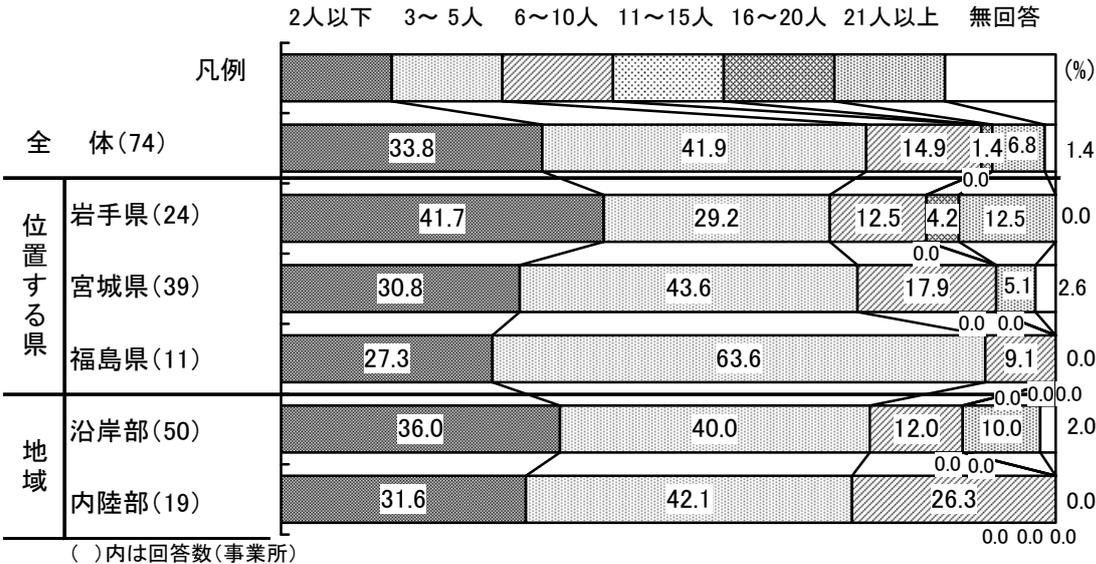
図表 3-53



問 13. 貴施設では、今回の震災の影響による職員不足から、他施設より職員の派遣が行われましたか。(1つに○)「1 はい」の場合は、派遣職員の職種に係わらず、受入れが最大となった日の人数とその月を教えてください。  
 - (1に○をつけた場合) 受入れが最大となった日の人数

全体で見ると、「3～5人」が41.9%と最も高くなっている。次いで、「2人以下」が33.8%、「6～10人」が14.9%、「21人以上」が6.8%の順となっている。

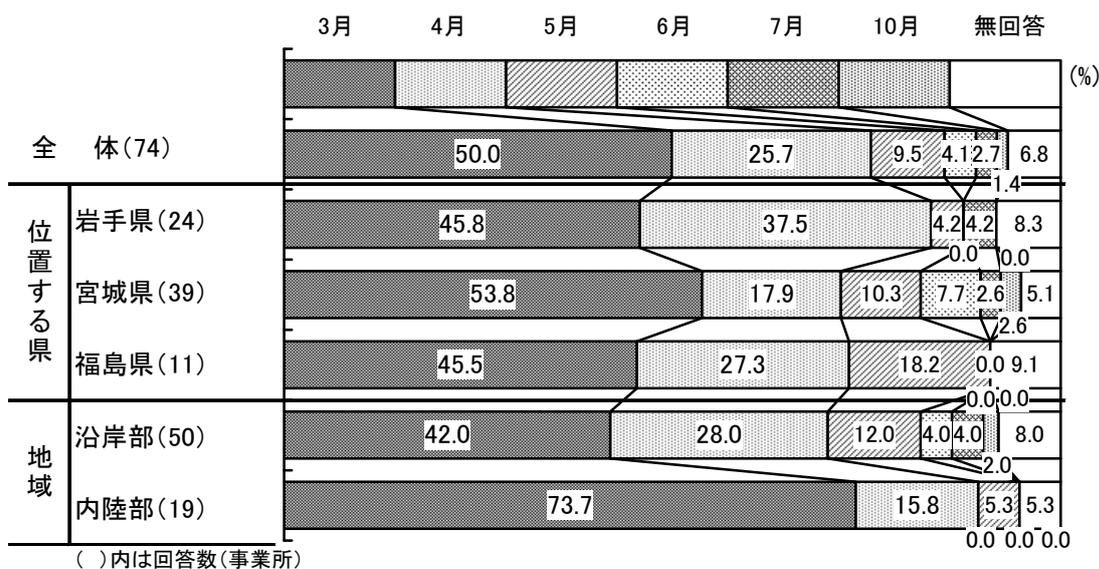
図表 3-54



問 13. 貴施設では、今回の震災の影響による職員不足から、他施設より職員の派遣が行われましたか。(1つに○)「1 はい」の場合は、派遣職員の職種に係わらず、受入れが最大となった日の人数とその月を教えてください。  
 - (1に○をつけた場合) 受入れが最大となった月

全体で見ると、「3月」が50.0%と最も高くなっている。次いで、「4月」が25.7%、「5月」が9.5%、「6月」が4.1%の順となっている。

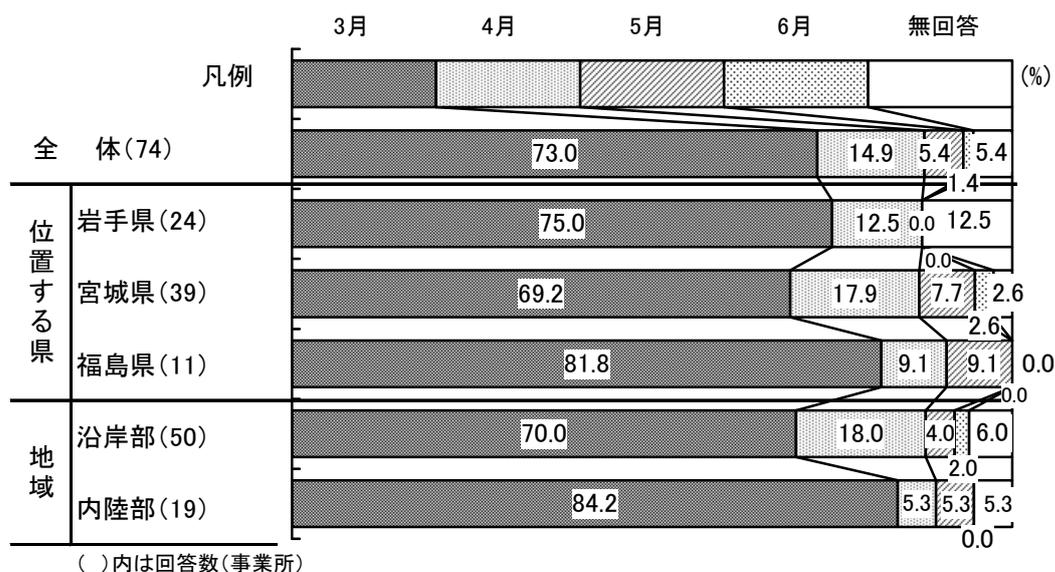
図表 3-55



問 13 の 1 に○をつけた方（他施設からの職員の派遣があった施設）にうかがいます。  
 問 13-1. 貴施設がはじめて職員の派遣の要望を出したのはいつですか。また、はじめて職員の派遣を受入れたのはいつですか。該当する月を記載してください。  
 ①はじめて職員派遣の要望を出した月

全体で見ると、「3月」が73.0%と最も高くなっている。次いで、「4月」が14.9%、「5月」が5.4%、「6月」が1.4%の順となっている。

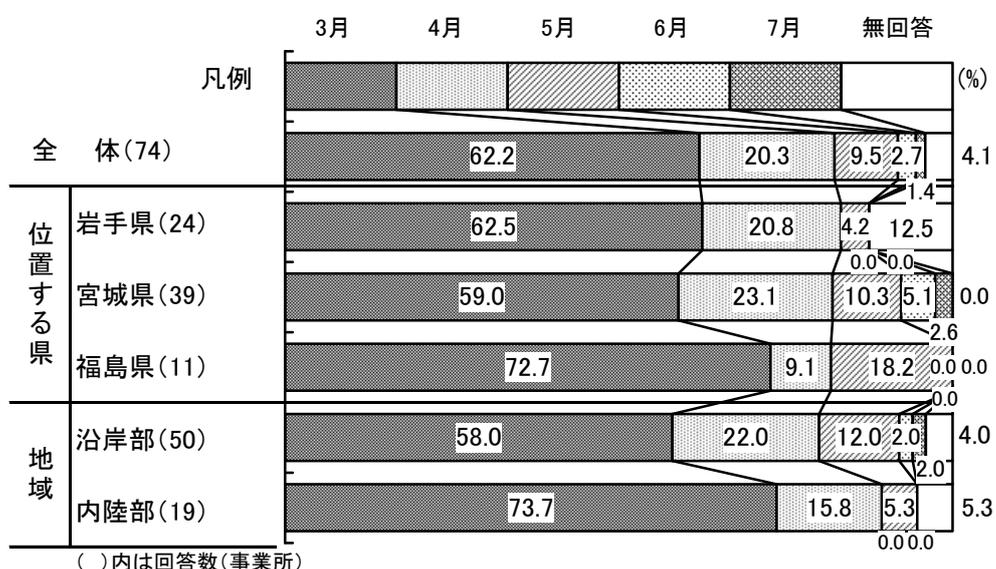
図表 3-56



②実際に職員の派遣を受入れた月

全体で見ると、「3月」が62.2%と最も高くなっている。次いで、「4月」が20.3%、「5月」が9.5%、「6月」が2.7%の順となっている。

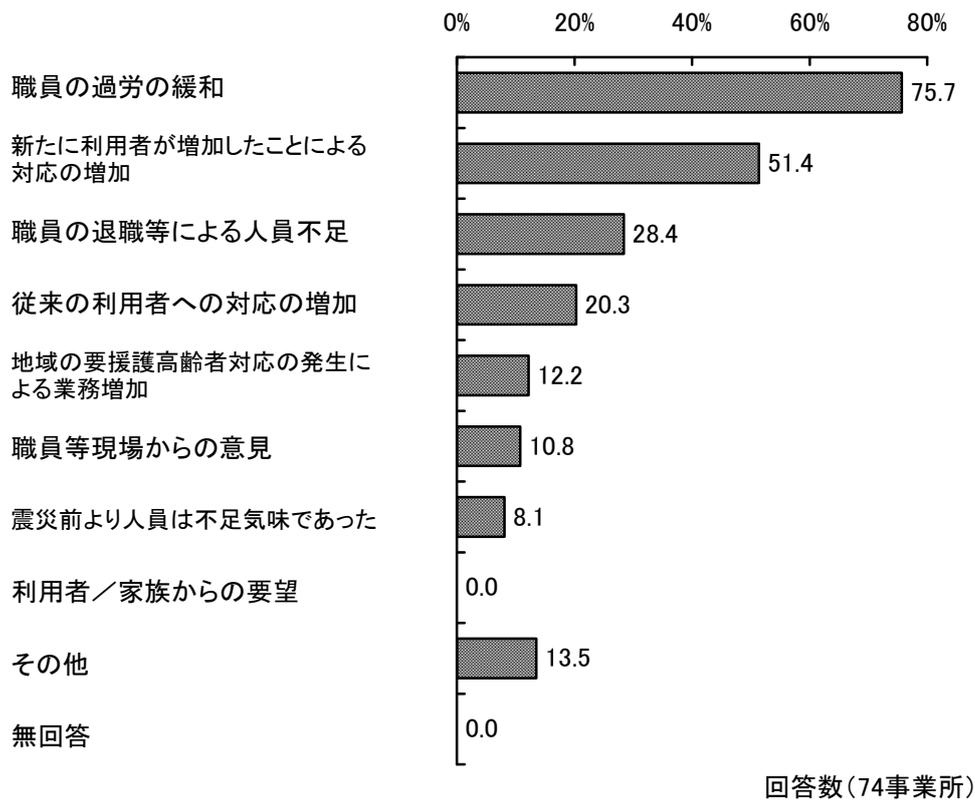
図表 3-57



問 13 の 1 に○をつけた方（他施設からの職員の派遣があった施設）にうかがいます。  
 問 13-2. 貴施設が職員の派遣を依頼した理由は何ですか。主なものを教えて下さい。（3 つまで  
 ○）

全体で見ると、「職員の過労の緩和」が75.7%と最も高くなっている。次いで、「新たに利用者が増加したことによる対応の増加」が51.4%、「職員の退職等による人員不足」が28.4%、「従来の利用者への対応の増加」が20.3%の順となっている。

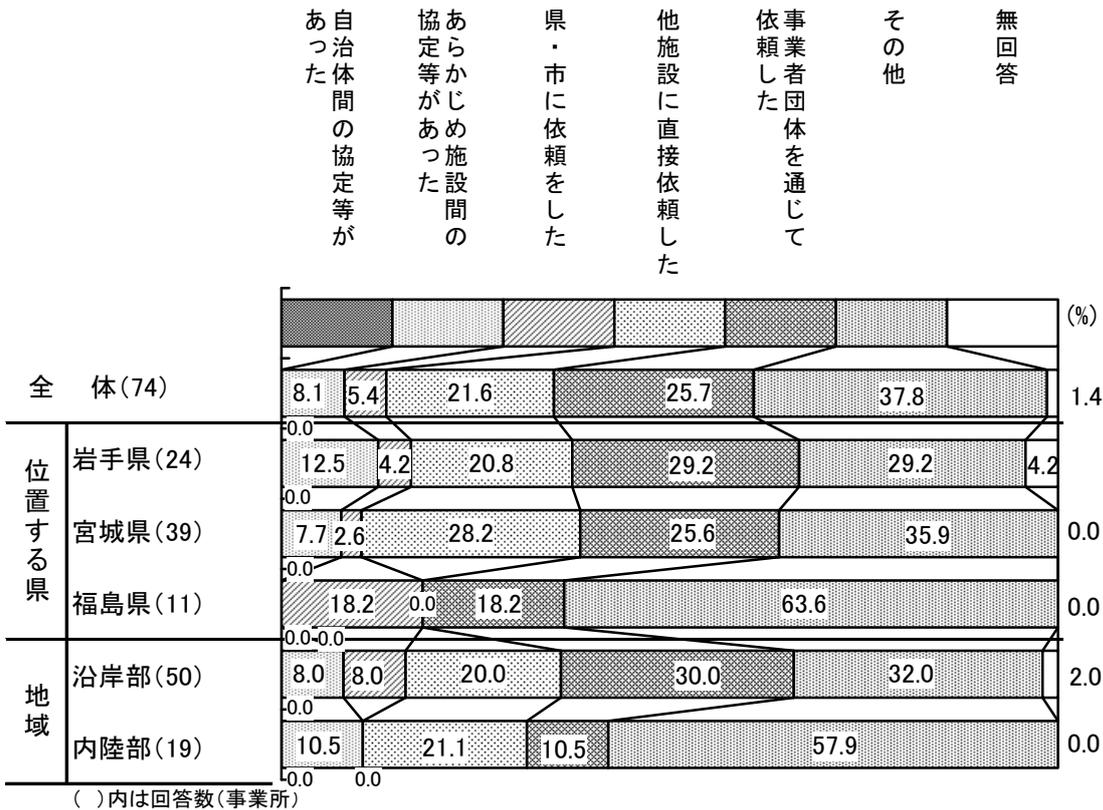
図表 3-58



問 13 の 1 に○をつけた方（他施設からの職員の派遣があった施設）にうかがいます。  
 問 13-3. 貴施設が職員の派遣を受入れた主なきっかけは何ですか。（1つに○）

全体で見ると、「事業者団体を通じて依頼した」が25.7%と最も高くなっている。次いで、「他施設に直接依頼した」が21.6%、「あらかじめ施設間の協定等があった」が8.1%、「県・市に依頼をした」が5.4%の順となっている。

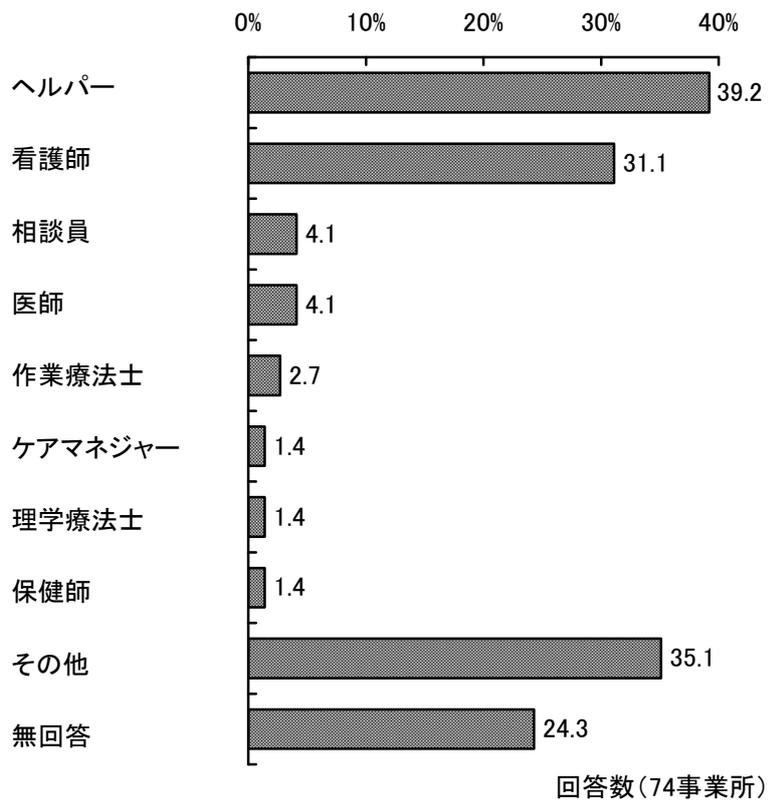
図表 3-59



問 13 の 1 に○をつけた方（他施設からの職員の派遣があった施設）にうかがいます。  
 問 13-4. 貴施設が派遣を希望した職種、派遣された職種について○をつけてください。また、派遣された場合は○をつけ、平均的と考えられる派遣期間（同一人物）を記載してください。  
 -（問 13 の 1 に○をつけた方）貴施設が派遣を希望した職種（複数回答）

全体で見ると、「ヘルパー」が39.2%と最も高くなっている。次いで、「看護師」が31.1%、「相談員」「医師」がともに4.1%の順となっている。

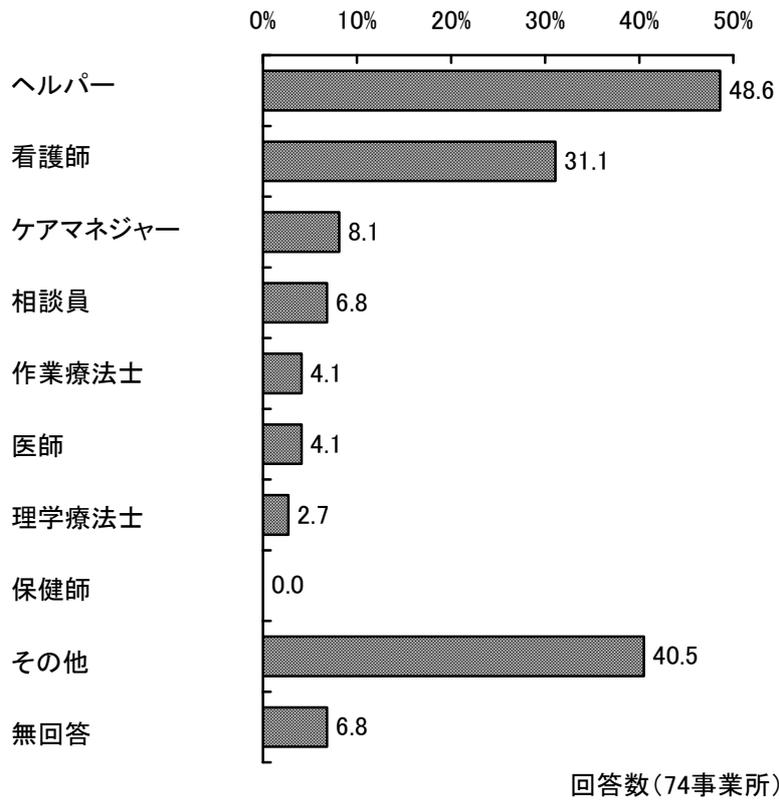
図表 3-60



問 13 の 1 に○をつけた方（他施設からの職員の派遣があった施設）にうかがいます。  
 問 13-4. 貴施設が派遣を希望した職種、派遣された職種について○をつけてください。また、派遣された場合は○をつけ、平均的と考えられる派遣期間（同一人物）を記載してください。  
 -（問 13 の 1 に○をつけた方）貴施設が派遣された職種（複数回答）

全体で見ると、「ヘルパー」が48.6%と最も高くなっている。次いで、「看護師」が31.1%、「ケアマネジャー」が8.1%、「相談員」が3.8%の順となっている。

図表 3-61



図表 3-62

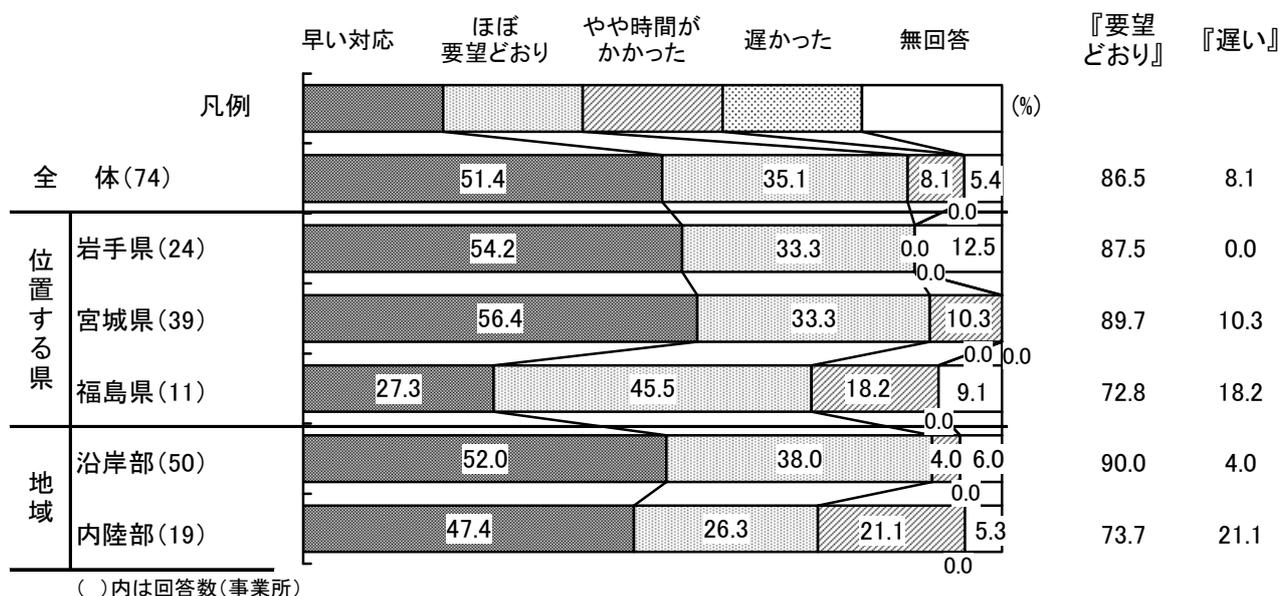
	(事業所)								(%)		(日)
	回答数	2日以下	3～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答	平均日数		
ヘルパー	36	2.8	22.2	33.3	13.9	2.8	25.0	0.0	28.6		
看護師	23	8.7	34.8	30.4	21.7	0.0	4.3	0.0	8.4		
ケアマネージャー	6	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	14.7		
相談員	5	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	10.6		
作業療法士	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3		
医師	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7		
理学療法士	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0		
保健師	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他	30	3.3	26.7	50.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.7		

問 13 の 1 に○をつけた方（他施設からの職員の派遣があった施設）にうかがいます。  
 問 13-5. 職員の派遣に対する貴施設の要望は、どの程度まで反映されましたか。（それぞれ1つに○）  
 ① 派遣時期

全体で見ると、「早い対応」が51.4%、「ほぼ要望どおり」が35.1%、「やや時間がかかった」が8.1%、「遅かった」が0%となっている。

「早い対応」と「ほぼ要望どおり」を『要望どおり』、「やや時間がかかった」と「遅かった」を『遅い』とすると、『要望どおり』は86.5%、『遅い』は8.1%となっている。

図表 3-63

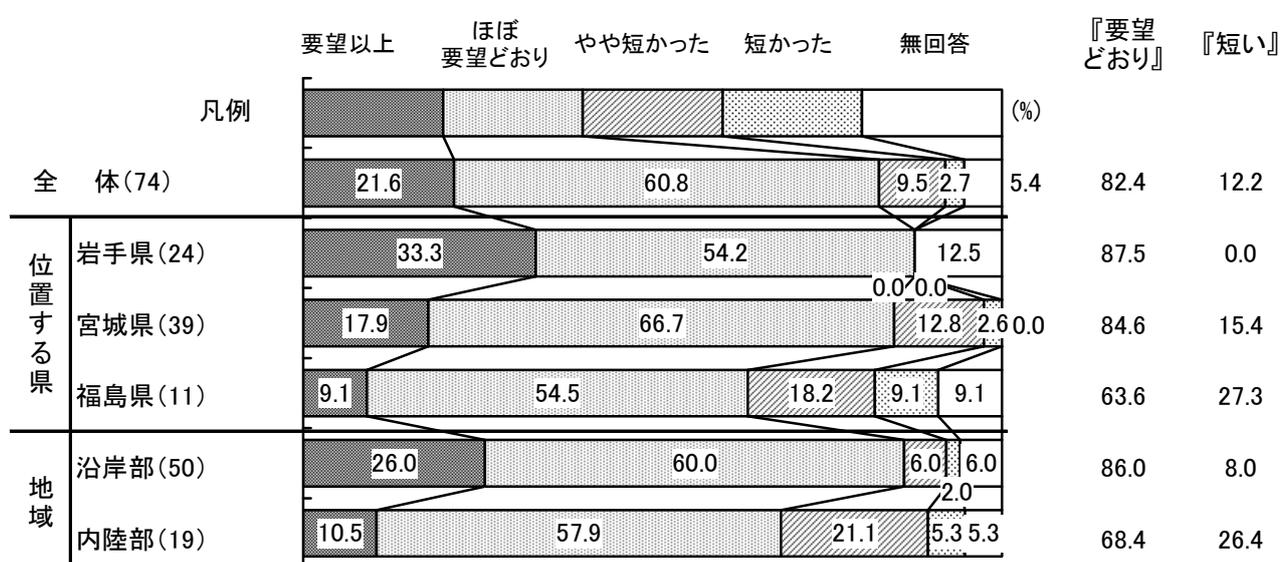


問 13 の 1 に○をつけた方（他施設からの職員の派遣があった施設）にうかがいます。  
 問 13-5. 職員の派遣に対する貴施設の要望は、どの程度まで反映されましたか。（それぞれ1つに○）  
 ② 派遣期間

全体で見ると、「要望以上」が21.6%、「ほぼ要望どおり」が60.8%、「やや短かった」が9.5%、「短かった」が2.7%となっている。

「要望以上」と「ほぼ要望どおり」を『要望どおり』、「やや短かった」と「短かった」を『短い』とすると、『要望どおり』は82.4%、『短い』は12.2%となっている。

図表 3-64

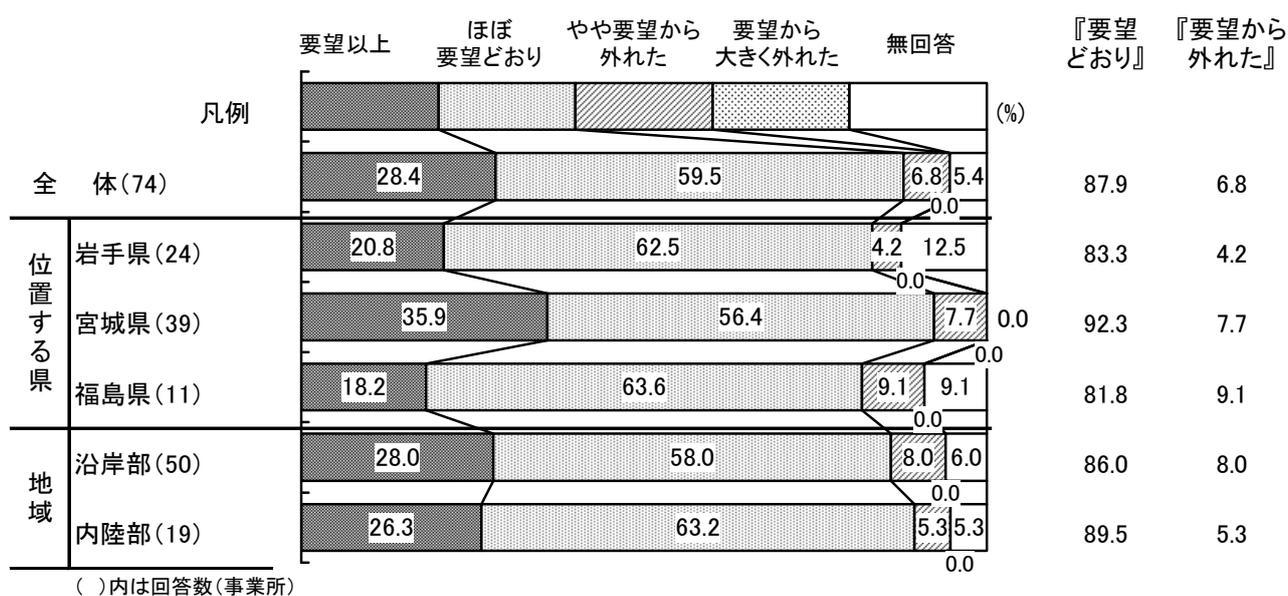


( )内は回答数(事業所)

問 13 の 1 に○をつけた方（他施設からの職員の派遣があった施設）にうかがいます。  
 問 13-5. 職員の派遣に対する貴施設の要望は、どの程度まで反映されましたか。（それぞれ1つに○）  
 ③ 人材

全体で見ると、「要望以上」が28.4%、「ほぼ要望どおり」が59.5%、「やや要望から外れた」が6.8%、「要望から大きく外れた」が0%となっている。  
 『要望どおり』は87.9%、『要望から外れた』は6.8%となっている。

図表 3-65

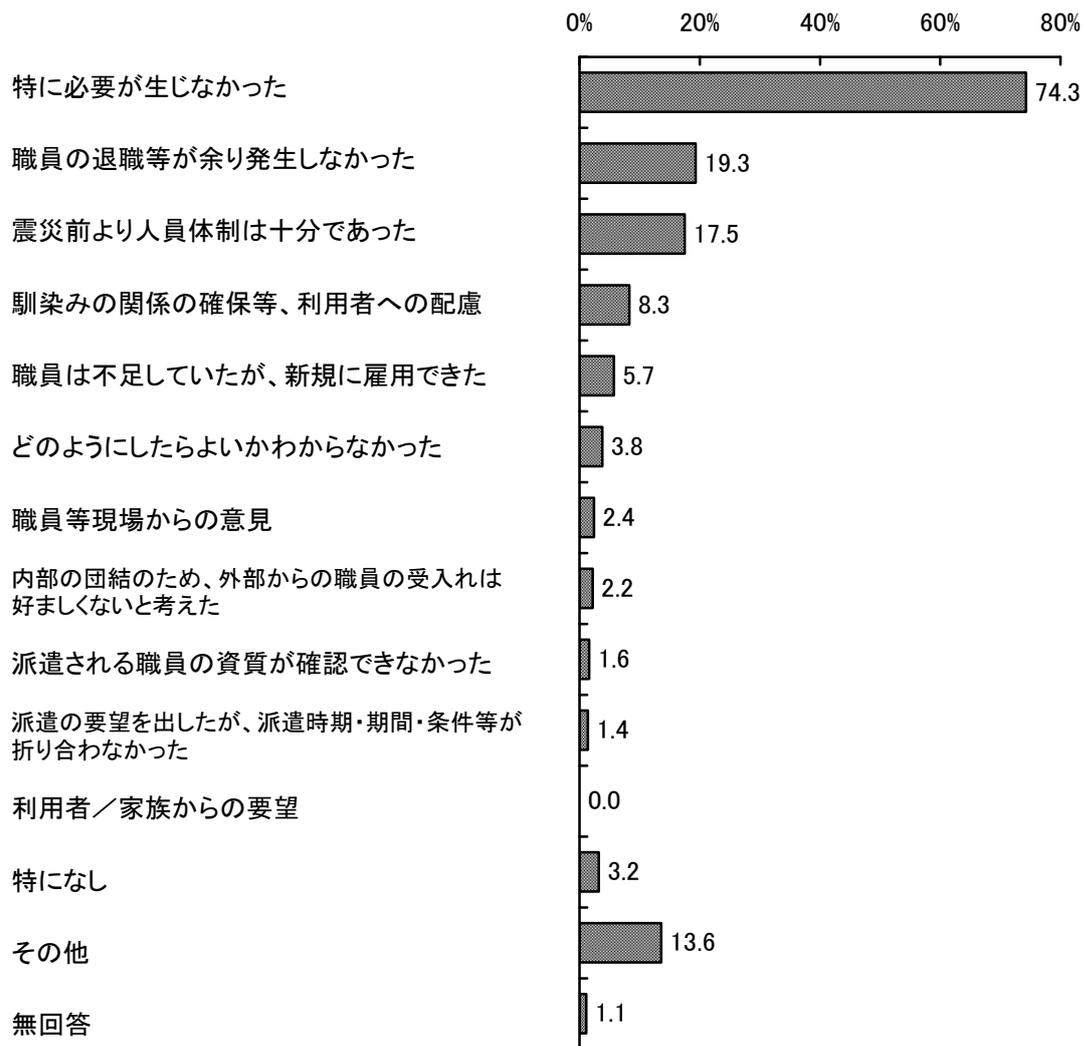


問 13 の 2 に○をつけた方（他施設から職員の派遣受入れがなかった施設）にうかがいます。

問 13-6. 貴施設が、他施設から職員の受入れを行わなかった主な理由は何ですか。（3 つまで○）

全体で見ると、「特に必要が生じなかった」が74.3%と最も高くなっている。次いで、「職員の退職等が余り発生しなかった」が19.3%、「震災前より人員体制は十分であった」が17.5%、「馴染みの関係の確保等、利用者への配慮」が8.3%の順となっている。

図表 3-66

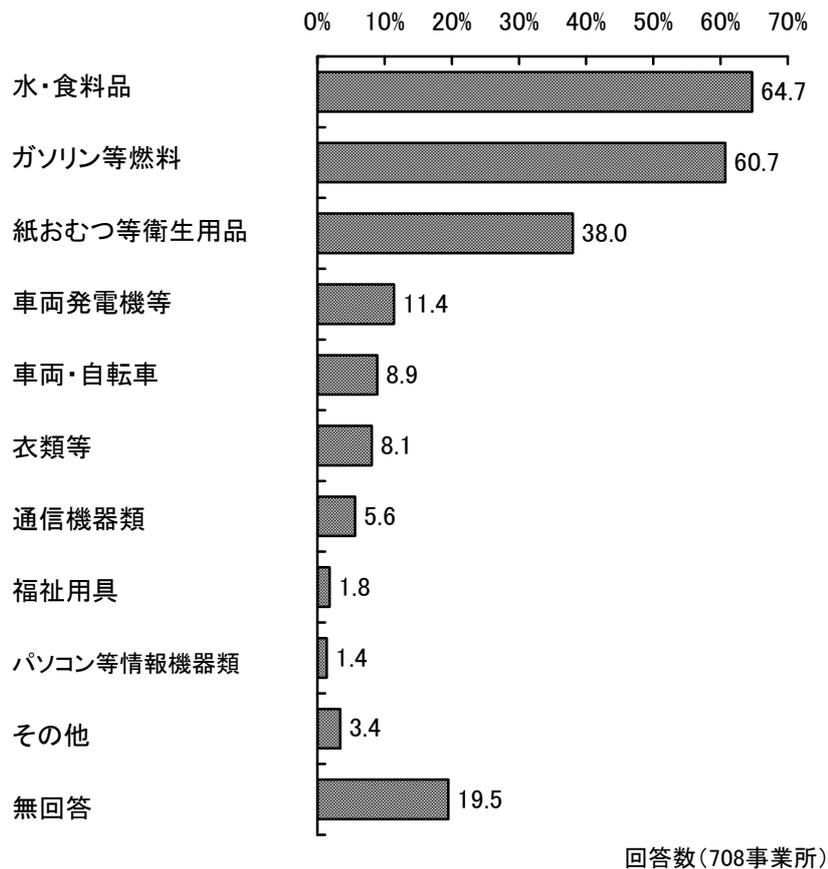


回答数(627事業所)

問 14. 職員を受入れる際に、支援物資として持参してもらいたいものが何ですか。(3つまで○)

全体で見ると、「水・食料品」が64.7%と最も高くなっている。次いで、「ガソリン等燃料」が60.7%、「紙おむつ等衛生用品」が38.0%、「車両発電機等」が11.4%の順となっている。

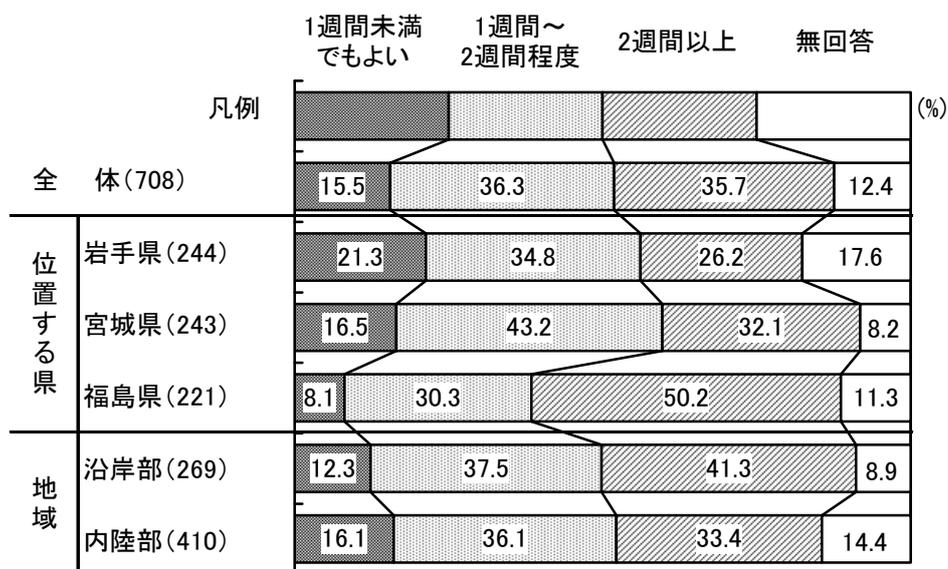
図表 3-67



問 15. 貴施設が職員を受入れる場合、その職員が最低どの程度の期間いてくれることが望ましいと考えますか。(1つに○)

全体で見ると、「1週間～2週間程度」が36.3%と最も高くなっている。次いで、「2週間以上」が35.7%、「1週間未満でもよい」が15.5%の順となっている。

図表 3-68

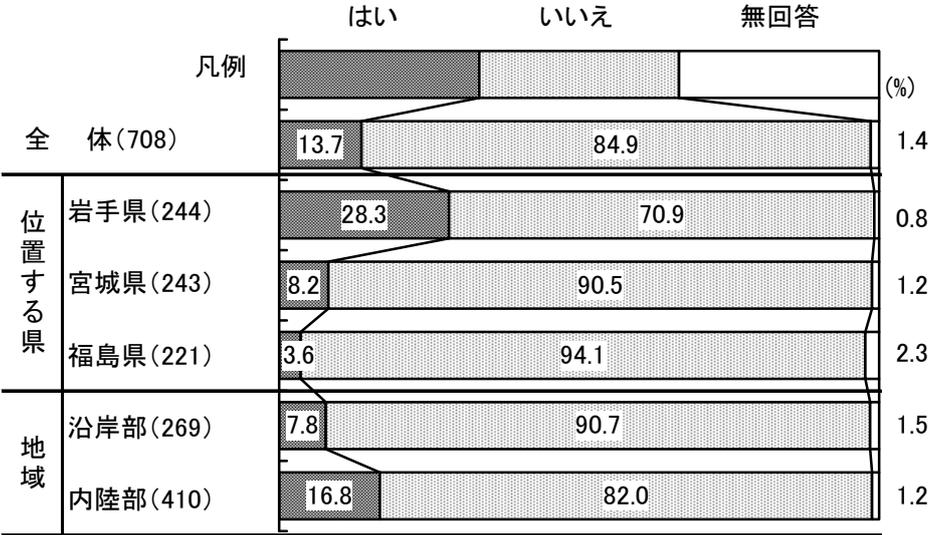


( )内は回答数(事業所)

問 16. 今回の震災で、貴施設は他施設に職員を派遣しましたか。(1つに○)

全体で見ると、「はい」が13.7%、「いいえ」が84.9%となっている。

図表 3-69

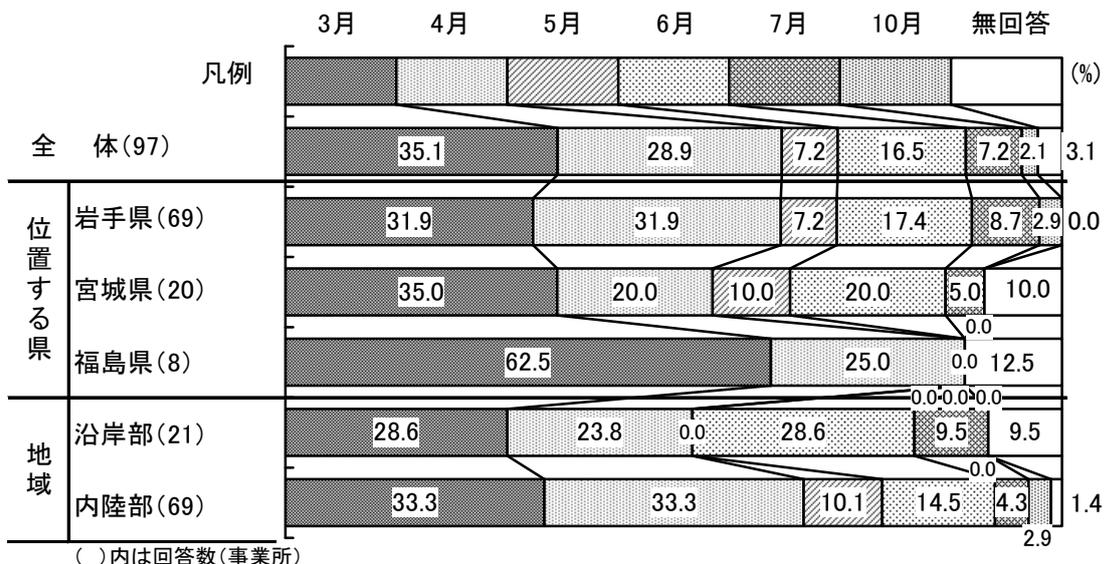


( )内は回答数(事業所)

問 16 の 1 に○をつけた方（他施設に職員を派遣した施設）にうかがいます。  
 問 16-1. 他施設への職員の派遣はいつ頃から開始しましたか。開始した月を記載してください。

全体で見ると、「3月」が35.1%と最も高くなっている。次いで、「4月」が28.9%、「6月」が16.5%、「5月」「10月」がともに7.2%の順となっている。

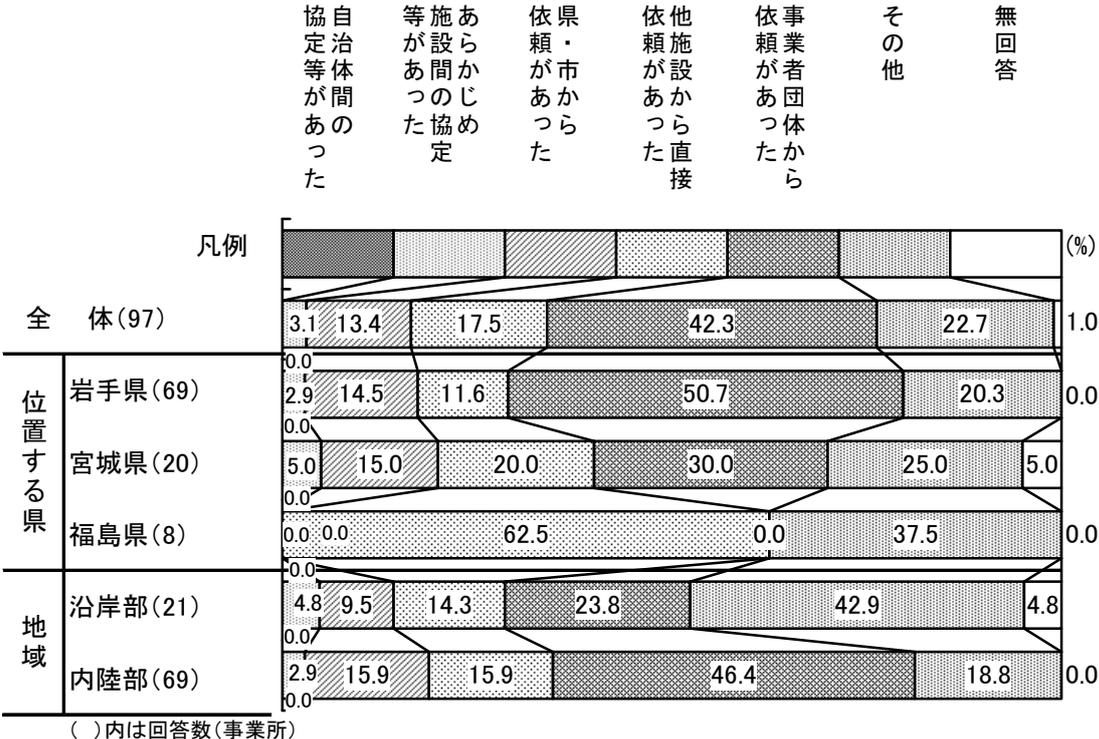
図表 3-70



問 16 の 1 に○をつけた方（他施設に職員を派遣した施設）にうかがいます。  
 問 16-2. 他施設に職員を派遣した主な理由は何ですか。（1つに○）

全体で見ると、「事業者団体から依頼があった」が42.3%と最も高くなっている。次いで、「他施設から直接依頼があった」が17.5%、「県・市から依頼があった」が13.4%、「あらかじめ施設間の協定等があった」が3.1%の順となっている。

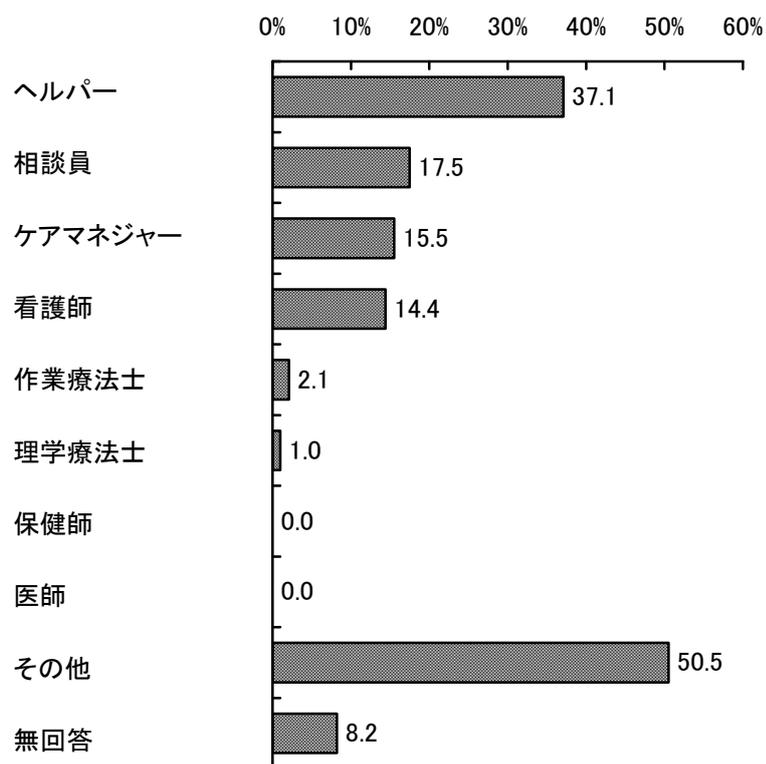
図表 3-71



問 16 の 1 に○をつけた方（他施設に職員を派遣した施設）にうかがいます。  
 問 16-3. 貴施設が派遣した職員を教えてください。（派遣した場合は○）

全体で見ると、「ヘルパー」が37.1%と最も高くなっている。次いで、「相談員」が17.5%、「ケアマネジャー」が15.5%、「看護師」が14.4%の順となっている。

図表 3-72



回答数(97事業所)

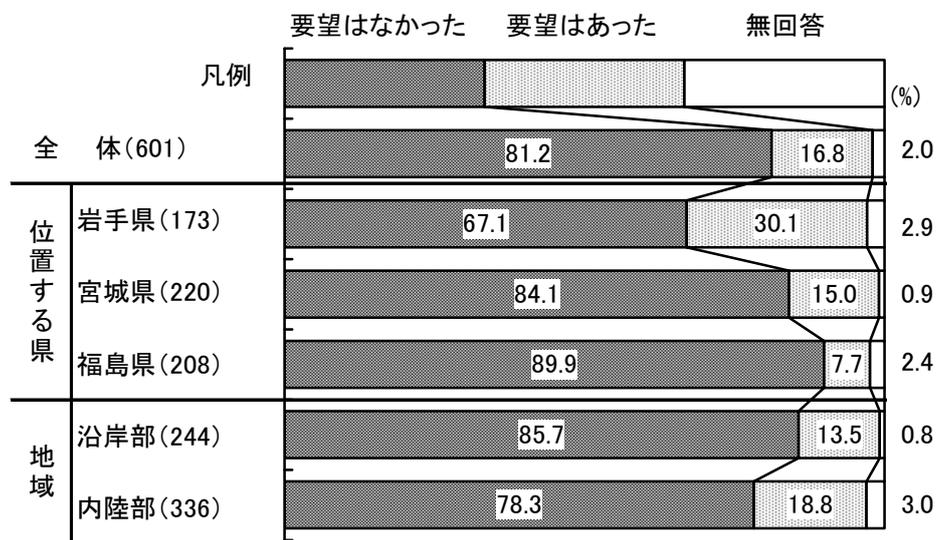
図表 3-73

	(事業所)		(%)						(日)	
	回答数		2日以下	3～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答	平均日数
ヘルパー	36		13.9	30.6	36.1	8.3	2.8	8.3	0.0	8.4
相談員	17		17.6	64.7	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
ケアマネジャー	15		40.0	26.7	20.0	6.7	0.0	6.7	0.0	16.5
看護師	14		21.4	50.0	7.1	7.1	0.0	0.0	14.3	4.3
作業療法士	2		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
理学療法士	1		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
保健師	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医師	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	49		2.0	63.3	16.3	4.1	2.0	10.2	2.0	16.3

問 16 の 2 に○をつけた方（他施設に職員の派遣を行わなかった施設）にうかがいます。  
 問 16-4. 貴施設に、他施設から職員の派遣の要望はありませんでしたか。（1 つに○）

全体で見ると、「要望はなかった」が81.2%、「要望はあった」が16.8%となっている。

図表 3-74

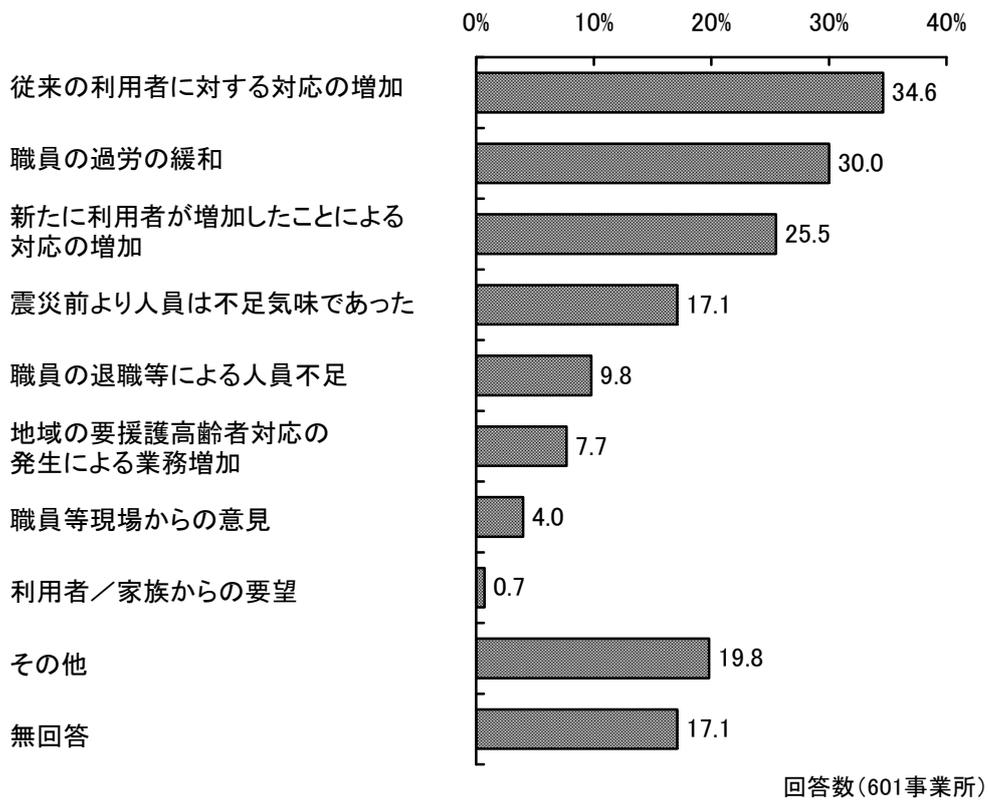


( )内は回答数(事業所)

問 16 の 2 に○をつけた方（他施設に職員の派遣を行わなかった施設）にうかがいます。  
 問 16-5. 他施設に職員の派遣を行わなかった理由は何ですか。主なものを教えてください。（3つまで○）

全体で見ると、「従来の利用者に対する対応の増加」が34.6%と最も高くなっている。次いで、「職員の過労の緩和」が30.0%、「新たに利用者が増加したことによる対応の増加」が25.5%、「震災前より人員は不足気味であった」が17.1%の順となっている。

図表 3-75

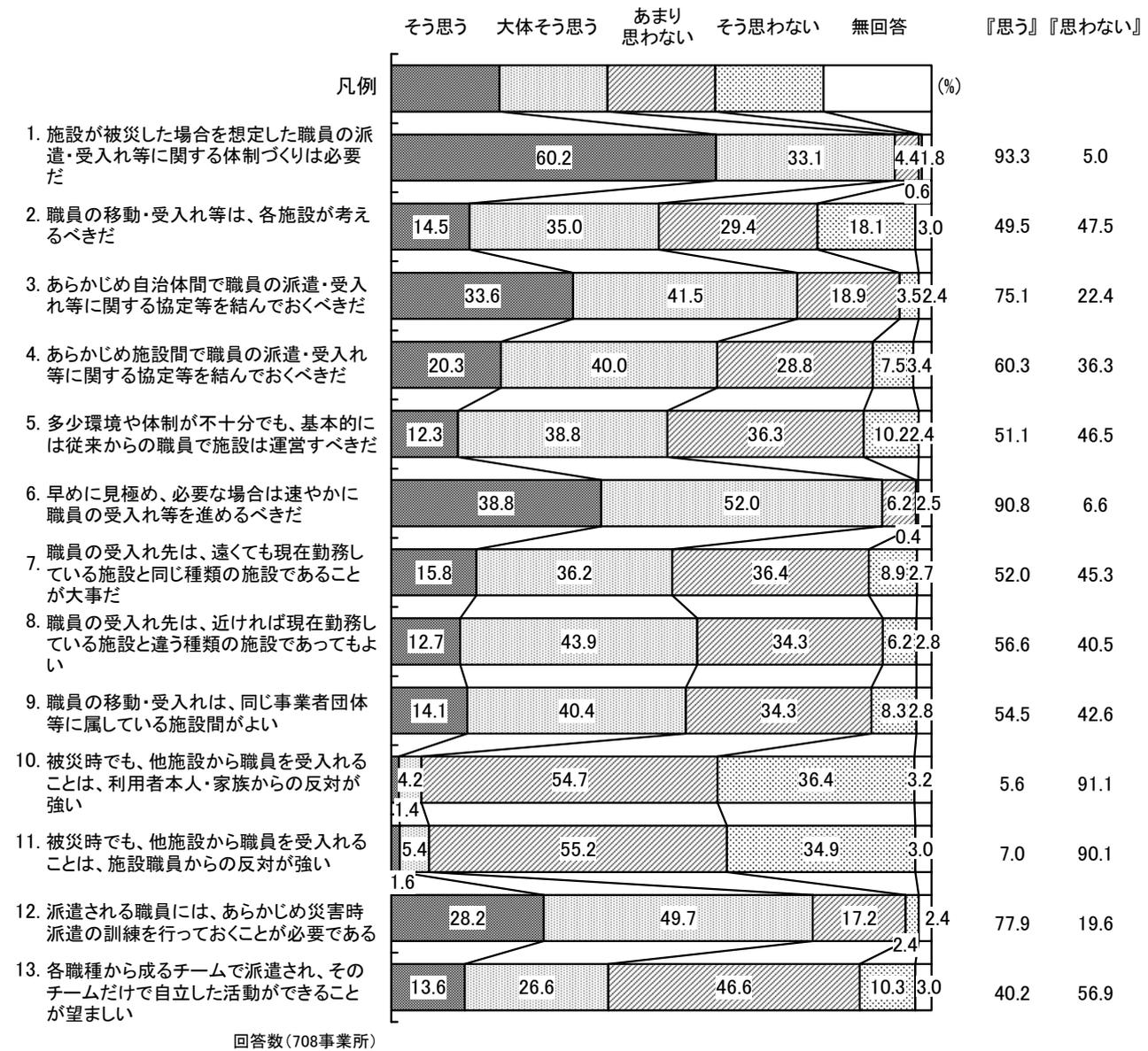


問 17. 大規模な災害等によって地域全体の機能が失われ、貴施設に他施設から職員の受入れの必要が生じる、または災害を受けた他施設から職員の派遣を求められる等の介護体制確保のための支援体制について、どうあるべきと考えますか。以下に対するご意見を教えてください。(あてはまるもの1つに○)  
(問 17-1. ~-13. の総括)

「そう思う」と「大体そう思う」を合わせた『思う』が高いのは、「1. 施設が被災した場合を想定した職員の派遣・受入れ等に関する体制づくりは必要だ」「6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに職員の受入れ等を進めるべきだ」「12. 派遣される職員には、あらかじめ災害時派遣の訓練を行っておくことが必要である」「3. あらかじめ自治体間で職員の派遣・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ」となっている。

特に「1. 施設が被災した場合を想定した職員の派遣・受入れ等に関する体制づくりは必要だ」は「そう思う」の割合も高い。

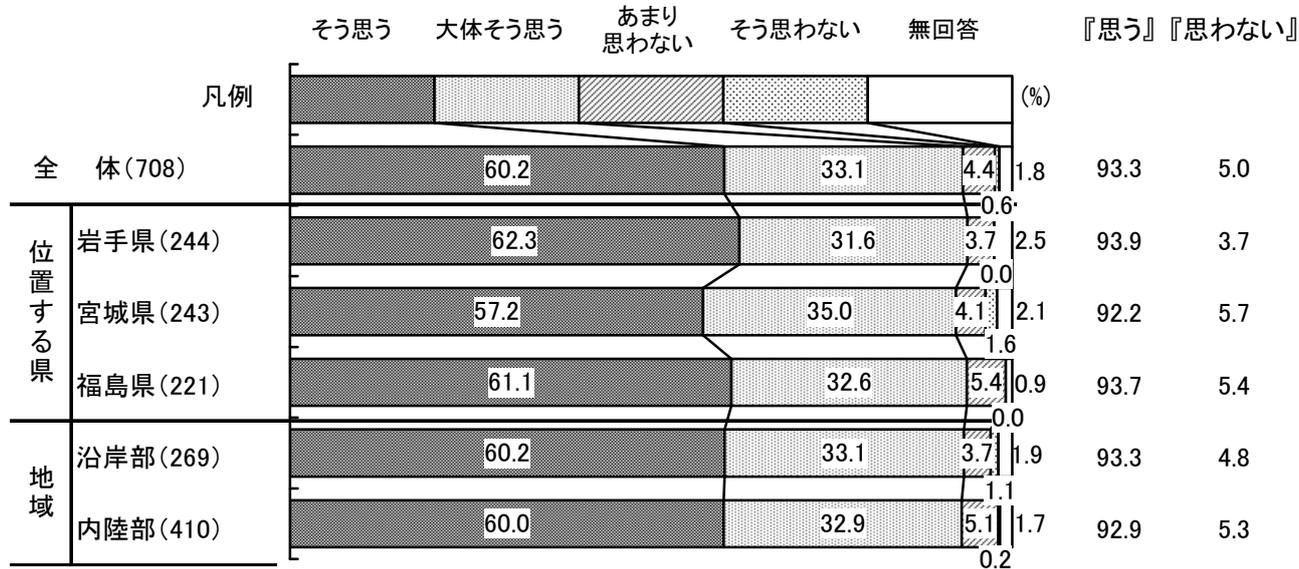
図表 3-76



問 17-1. 施設が被災した場合を想定した職員の派遣・受入れ等に関する体制づくりは必要だ

全体で見ると、「そう思う」が60.2%、「大体そう思う」が33.1%であり、『思う』は合わせて93.3%となっている。これに対して、「あまり思わない」が4.4%、「そう思わない」が0.6%であり、『思わない』は合わせて5.0%となっている。

図表 3-77

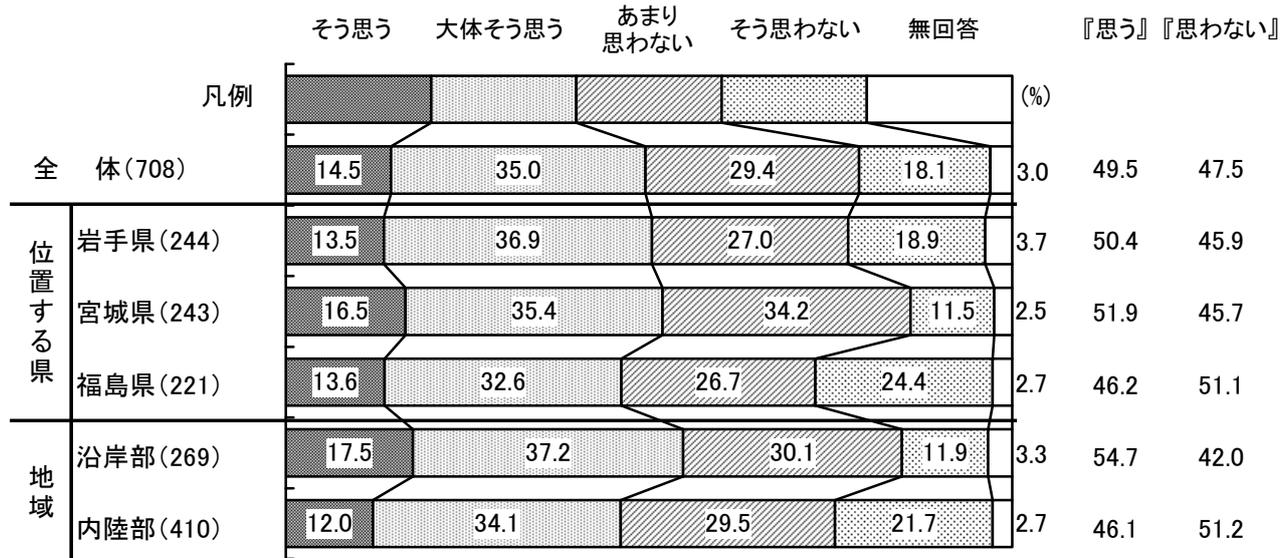


( )内は回答数(事業所)

問 17-2. 職員の移動・受入れ等は、各施設が考えるべきだ

全体で見ると、「そう思う」が14.5%、「大体そう思う」が35.0%であり、『思う』は合わせて49.5%となっている。これに対して、「あまり思わない」が29.4%、「そう思わない」が18.1%であり、『思わない』は合わせて47.5%となっている。

図表 3-78

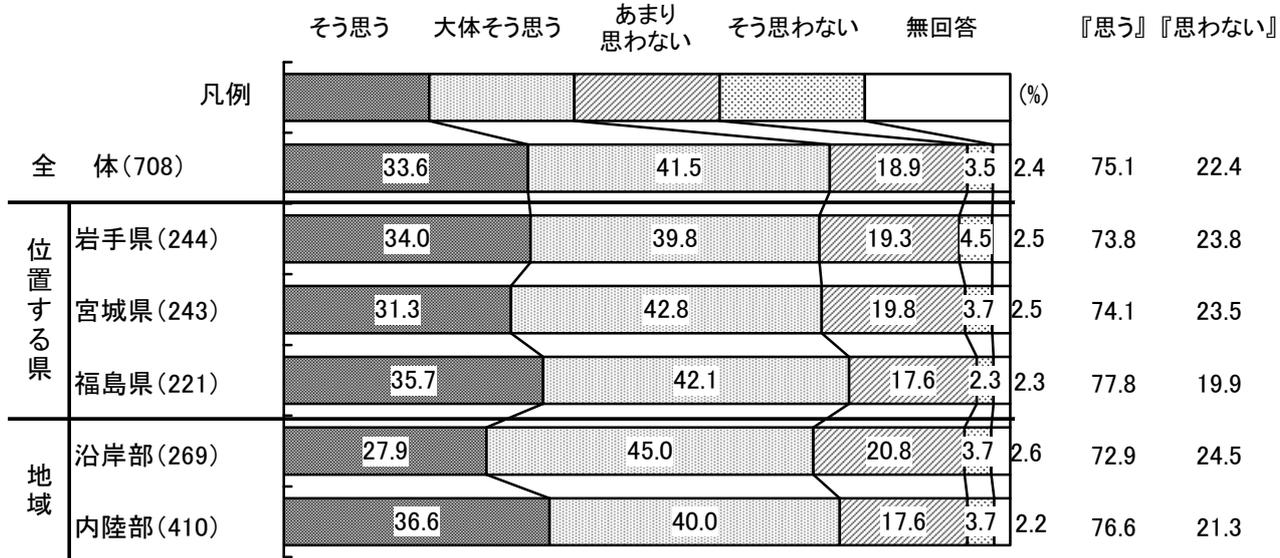


( )内は回答数(事業所)

問 17-3. あらかじめ自治体間で職員の派遣・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ

全体で見ると、「そう思う」が33.6%、「大体そう思う」が41.5%であり、『思う』は合わせて75.1%となっている。これに対して、「あまり思わない」が18.9%、「そう思わない」が3.5%であり、『思わない』は合わせて22.4%となっている。

図表 3-79

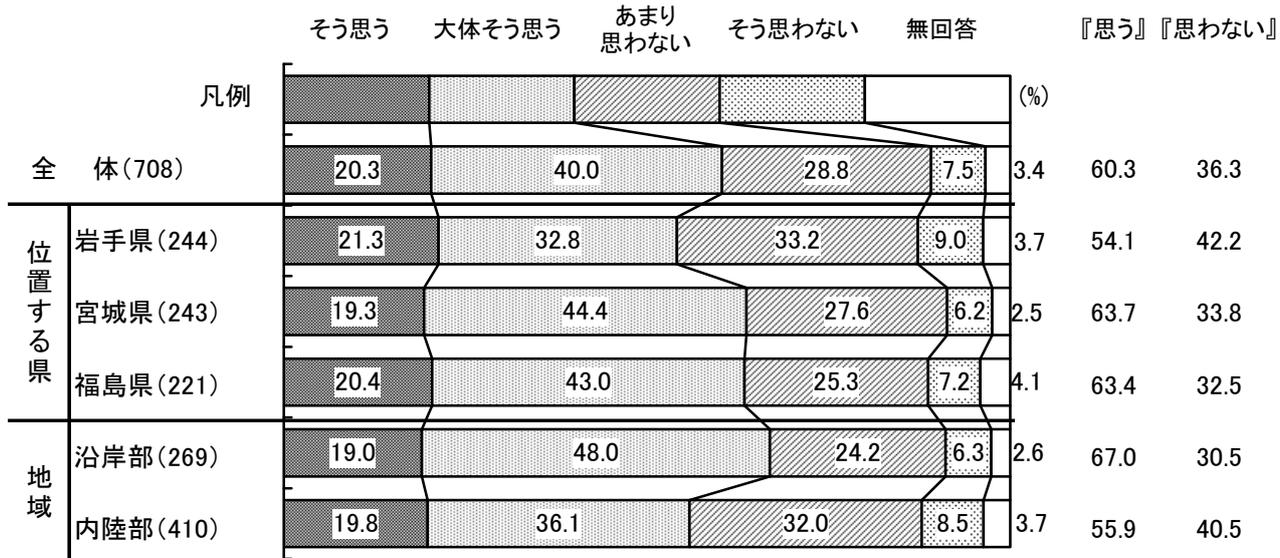


( )内は回答数(事業所)

問 17-4. あらかじめ施設間で職員の派遣・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ

全体で見ると、「そう思う」が20.3%、「大体そう思う」が40.0%であり、『思う』は合わせて60.3%となっている。これに対して、「あまり思わない」が28.8%、「そう思わない」が7.5%であり、『思わない』は合わせて36.3%となっている。

図表 3-80

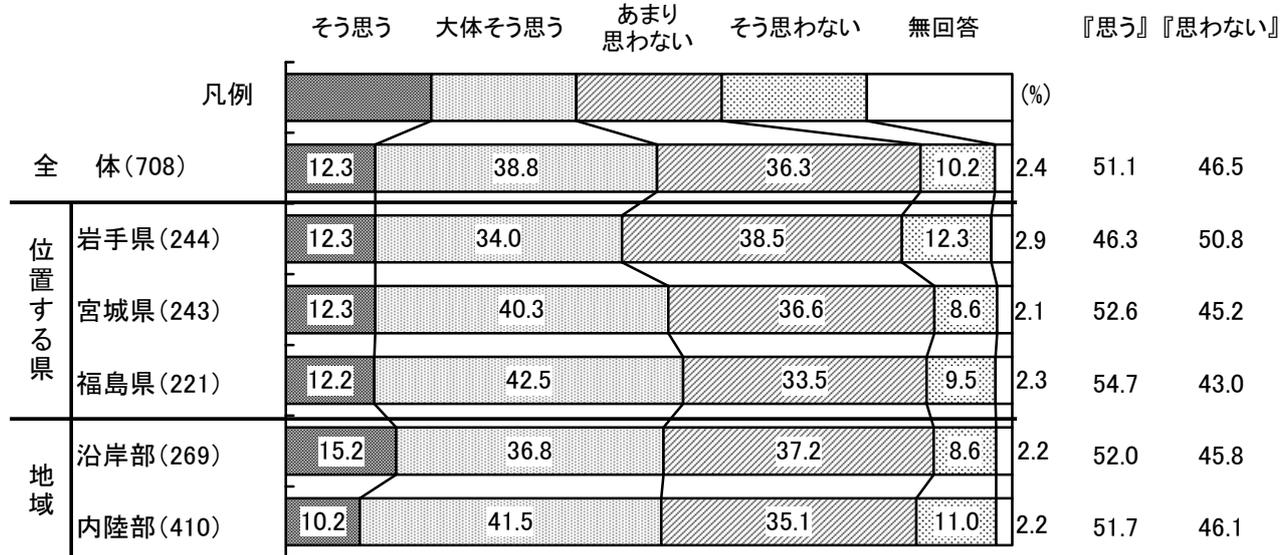


( )内は回答数(事業所)

問 17-5. 多少環境や体制が不十分でも、基本的には従来からの職員で施設は運営すべきだ

全体で見ると、「そう思う」が12.3%、「大体そう思う」が38.8%であり、『思う』は合わせて51.1%となっている。これに対して、「あまり思わない」が36.3%、「そう思わない」が10.2%であり、『思わない』は合わせて46.5%となっている。

図表 3-81

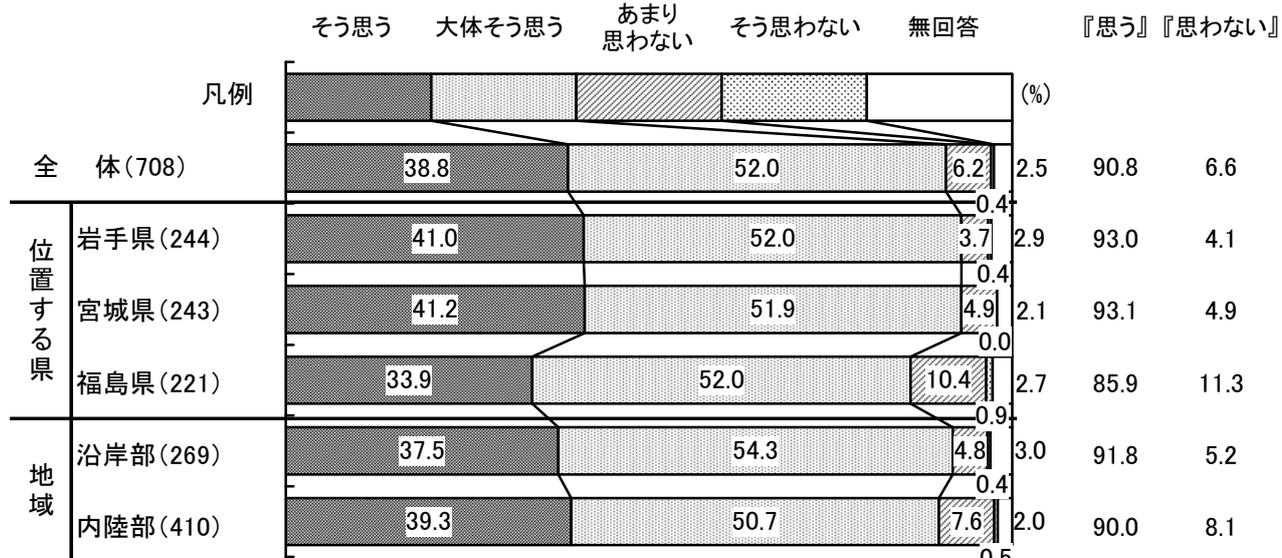


( )内は回答数(事業所)

問 17-6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに職員の受入れ等を進めるべきだ

全体で見ると、「そう思う」が38.8%、「大体そう思う」が52.0%であり、『思う』は合わせて90.8%となっている。これに対して、「あまり思わない」が6.2%、「そう思わない」が0.4%であり、『思わない』は合わせて6.6%となっている。

図表 3-82

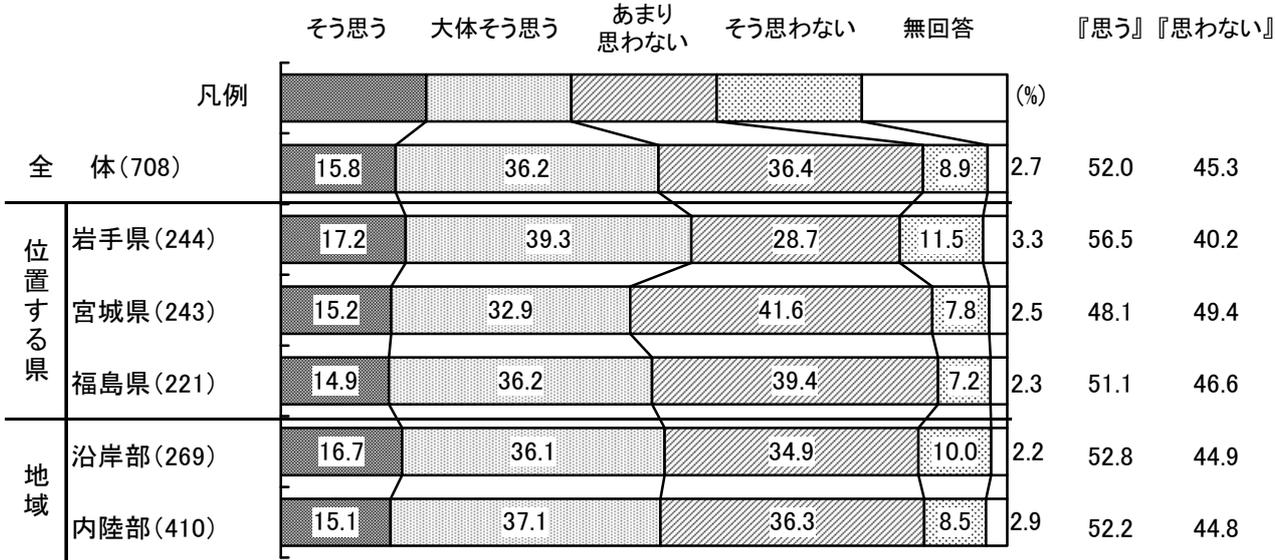


( )内は回答数(事業所)

問 17-7. 職員の受入れ先は、遠くても現在勤務している施設と同じ種類の施設であることが大事だ

全体で見ると、「そう思う」が15.8%、「大体そう思う」が36.2%であり、『思う』は合わせて52.0%となっている。これに対して、「あまり思わない」が36.4%、「そう思わない」が8.9%であり、『思わない』は合わせて45.3%となっている。

図表 3-83

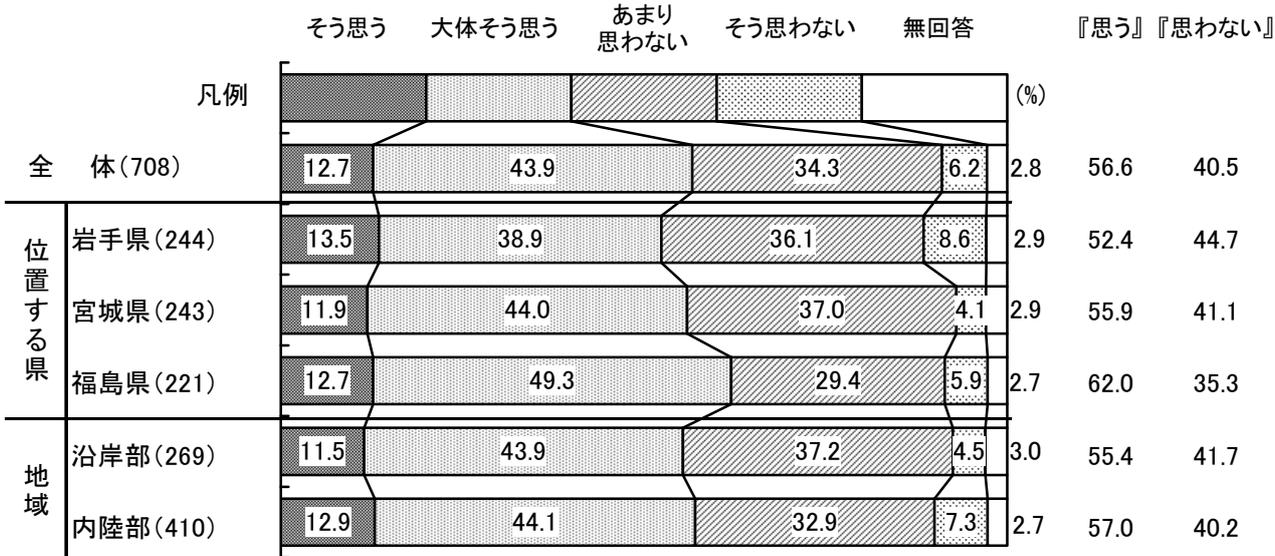


( )内は回答数(事業所)

問 17-8. 職員の受入れ先は、近ければ現在勤務している施設と違う種類の施設であってもよい

全体で見ると、「そう思う」が12.7%、「大体そう思う」が43.9%であり、『思う』は合わせて56.6%となっている。これに対して、「あまり思わない」が34.3%、「そう思わない」が6.2%であり、『思わない』は合わせて40.5%となっている。

図表 3-84

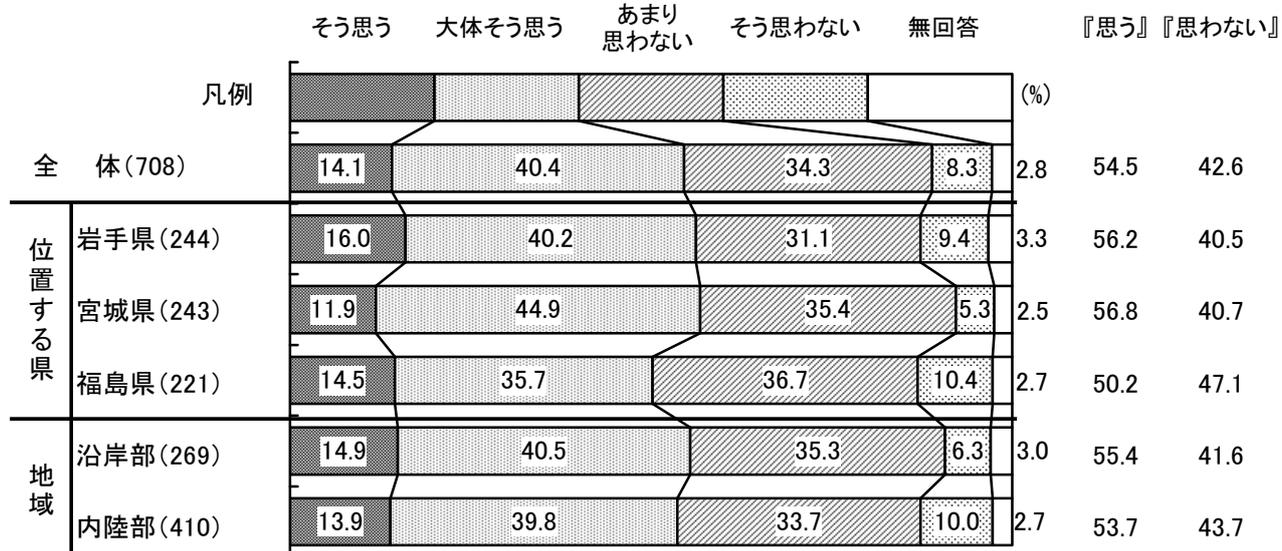


( )内は回答数(事業所)

問 17-9. 職員の移動・受入れは、同じ事業者団体等に属している施設間がよい

全体で見ると、「そう思う」が14.1%、「大体そう思う」が40.4%であり、『思う』は合わせて54.5%となっている。これに対して、「あまり思わない」が34.3%、「そう思わない」が8.3%であり、『思わない』は合わせて42.6%となっている。

図表 3-85

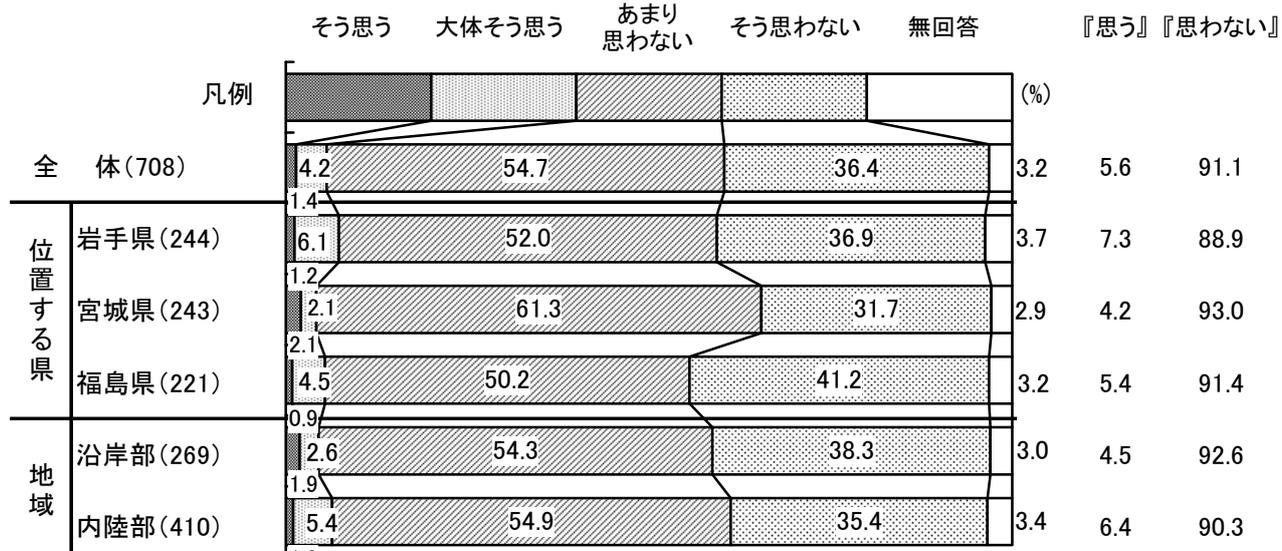


( )内は回答数(事業所)

問 17-10. 被災時でも、他施設から職員を受入れることは、利用者本人・家族からの反対が強い

全体で見ると、「そう思う」が1.4%、「大体そう思う」が4.2%であり、『思う』は合わせて5.6%となっている。これに対して、「あまり思わない」が54.7%、「そう思わない」が36.4%であり、『思わない』は合わせて91.1%となっている。

図表 3-86

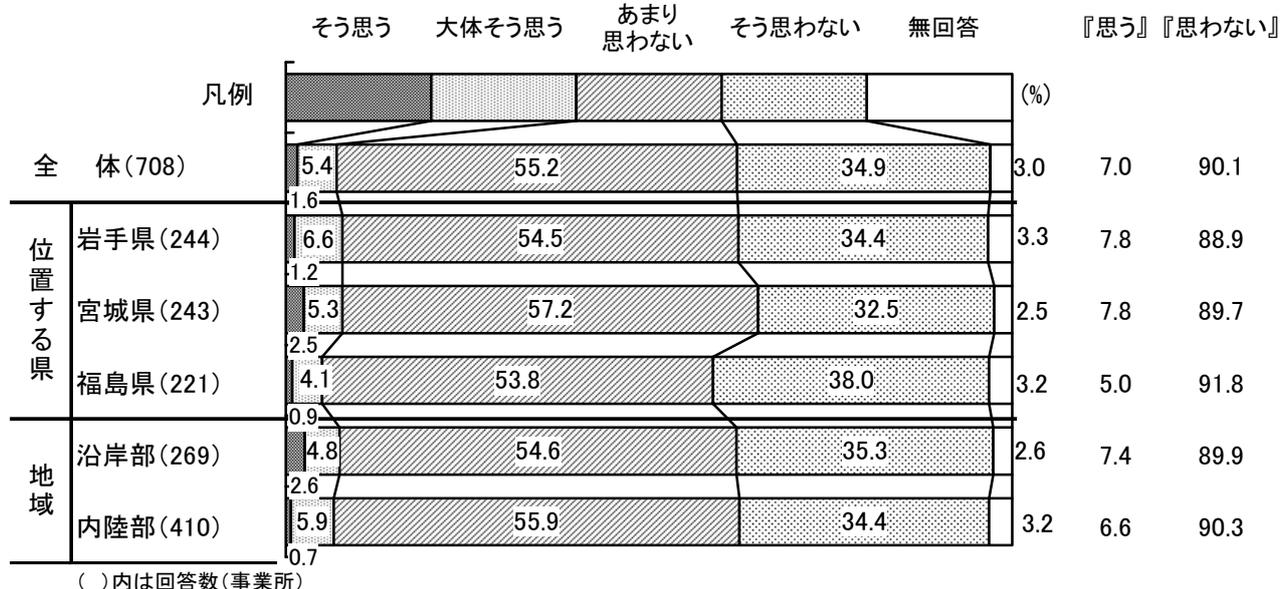


( )内は回答数(事業所)

問 17-11. 被災時でも、他施設から職員を受入れることは、施設職員からの反対が強い

全体で見ると、「そう思う」が1.6%、「大体そう思う」が5.4%であり、『思う』は合わせて7.0%となっている。これに対して、「あまり思わない」が55.2%、「そう思わない」が34.9%であり、『思わない』は合わせて90.1%となっている。

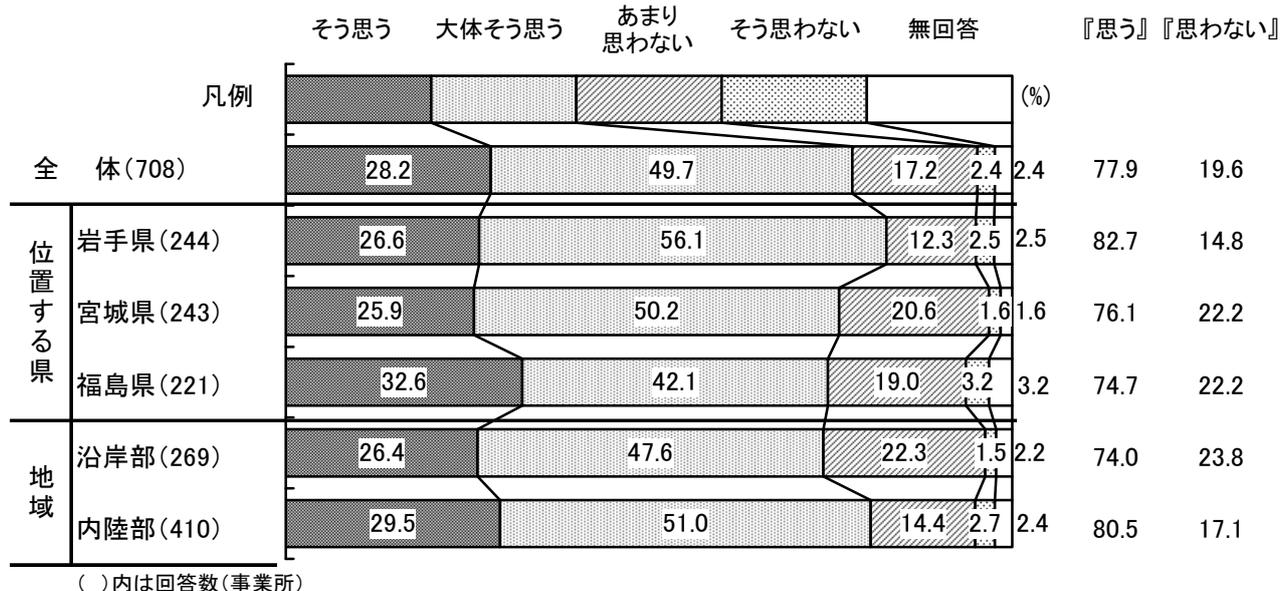
図表 3-87



問 17-12. 派遣される職員には、あらかじめ災害時派遣の訓練を行っておく必要がある

全体で見ると、「そう思う」が28.2%、「大体そう思う」が49.7%であり、『思う』は合わせて77.9%となっている。これに対して、「あまり思わない」が17.2%、「そう思わない」が2.4%であり、『思わない』は合わせて19.6%となっている。

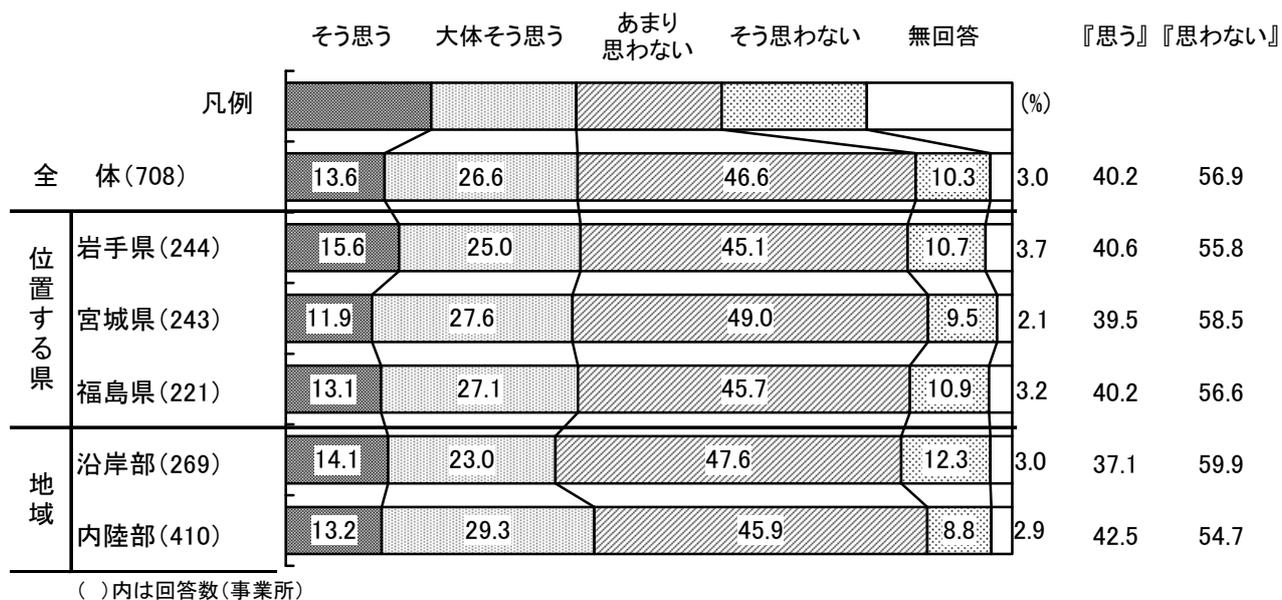
図表 3-88



問 17-13. 各職種から成るチームで派遣され、そのチームだけで自立した活動ができることが望ましい

全体で見ると、「そう思う」が13.6%、「大体そう思う」が26.6%であり、『思う』は合わせて40.2%となっている。これに対して、「あまり思わない」が46.6%、「そう思わない」が10.3%であり、『思わない』は合わせて56.9%となっている。

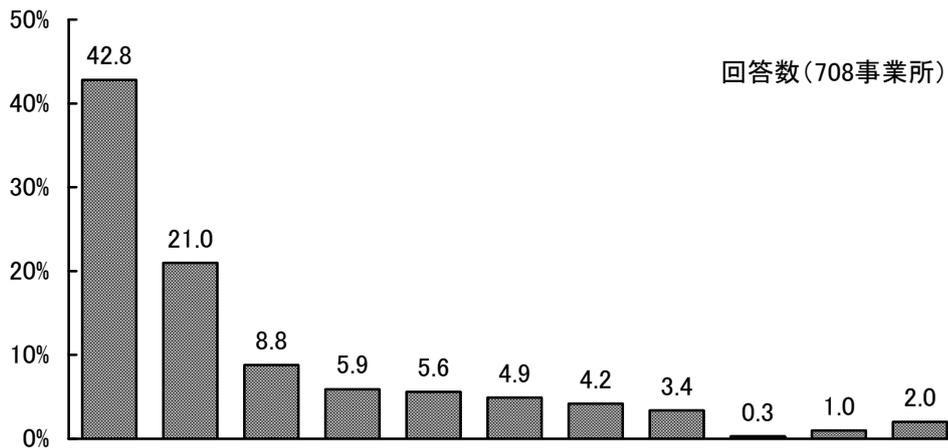
図表 3-89



問 18. 介護体制確保のための支援体制において、施設間の要望のマッチング、移動・受入れの調整等は、どのように行われるべきと考えますか。(1つに○)

全体で見ると、「市町村による調整」が42.8%と最も高くなっている。次いで、「都道府県による調整」が21.0%、「事業者団体による調整」が8.8%、「県の社会福祉協議会による調整」が5.9%の順となっている。

図表 3-90

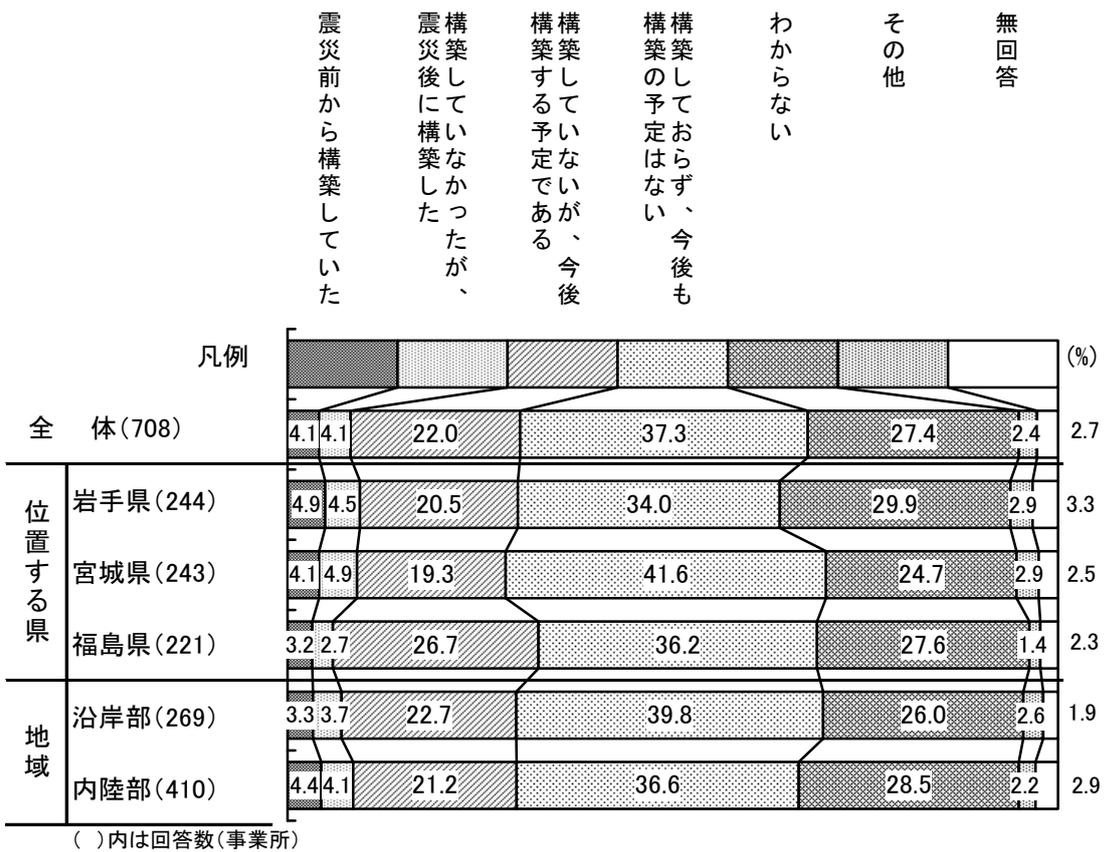


	回答数(事業所)	市町村による調整	都道府県による調整	事業者団体による調整	県の社会福祉協議会による調整	地域包括支援センターによる調整	施設間協定等の相手先との調整	施設間による直接交渉	市町村の社会福祉協議会による調整	そうしたものは不要	その他	無回答	
全 体	708	42.8	21.0	8.8	5.9	5.6	4.9	4.2	3.4	0.3	1.0	2.0	
位置する県	岩手県	244	44.7	17.6	7.4	9.8	7.8	4.5	3.3	1.6	0.4	0.4	2.5
	宮城県	243	44.4	16.9	11.1	2.1	5.8	6.6	4.9	3.3	0.4	2.1	2.5
	福島県	221	38.9	29.4	7.7	5.9	3.2	3.6	4.5	5.4	-	0.5	0.9
地域	沿岸部	269	43.1	16.4	11.9	4.8	5.2	7.4	6.3	2.2	-	0.7	1.9
	内陸部	410	42.7	23.9	7.1	6.6	5.6	3.4	3.2	4.1	0.2	1.2	2.0

問 19. 貴施設では、大規模災害下でも事業を継続するために、広域（異なる県等）で利用者の受入れや職員の派遣を行うことができる連携体制を構築していましたか。（1つに○）

全体で見ると、「構築しておらず、今後も構築の予定はない」が37.3%と最も高くなっている。次いで、「構築していないが、今後構築する予定である」が22.0%、「震災前から構築していた」が4.1%、「構築していなかったが、震災後に構築した」が4.1%の順となっている。

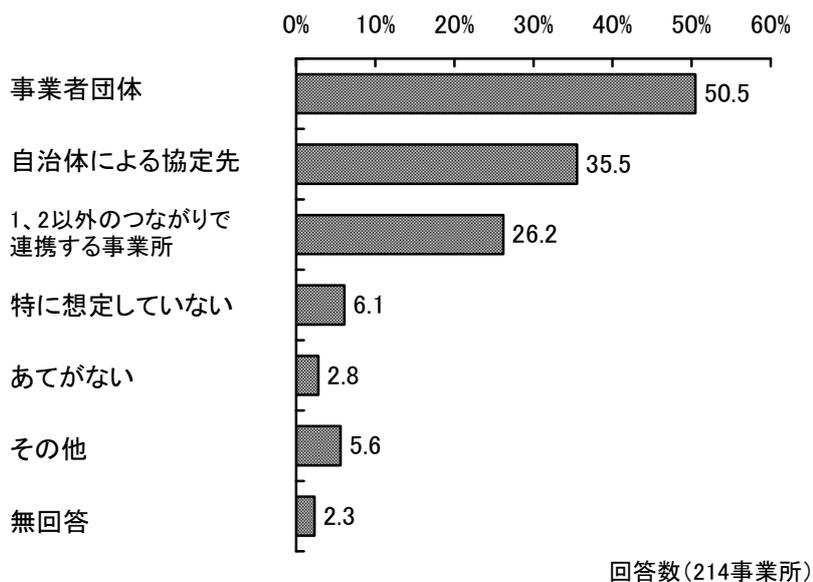
図表 3-91



問 19-1. 問 19 の 1～3 に○をつけた方にかがいます。その広域での連携先（想定含む）は、どのようなところですか。（あてはまるものすべてに○）

全体で見ると、「事業者団体」が50.5%と最も高くなっている。次いで、「自治体による協定先」が35.5%、「1、2以外のつながりで連携する事業所」が26.2%、「特に想定していない」が6.1%の順となっている。

図表 3-92

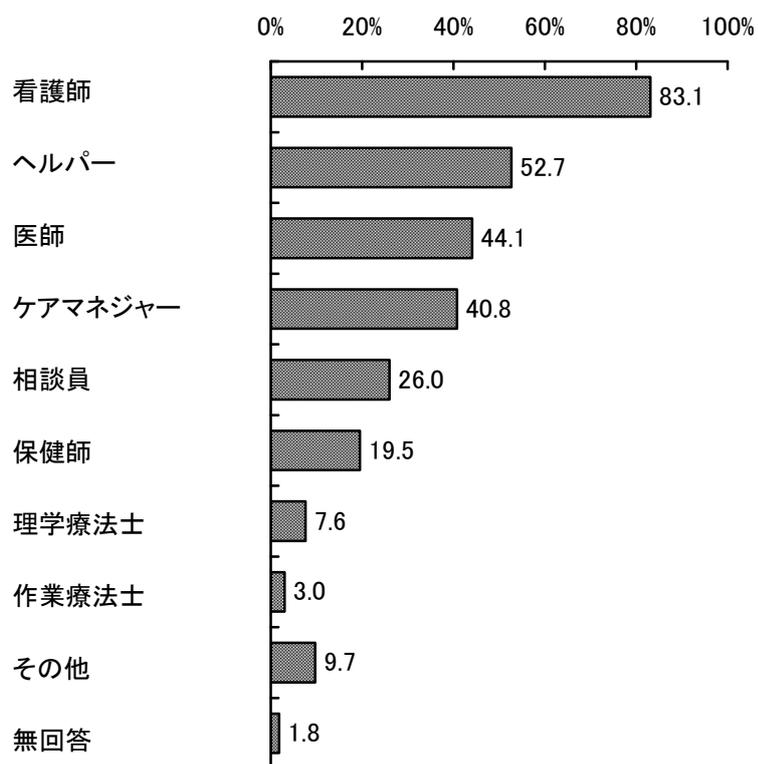


(注) 1：自治体による協定先  
2：事業者団体

問 20. 「災害時介護派遣チーム」は、どのような職種で構成されていることが望ましいと考えますか。望ましいと考える職種の上位3つを教えてください。(3つまで○)

全体で見ると、「看護師」が83.1%と最も高くなっている。次いで、「ヘルパー」が52.7%、「医師」が44.1%、「ケアマネジャー」が40.8%の順となっている。

図表 3-93

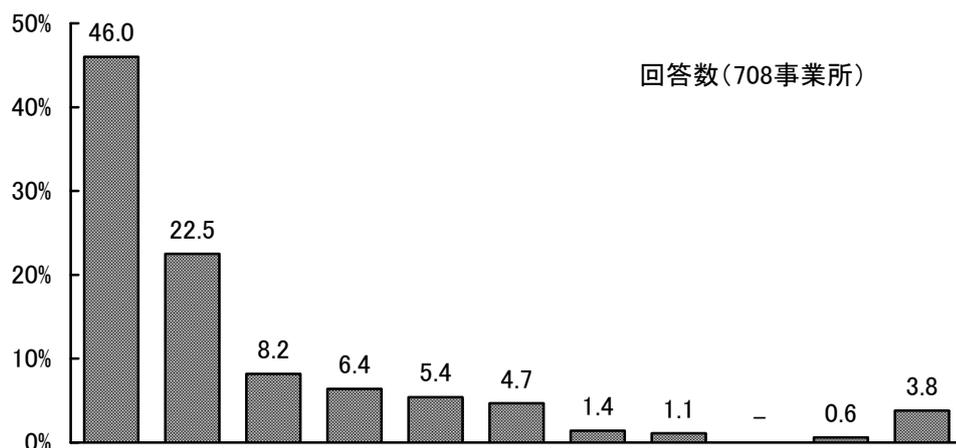


回答数(708事業所)

問 21. 被災地のニーズ把握やマッチング、「災害時介護派遣チーム」の派遣調整等を行うのに効果的なのは、どのような方法でしょうか。(1つに○)

全体で見ると、「市町村による調整」が46.0%と最も高くなっている。次いで、「都道府県による調整」が22.5%、「地域包括支援センターによる調整」が8.2%、「市町村の社会福祉協議会による調整」が6.4%の順となっている。

図表 3-94

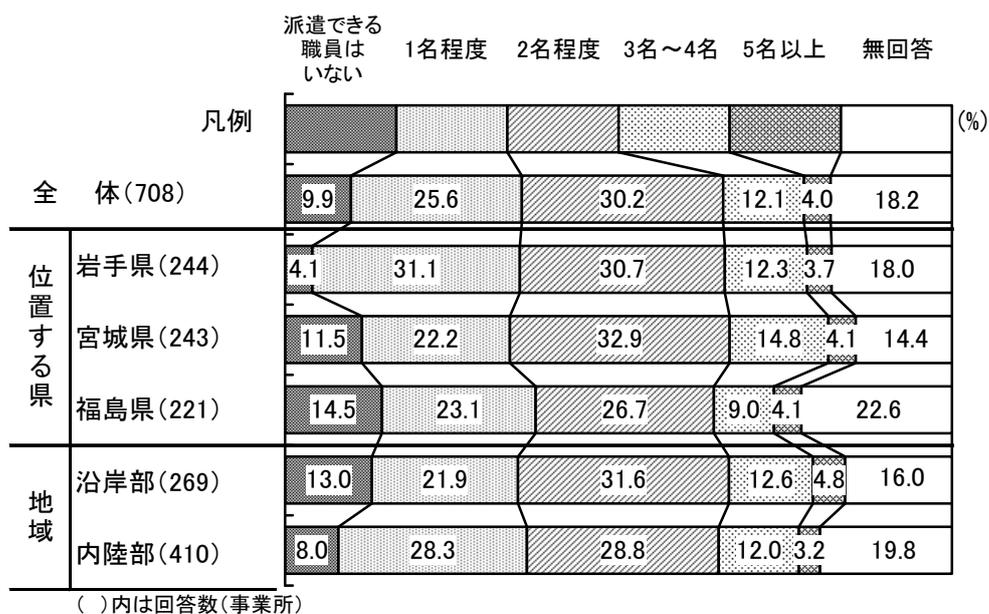


	回答数(事業所)	市町村による調整	都道府県による調整	地域包括支援センターによる調整	市町村の社会福祉協議会による調整	県の社会福祉協議会による調整	事業者団体による調整	先との調整	施設間による直接交渉	そうしたものは不要	その他	無回答	
全 体	708	46.0	22.5	8.2	6.4	5.4	4.7	1.4	1.1	-	0.6	3.8	
位置する県	岩手県	244	43.9	21.3	10.7	3.7	8.6	4.5	1.2	1.2	-	0.4	4.5
	宮城県	243	51.0	19.8	7.8	6.2	2.5	5.8	1.2	1.2	-	1.2	3.3
	福島県	221	43.0	26.7	5.9	9.5	5.0	3.6	1.8	0.9	-	-	3.6
地域	沿岸部	269	49.1	20.1	9.7	5.9	3.0	5.6	1.9	1.5	-	-	3.3
	内陸部	410	43.9	23.7	7.6	6.8	7.1	4.1	1.0	1.0	-	0.7	4.1

問 22. 貴施設から職員の派遣を行う場合、概ね何名程度をどの程度の期間派遣することが可能ですか。数字で記載してください。  
-人数

全体で見ると、「派遣できる職員はいない」が9.9%、「1名程度」が25.6%、「2名程度」が30.2%、「3名～4名」が12.1%、「5名以上」が4.0%となっている。

図表 3-95



問 22. 貴施設から職員の派遣を行う場合、概ね何名程度をどの程度の期間派遣することが可能ですか。数字で記載してください。  
-期間

全体で見ると、「4日～7日」が36.2%と最も高くなっている。次いで、「8日～14日」が17.7%、「15日以上」が9.3%、「3日以下」が8.6%の順となっている。

図表 3-96

